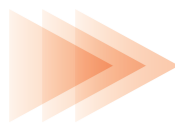


創意工夫による
自己改革の実施

ディスクロージャー誌2018

JA MEGUMINO DISCLOSURE



目次

ごあいさつ	1
経営理念・経営方針	2
経営管理体制	5
事業の概況	6
農業振興活動	22
地域貢献活動	25
リスク管理の状況	29
自己資本の状況	40
主な事業の内容	41
システムセーフティネット	54
J Aバンク基本方針の概要	55

〔経営資料編〕

決算の状況	56
損益の状況	72
事業の概況	73
経営諸指標	83
自己資本の充実の状況	84
連結情報	91
連結自己資本の充実の状況	105
財務諸表の正確性等にか かかる確認	111
J Aの概要	112

本誌は「農業協同組合法第54条の3」に基づいて作成したディスクロージャー誌です

本誌の記載金額は、単位未満を注記表に記載のとおり表示していますので、表中の合計金額等が一致しないことがあります。



ごあいさつ



代表理事組合長
山内 清久

平素は、JAめぐみの各事業に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、農業・JAを取り巻く環境は、TPP11など国際貿易交渉が進められる中、国内においても、農地制度の見直しや食品流通構造改革の追加など、重点課題が提起されております。

このような環境のもと、平成29年度は、3カ年計画の中間年として、基本方針である『創意工夫による自己改革の実施』に基づき、「農業所得増大へ向けた取組強化」、「地域の活性化に向けた協同活動の展開」、「協同活動の実践を支える組織経営基盤の確立」に全力で取り組みました。

具体的には、新たなブランド農産物の生産販売の確立のために大根・トマトなどの栽培面積の拡大を推進した一方、直売所を中心とした地産地消の拡大に努めました。また、平成29年4月には水田農業担い手協議会を発足し、米のJA買取販売を本格的に進めることができ、16,300俵余の実績となりました。

地域の活性化に向けては、集落農業ビジョンの合意促進や組織の法人化支援、移動金融店舗「めぐライナー」の導入、管内小学校等と連携した食農活動や女性部活動支援、地域医療施設と行った福祉用具の提供など、さまざまな活動を展開しました。

平成30年度は、3カ年計画の最終年度であるとともに、政府の農協改革に対応した自己改革を着実に実践する重要な年度となります。役職員が一丸となってJAの自己改革を実践して参る所存でありますので、なお一層のご支援を心よりお願い申し上げます。

ここに、当JAの業務内容・事業活動の状況等を取りまとめた『ディスクロージャー誌2018』を発行させていただきますので、ご一読いただき、ご理解を深めていただきますとともに、今後とも一層のご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

おわりに、組合員・地域の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

平成30年7月

基本理念

「地域」と「信頼」に基づくJA綱領の具体的実践を行う

- 1. 地域に密着します。
- 2. 地域からの「信頼」確保に努めます。
- 3. JA綱領にもとづくJA運営をめざします。

JA 綱 領

わたしたちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を實現しよう。
- 1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

3カ年計画基本方針

創意工夫による自己改革の実施

～農業所得の増大と地域の活性化に全力を尽くします～

- (1) TPP基本合意、その対応としての農業・農協改革の政府方針、農協法改正の流れは農業の産業としての競争力強化と農協の職能組合化を志向しており、これに対応したJA改革が求められている。JAグループはこれに対応すべく、「創意工夫による自己改革」をJA大会にて決議した。しかしながら中山間地域が多くを占めるめぐみの農協においてはこうした流れを踏まえつつも、組合理念にもとづく地域の農と暮らしを守る協同活動も並行して進める必要がある。
- (2) したがって、専門的な農家対応を中心に所得増大の取り組みについて行うとともに、中山間地の耕作放棄地対策を含めた農地管理対策や経営受託・作業受託等営農組合を基本に中山間農業の持続対策を進める。
- (3) また、少子高齢化と人口減少が急速に進む管内において、地域の生活基盤を守る為の「食と農を基軸として協同の力で自ら組合員のニーズを充足する協同活動」は、今後さらに重要性を増すものと考えられ、支店を核とした協同活動、ライフラインとしての農協事業、高齢化の進む地域での介護や健康活動、直売所を中心とした地産地消活動等の取り組みを進める。
- (4) 組合員の世代交代が急速に進むなか、相続対応や食農活動とともに、女性や次世代を担う若者・担い手等の支店協同活動への参加を含め、一戸複数正組合員化を積極的に進める。また、支店ふれあい委員会を設置し組合員等幅広い世代の意思を組合運営に反映できる体制を樹立する。
- (5) 今後こうした新たな事業や活動を思い切って展開するためにも、経営基盤の強化は前提となることから、様々な施設の再構築や労働生産性の向上等効率化対策を進める。

3カ年計画重点実施項目

I 農業所得増大へ向けた取組強化

- ・マーケットインに基づく販売力強化
- ・農畜産物の付加価値向上
- ・農業生産コスト削減
- ・担い手経営体への個別対応、新たな担い手育成

II 地域の活性化に向けた協同活動の展開

- ・地域営農ビジョン（農業と農地を守る、集落営農組織、多様な担い手等）の推進
- ・地方創生とコミュニティーの活性化対応
- ・高齢者生き甲斐活動、介護対応強化
- ・相続対策実施

III 協同活動の実践を支える組織経営基盤の確立

- ・総合力による事業の強化
- ・新たな組合員組織活動の展開
- ・効率化（経営資源の再配分、業務改善）の実施



基本方針

「創意工夫による自己改革の実施」

～農業所得の増大と地域の活性化に全力を尽くします～

平成30年度は、第29回岐阜県JA大会決議事項に基づいて策定した当組合3カ年計画の最終年度にあたり
ます。「農業所得の増大」「地域の活性化」「組織経営基盤の確立」の3項目を柱とする自己改革を着実にすす
めるとともに、組合員と徹底した話し合いの場や施策の共有等、組合員に参画いただく協同活動を念頭に事業展
開をすすめて参ります。

「農業所得増大の実現」では、出向く活動の取り組みを強化し、担い手経営体のニーズに応える個別対応、新
たな担い手の育成や担い手の経営向上支援を実施します。

また、マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換をさらにすすめ、米の需給調整や食の安全確保
に努め、生産資材コストの低減と省力資材・技術の普及に取り組みます。

「総合性の発揮による地域の活性化」では、総合事業を生かした協同組合活動による地域の活性化と生活イ
ンフラ機能の発揮に努めます。

「自己改革の実践を支える経営基盤の確立」では、第14回通常総代会で承認をいただいた支店再構築を含
めた経営改革をすすめます。また、財務会計にかかる内部統制の整備・運用を図ります。

JAめぐみのは、この2年間で一歩踏み出した自己改革の取り組みをさらに広く深く展開し、組合の理解促
進に向けた組合員全戸訪問活動を通じて、総合農協の必要性を示すと同時に、自己改革実践状況の周知確
認・検証を行います。また、結果を反映させた次期中期計画を樹立し、組合員・地域に信頼され必要とされる農
業協同組合となるべく邁進して参ります。

- I 農業所得増大へ向けた取組強化
- II 地域の活性化に向けた協同活動の展開
- III 協同活動の実践を支える組織経営基盤の確立

事業別重点実施項目

《 営農指導・販売事業 》

- ・新たなブランド農産物の生産販売の確立
- ・地産地消の拡大
- ・安全・安心な国産農畜産物の生産と供給
- ・多様なニーズに対応した販売と販路開拓
- ・加工品の開発と六次産業化への取組
- ・知的財産の活用
- ・担い手経営体への支援活動の取組強化
- ・新規就農者・農業後継者への育成支援
- ・農地保全に向けた集落農業ビジョンの完遂
- ・地域農業の生産基盤強化

《 生活事業 》

- ・食農活動を通じての地域貢献
- ・女性部を中心とした、女性のJA活動参加促進
- ・介護事業のサービス内容の見直し
- ・PR活動と介護相談窓口の充実
- ・介護人材の育成

《 利用・加工事業 》

- ・営農関連施設の効率的運営と合理化に向けた施設再編計画の策定
- ・地域協調型の事業展開による明方ハムの認知度向上とキャンペーン等による販売拡大
- ・葬祭ニーズに対応した事業展開
- ・恵昇友の会員拡大及びサービスの充実
- ・葬祭専門職員の育成

《 購買事業 》

- ・低コスト資材の普及拡大
- ・仕入機能の強化による資材価格の低減
- ・低価格モデル農機の提案と小型農業機械レンタルの実施
- ・灯油配送システムの活用による配送エリアの再構築と利用者満足度の向上
- ・メンテナンスパック付自動車取扱量を拡大し、利用者に安心安全利用の促進
- ・中古車イベント拡大により自動車販売取扱量の増大

《 信用事業 》

- ・担い手農業者等へのニーズに応じた提案・支援活動による、農業関連融資の拡大
- ・年金友の会会員向け旅行及び各種イベントの開催
- ・幅広い年齢層に対応した商品とサービスの充実
- ・年金、給与等の振込先金融機関としての利用者拡大と利便性向上

《 共済事業 》

- ・共済加入者の保障点検実施による最良な保障の提供
- ・農業者等への保障提供による生活基盤の安定化
- ・未加入者宅への訪問によるJA共済の幅広い案内
- ・総合保障(ひと・いえ・くるま)の普及
- ・事務手続効率化による組合員・利用者の利便性向上

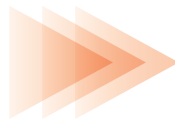
《 経営管理 》

- ・効率化(経営資源の再配分、業務改善)の実施
- ・新たなビジネスモデル等の開発検討
- ・地域ニーズに対応した支店行動計画の策定と実践
- ・対外的な広報活動の強化
- ・相続サービスの充実と相続支援体制の構築
- ・一戸複数正組合員制の展開
- ・全組合員アンケート実施と総合取引の強化
- ・総合渉外体制の強化
- ・コンプライアンス態勢の強化
- ・経営の健全性向上に向けた内部統制機能強化
- ・労働基準法を中心とした働き方改革関連法案対応
- ・人材獲得競争の激化、人材不足時代に対応する人材確保
- ・長期的な視野に立った計画的な人材育成・能力開発
- ・高齢期における多様な職業生活設計の支援

経営管理体制

当組合は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を
踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代
会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登
用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定
する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



事業の概況 (平成29年度)

《 全般的な概況 》

農業、農協を巡る情勢は、政府による農政改革の中で、8月から施行された「農業競争力強化支援法」では、農業者には農業経営の改善を求め、更にJA等の農業者団体には農業者の所得拡大に取り組むよう、努力義務が課せられました。

一方で、最大の貿易国である米国抜きの環太平洋パートナーシップ協定(TPP)は、昨年11月に新協定「環太平洋連携協定(TPP 11)」が大筋合意され、見直し条項の追加等不透明な部分を残しながら国内批准に向けて動き出しています。今後、米国との「二国間FTA」締結など農業を取り巻く影響は一層不透明感を増していくと思われまます。

このような環境のもと、平成29年度は3カ年計画の中間年として、昨年に引き続き「創意工夫による自己改革の実施 農業所得の増大と地域の活性化に全力を尽くします」を掲げ、「農業所得増大へ向けた取組強化」、「地域の活性化に向けた協同活動の展開」、「協同活動の実践を支える組織経営基盤の確立」を実践し、地域の農と暮らしを守り、安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに努めました。

営農関係においては、昨年に引き続き「集落農業ビジョン」の合意形成に向け営農指導員が地域農業の担い手及び作物部会員との連携を強め、地域農業の維持発展に努めています。また、水田農業の担い手に対しては、「水田農業担い手協議会」を設立し、農業情勢の情報共有と農業所得向上に向けた具体的取り組み方針を決定しました。

販売関係については、担い手生産者からの米の買取によるJA独自販売の実施を目指し、16,300俵余の実績を挙げました。直売所を拠点とした販路の開拓も実施しています。

購買関係では、肥料・農薬価格を、今年度も前年度値下げ価格に概ね据え置くことができました。また、JAグループとしてのスケールメリットを活かした国産化成肥料の銘柄集約により価格の引き下げが実現しました。

生活関係において、「食農」を中心とした活動を展開し、多くの小学校に稲作体験などの支援を行い、また、夏休み親子農業体験は過去最高の参加数となりました。介護事業では、地域の病院や福祉施設との連携を密にした事業活動を行ない、葬祭事業では、オプションプランの充実や専門職員の技能向上を図りました。

信用事業では、農業の所得増大と生産性向上に寄与するために、農業関連資金の充実とニーズに応じた提案活動を実施し、共済事業では、共済加入者の保障点検実施による最良な保障の提供をしました。

経営管理面では、経営の効率化を図るため地域本部制の廃止、支店再構築構想に基づき一部の支店で業務移管の実施、新設店舗の検討を行いました。また、新たなビジネスモデルの研究、支店行動計画の策定と実践等を行いました。

《 組合が対処すべき課題 》

国が求める農業に特化した職能組合としての農協を目指す「農協改革」に対し、農業を基本に組合員・地域の暮らしを含め、総合的な協同活動を行う地域組合を目指す「自己改革」を進める為に、めぐみの農協として以下の課題を中心に取り組まなければなりません。

1. 農業所得の向上を目指した農畜産物の販売力強化・農業生産コスト低減・担い手育成支援
2. 市場原理主義が最重要視される中で、中山間地の農業・農地を守る活動
併せて、少子高齢化が急激に進む中での高齢者等組合員の暮らしを守る活動
3. 低金利政策が長期化する中で信用事業収益悪化が想定されることから、JAの総合力を活かしての組織経営基盤の強化

以上の課題については、組合員の自主・自立を基本とする協同組合活動を基本に展開することが不可欠であることから、担い手農家への定期的な訪問や全組合員アンケート・訪問、支店ふれあい委員会などの実施を通じて、より多くの組合員に総合的なJA事業を理解し参加してもらう活動を強化する必要があります。

《 事業活動の成果 》

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業利益	182	213	537	671
経常利益	527	547	874	1,010
当期剰余金	333	244	346	477
総資産	587,132	600,257	605,825	625,184

《 信用事業 》

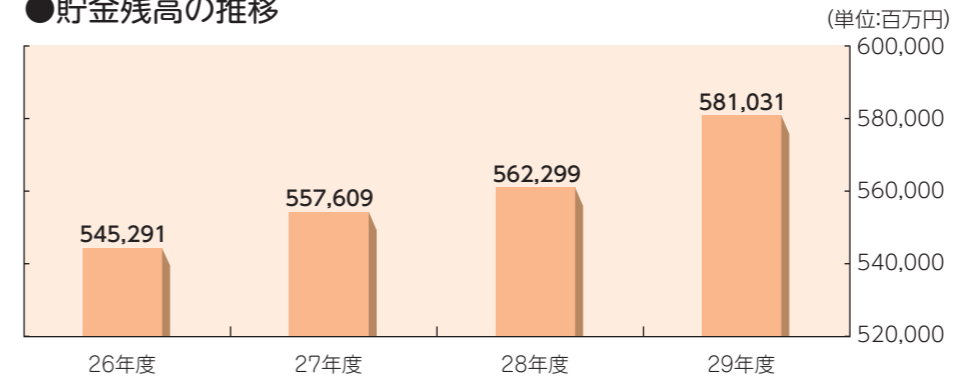
総合渉外による活動の展開により、組合員・利用者や地域の皆様との信頼関係の更なる構築と、農業・生活メインバンク利用者の拡充を図りました。また、農業の所得増大と生産性向上に寄与するため、農業者等のニーズに応じた資金や支援事業の提案を行いました。

●貯金・貸出金等の残高の状況

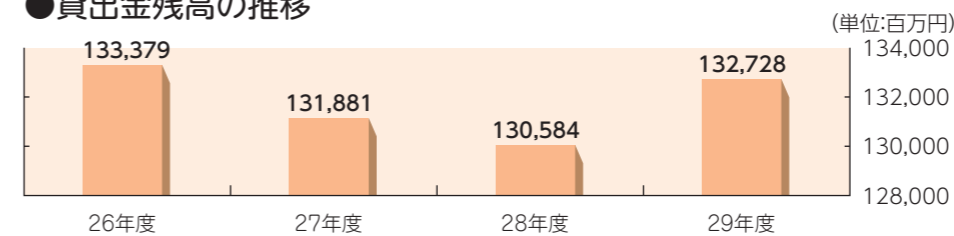
(単位:百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貯 金	545,291	557,609	562,299	581,031
預 金	396,917	416,884	421,449	435,384
貸 出 金	133,379	131,881	130,584	132,728
有 価 証 券	15,016	10,113	13,513	17,660
国 債	6,726	2,073	5,021	7,427
そ の 他	8,289	8,039	8,492	10,233

●貯金残高の推移



●貸出金残高の推移



《 共済事業 》

「相互扶助」を活動の原点として、組合員・利用者皆様に最良の保障とサービスの提供に努めた結果、保障目標2,000億円に対して実績2,061億円の保障を提供しました(目標対比103.0%)。

また、はじまる活動、こども共済・自動車共済の各種見積りキャンペーンやインターネット資料請求「はじめて共済サイト」の新聞折り込み等を行い、新規加入者の増加に向けた活動を展開し、事業基盤維持・拡大に努めました。

地域貢献活動の一環として、親と子の交通安全ミュージカル「魔法園児マモルワタル」や高校生を対象とした自転車交通安全教室を行いました。

今年度お支払いした共済金は、29,728件、139億3,130万円(主な支払内容は、満期等のお支払いが18,033件、97億2,383万円、生命総合共済万一のお支払いが4,754件、24億6,701万円、建物更生共済万一のお支払いが1,243件、3億3,082万円、自動車共済のお支払いが4,736件、11億807万円、自賠責共済のお支払いが305件、2億3,154万円、火災・傷害共済のお支払いが654件、6,985万円)となりました。

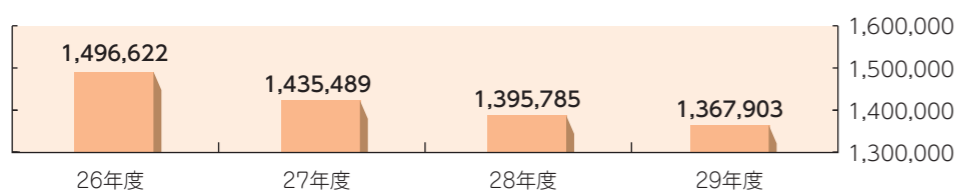
●長期共済保有高の状況

(単位:百万円)

種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生命総合共済	726,964	684,327	652,724	610,050
建物更生共済	769,657	751,162	743,061	757,853
合計	1,496,622	1,435,489	1,395,785	1,367,903

●長期共済保有高の推移

(単位:百万円)



《 指導事業 》

【営農指導】

中山間地域の集落農業の農地保全・維持に対応するため、引き続き「集落農業ビジョン」の合意形成に向け実践を進めています。出向く営農指導員(担い手専任担当者「MAP」6名、営農指導担当者21名)を選任し、地域農業の担い手及び作物部会員との連携を強め、地域農業の維持発展に努めています。また、水田農業の担い手に対しては、本年度「水田農業担い手協議会」を発足し、設立当初81経営体(現在83経営体)に参加いただき、農業情勢の情報共有と農業所得向上に向けた具体的取り組み方針が決定されました。

新たな担い手確保については、郡上トマトの学校へ3名、JA実証圃へ1名の研修生を迎え専任指導員を設け、就農に向けた研修を実施しました。就農塾へは28名を迎え新規就農に繋がる育成を行いました。

畜産については、子牛不足に対し繁殖雌牛増加対策として、県の補助事業やJA独自でめぐみの管内の子牛を導入した場合の助成などの支援を行いました。

【生活指導】

食農活動では、多くの小学校等に稲作や野菜の栽培指導を実施したほか、夏休みを利用して企画している親子農業体験では、過去最高の参加者となりました。

女性部活動では、支店ふれあい感謝デーで女性部と連携した企画を実施する支店が増え、支店ふれあい委員会のメンバーにも女性部員が参画しています。また、「一鉢運動」、「おにぎりコンテスト」、「女性部セミナー」など新たな取り組みも実施しました。

《 購買事業 》

生産購買については、肥料・農薬は前年度値下げ価格を概ね据え置くことができました。また、JAグループとしてのスケールメリットを活かした国産化成肥料(当JAは高度化成2銘柄、NK化成1銘柄)の銘柄集約により価格の引き下げを実現し、農薬については低コストの担い手直送大型規格農薬の普及拡大に取り組みしました。

生活購買については、今年度を最後とした「JAの集い」の実施、各地域で好評を得ています電位治療器の体感により組合員・地域の皆様の健康管理・促進を目的とする健康体感館を6会場で取り組みました。

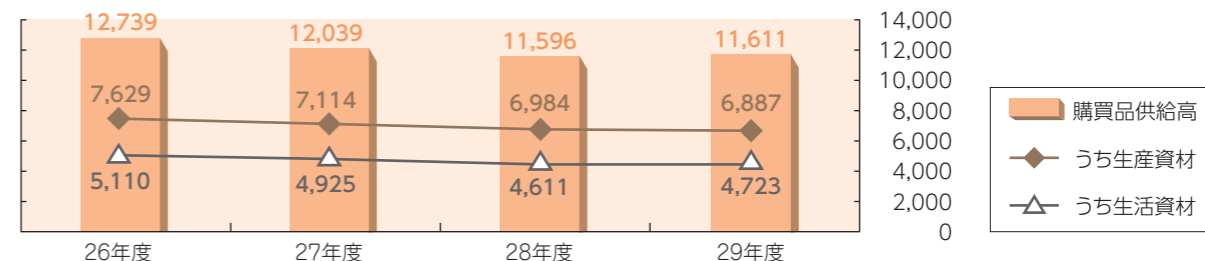
自動車事業では、新車販売台数は前年より52台減少し493台(82.1%)となりましたが、中古車販売台数は、前年より73台増加し622台(113%)となりました。また、車検等を含めたサービス向上に努めました。

石油事業では、ハイブリット車・低燃費車の市場が取り巻く中、燃料油の市況価格に高騰が続き、供給数量は前年比98%に留まりましたが、灯油は寒気到来が例年より早くから訪れたこともあり定期配送を中心に前年比107%の供給となりました。

購買品供給高は、肥料・農薬の一部の配達供給を4月以降に変更したことにより前年を下回りましたが、石油類の高騰や冷気による灯油の供給増加、米の買取販売を供給実績に計上し、全体的には前年度並みの実績となりました。

●購買品供給高の推移

(単位:百万円)



《 販売事業 》

本年の米の作況指数は、岐阜県は「100」でしたが、収穫時期の長雨による天候不良で、地域によっては、反収格差が見られ、中濃地域は「99」となりました。しかしながら、本年4月に「水田農業担い手協議会」を設立し、同会員を中心とした米のJA買取販売を本格的に進める事ができ、16,343俵の主食用米買取販売を行いました。また、全体の米集荷実績は前年を上回る42,107俵(前年対比101%)となりました。

青果物販売については、天候面では夏場の日照不足、相次ぐ大型台風上陸に伴い園芸ハウス倒壊等の被害も発生しました。生産拡大は、概ね計画どおり進みましたが、収穫量の減少に伴い、青果物取扱実績は計画対比(92.4%)、前年対比(82.7%)と下回る結果となりました。

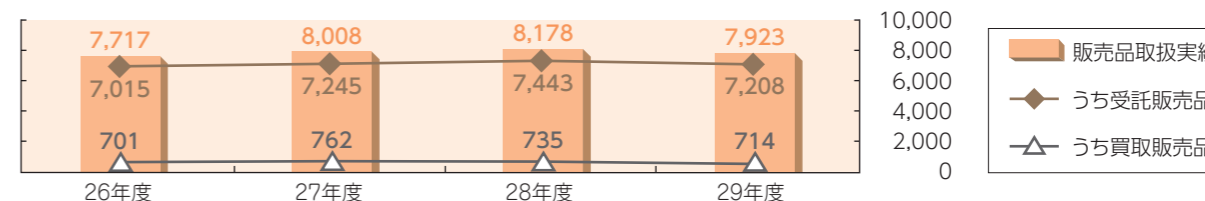
直売所については、行政、生産者、出店企業、外部学識経験者を交えた「とれた改革プロジェクト」を設置し集客向上への取り組みを始めました。具体的には魅力ある農産物として「東白川フレッシュ便」の導入や、魚介類の取り扱いを開始しました。

直売所各店舗の出荷者人数はやや増加しましたが、9月中旬以降の記録的な曇雨天により、夏秋野菜の収量減少や冬春野菜の生育不良が発生し、年内の出荷量は平年よりも少なく、直売所取扱実績は計画対比(90.5%)、前年対比(95.4%)となりました。

畜産については、全国的な繁殖農家の減少による子牛不足により引き続き高値で推移をしています。また、肉豚については、PED(豚流行性下痢)の影響により出荷頭数が減少しました。畜産物取扱実績については、相場が高値で推移したことから計画対比(115.4%)、前年対比(100.7%)となりました。

●販売品取扱実績の推移

(単位:百万円)



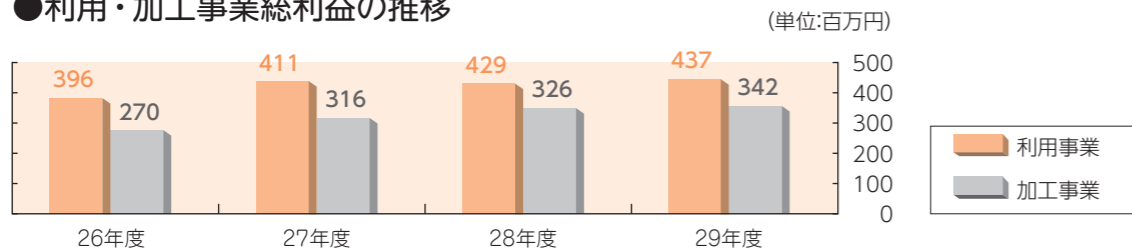
《 利用・加工事業 》

利用事業は、経営基盤の強化を図るため米穀乾燥調製施設再編計画に基づき、施設の統廃合、管理委託を進めています。同計画に基づいて、昨年度、東白川ライスセンターの更新工事を行い、本年度より担い手「みのりの郷東白川株式会社」へ管理委託しました。また、補助事業を活用して、可児カントリーエレベーターの運転支援システムの更新、東白川トマト予冷施設、黒川ライスセンター玄米色選別機設置工事を行いました。

葬祭事業は、利用者ニーズに対応するため葬儀後にアンケートを実施し、貴重な意見・要望等に対応してきました。また民間葬儀社との差別化のためDVD・スライドショー放映やまごころ会葬礼状の普及、香典帳の作成にも取り組みました。

加工事業のうち「明方ハム」では、岐阜県出身のタレント「鈴木ちなみ」を起用し、地域と協調した知名度アップに向け郡上市八幡町でCM撮影し、テレビ放映により販売高増加(前年比116%)に繋がりました。製造では、HACCP・ISOの運用強化を図り、安心・安全な製品作りに取り組みました。

●利用・加工事業総利益の推移



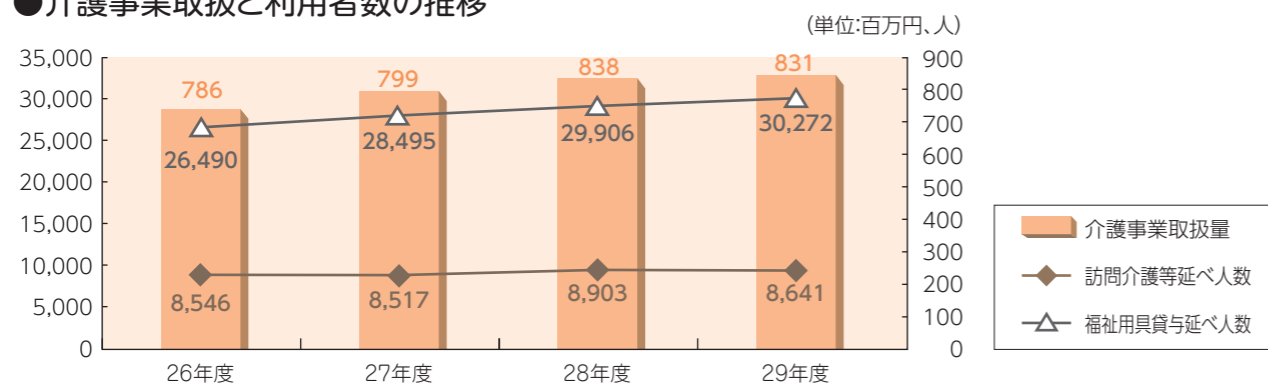
《 介護事業 》

少子高齢化が加速する中、高齢者人口(65歳以上)が、全国平均で4人に1人となり、中山間地を抱える当組合管内においては、3人に1人が高齢者になろうとしています。

その状況下で、中濃・郡上・みのかも・可児地域における訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援の事業連携を図り、地域の病院や福祉施設との連携を密にした事業活動を行ないました。

また積極的な介護職員採用と技術研修を行い体制の整備を図り、利用者並びにその家族から信頼される事業所を目指してきました。

●介護事業取扱と利用者数の推移



《 経営管理 》

3ヵ年計画「創意工夫による自己改革の実施(農業所得増大、地域の活性化、組織経営基盤の確立)」実践に向け、総合力による事業の強化・組合員組織活動の展開に取り組みました。

経営の効率化を進めるため地域本部制を廃止し、支店再構築構想に基づき一部の支店で業務移管の実施、新設店舗の検討を行いました。

新たなビジネスモデル等の開発を目指し、プロジェクトチームによる企画、商品、サービスを検討し、各支店では支店行動計画の策定と実践、支店ふれあい委員会等で意見を聞きながら情報共有を図りました。

広報活動では、対外的な広報活動の強化を重点に置き、各メディアを活用した広報活動を実践しました。また、相続相談センターを設立し、セミナーの開催や財産診断サービスの充実を図りました。

自己改革の実践状況報告(農業所得増大へ向けた取組強化)

— 基本目標(めざす姿) —

I 農業所得増大へ向けた取組強化 “地域の農業を全力で支援します”

【重点実施項目】

1. マーケットインに基づく販売力強化

①新たなブランド農産物の生産販売の確立

【ブランド野菜の生産と販売拡大、新たな販路の開拓】

農家の農業所得を増やすために、産地の生産維持拡大を目標とし、主要品目の生産基盤強化と面積拡大に取り組みました。また、新たな販路の開拓として直売所を拠点とした販路開拓や十六銀行との連携により、全国規模の商談イベント・ビジネスマッチングで新たな販路の開拓につなげています。



達成基準項目	29年度計画	29年度実績	増減	対比
主要品目 栽培面積 (単位 ha)	大根(96.0)	90.5	▲5.5	94.2%
	トマト(12.0)	12.0	0.0	100.0%
	里芋(14.0)	14.0	0.0	100.0%
	ナス(4.5)	4.5	0.0	100.0%
主要品目 取扱販売高 (単位 百万円)	大根(555)	520	▲35	93.6%
	トマト(283)	254	▲29	89.7%
	里芋(46)	42	▲4	91.3%
	ナス(68)	58	▲10	85.2%

②地産地消の拡大

【直売所契約栽培の着手・実践】

多様な担い手の確保に向け、直売事業の活性化を図り、地産地消の拡大に向け、直売所新規出荷会員の増強、拡大に取り組みました。小規模農家でも、少量の生産物を手軽に出荷できる場所として、農家の所得向上につながっています。

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
新規会員数	100人	118人	18人	118.0%
目標取扱高	1,000万円	2,085万円	1,085万円	208.5%



③多様なニーズに対応した販売と販路開拓

【米の需要用途別生産販売の実践】

消費者等多様なニーズに応じた、量目企画、価格企画、品質企画を提案し、販売強化と新たな販路の開拓に取り組みました。平成29年度は、昨年度の約4.7倍になる量を、水田担い手協議会会員を中心に買い取り、米卸売業者などへ販売を行いました。

※1俵当り概算金約2,000円高で買取

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
主食用米の買入	3,500俵	16,343俵	12,843俵	466.9%

※販売先：大手卸（全農を含む）2社、その他卸3社、とれったひろば、提携JA直売所他

※名古屋のおにぎりチェーン店で明方ハムコラボキャンペーンを行いスポット販売の実施

※東海農政局主催の「米のマッチングフェア2017」にて5社と商談、内2社へ次年度販売予定

主食用米買い取り販売実績

(単位:俵)

品 種	平成28年度	平成29年度	対 比
コシヒカリ	2,450.0	8,286.5	338.2%
ハツシモ	233.0	3,288.5	1,411.3%
あきたこまち	197.0	122.5	62.1%
ひとめぼれ	100.0	814.0	814.0%
あさひの夢	0.0	2,427.0	—
みにしき	0.0	247.0	—
ミルククイン	0.0	20.0	—
たかやまもち	393.5	814.0	206.8%
モチミノリ	120.0	323.5	269.5%
合 計	3,493.5	16,343.0	467.8%

2. 農畜産物の付加価値向上

①加工品の開発と六次産業化への取組

【地場産品の新たな商品の開発】

管内で生産された農畜産物に付加価値を高め、農家の所得向上を図るため、既存の加工施設を有効に活用し、加工品の開発研究及び販売に取り組んでいます。



	29年度計画	29年度実績	増減	対比
行動計画	開発目標 (毎年2商品)	・切りもち ・白川茶ブッセ	0商品	100%

※「いちごブッセ」、「めぐみの玄米」、「ひとくちキウイ」、「ポタージュ（円空さといも・桃太郎トマト）」、ヤーコン茶、ヤーコン干芋、めぐみのジャム（いちご・キウイ）を販売中。

※加工品全品目の販売実績は、3,420,295円

（販売先：JA直売所、提携JA直売所、道の駅、高速SA等）

※原料規格外品活用（いちご766kg、キウイ2,000kg、トマト180kg、里いも（親いも）100kg、ヤーコン葉90.6kg）

【六次産業化による経済・商工団体と連携した販売支援】

〈29年度計画〉

六次産業化による、毎年「5経営体」以上との契約交渉により新たな販売ルートを確立します。

〈29年度実績〉

・十六銀行主催の「清流の国、食と農の商談会」への六次産業起業家支援

（出展支援 六次産業起業家5法人）

・JAバンク主催の「東海4県食の大商談会」への六次産業起業家支援

（出展支援 六次産業起業家3法人）

・地方銀行主催の「フードセレクション2017」にて六次産業商品展示商談実施

（展示商談 六次産業起業家1法人 商談数35件）

② 知的財産の活用 (地理的表示制度・地域ブランド強化)

【地域ブランド強化に向けた知的財産の活用】

地域ブランド農畜産物の付加価値向上に向けた、知的財産(商標登録・地理的表示保護制度)登録取得に努め、「ひるがの高原だいこん」の地理的表示保護制度の登録申請を行いました。

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
行動計画	登録取得 (1品目)	・ひるがの高原 だいこん ・六ノ里棚田米	1件	200%

・世界農業遺産(GIHAS)「清流長良川の恵みの逸品」ひるがの高原だいこん・六ノ里棚田米の認定(円空さといも・郡上トマト・おくみのこしひかり・堂上蜂屋柿・明方ハム)

※地理的表示保護制度(GI)ひるがの高原だいこん申請中

3. 農業生産コスト削減

① 低コスト資材の普及拡大

【省力型資材の推進強化】

生産コスト削減のため省力型一発肥料の普及拡大や汎用性の高い低価格資材(オール14.8)を推進し、生産コスト低減を進めました。また、低コスト栽培の研究を続け、研修などを通じて情報提供をしています。

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
省力型一発肥料	920t(46,000袋) <30年産施肥>	923t(46,150袋)	3t(150袋)	100.3%
汎用肥料	320t(16,000袋)	300t(15,000袋)	▲20t(1,000袋)	93.7%

※汎用肥料の未達については、肥料の銘柄集約により化成肥料14-14-14についても価格低減を図り、担い手を中心に水稻(基肥用)及び小麦(追肥用)として実績が伸びましたが、全体としては水稻(基肥用)としての普及拡大が及ばなかったことや、全般的な肥料価格の値下がりにより園芸専用肥料に分散されたことが要因です。

② 仕入機能の強化

【スケールメリットを活かした仕入一元化】

予約購買による一括購入や商品の絞り込み、仕入れ先の見直しなどに取り組み、2年前と比べて肥料、農薬で3~20%(当JA比)価格を下げることができました。特に予約申込書掲載の商品について、大幅に値下げしています。

<水稻一般標準栽培体系10a当りの肥料・農薬価格試算(予約価格基準)>

※肥料:めぐみの化成基肥、マルチサポート、めぐみの化成追肥、ニュー味カアツ

※30年作付は「めぐみの化成追肥」→「化成肥料14-5-14」に銘柄集約

※農薬:Dr.オリゼダントツ箱粒剤、サキドリEW、バッチリ1キロ粒剤、リンバー粒剤、スターフル粒剤

	28年作付	29年作付	30年作付	引下げ率 (29年/28年)	引下げ率 (30年/29年)
肥料	16,505円	14,755円	14,355円	10.6%	2.7%
農薬	13,380円	12,740円	12,740円	4.8%	据置
合計	29,885円	27,495円	27,095円	8.0%	1.5%

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
一括仕入品目	10品目	13品目 (肥料・農薬)	3品目	130%

※肥料=水稻化成肥料5品目

※農薬=水稻施用剤2品目、水稻初中期一発剤4品目、水稻殺虫殺菌剤2品目

【大型量販店等の価格調査及び対応価格設定】

<29年度計画>

資材価格の引き下げのため市場価格調査を毎月実施し仕入れ先の見直しや価格交渉を強化し、生産資材の価格低減に取り組みます。

<29年度実績>

・大型量販店(ホームセンター等)取扱の肥料・農薬について、市場価格調査を毎月実施するとともに、新聞折込チラシの価格確認を随時行い、特に市況対策品目(オール14・オール8・種粕)の価格交渉を随時行い価格低減に取り組みました。

【農機具の一括仕入の実施】

<29年度計画>

刈払機・防除機・管理機等の小農機具や耕耘爪等の農機部品の一括仕入を行い価格の引き下げを図ります。

<29年度実績>

・刈払機、管理機等の小農機具の一括仕入により価格の引き下げを行い、展示会等で特別価格として提供しました。また、耕耘爪については、前年度に引き続き予約注文により一括仕入を行い価格の引き下げ(通常価格より20%減)を行いました。

・JAグループの全国取組として、低価格モデル農機(機能を重視した60馬力クラス大型トラクター)の一括仕入れによりコスト低減を図りました(事前購入申込6件)。

4. 担い手経営体への個別対応、新たな担い手育成

①担い手経営体への支援活動の取組強化

【担い手経営体の労働力確保対策の強化と所得向上に向けた提案活動】

管内経営体の労働力確保に向けた支援対策の取組みについては、アンケート調査を実施し、ニーズの把握に努めました。所得向上に向けては、加工野菜等の提案と販売支援策として、加工用キャベツの普及にも取り組みました。また、水田農業担い手協議会では、定期的に意見交換会を開催するなど、米の販売力強化に向けた取り組みを行いました。

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
労働力確保	労働力・経営状況調査 (60経営体)	経営体 61	1	101.6%
加工用野菜	栽培面積 (4.5ha)	4.7ha	0.2ha	104.4%



【飛騨牛の生産販売維持・拡大】

〈29年度計画〉

優良雌牛の確保支援による生産基盤の維持拡大を強化し、管内の飼養頭数の増強に取り組みます。また、空き牛舎の有効活用等による新たな担い手育成にも取り組んでいます。

〈29年度実績〉

- ・優良繁殖雌牛保留支援事業17頭、優良繁殖雌牛導入支援事業26頭、繁殖雌牛増頭支援事業14頭と補助事業を活用した雌牛の導入については57頭の実績となりました。
- ・郡上ひるがの地区において、空き牛舎を活用し、繁殖雌牛を2頭導入し繁殖経営を開始しました。

②新規就農者・農業後継者への育成支援

【新規就農者の増員対策と定着促進】

農業の継続には就農者の育成が大切です。就農塾の継続・トマトの学校による新規就農者支援活動を実施しています。また、就農後も安心して経営できるよう、営農指導員が定期的に巡回、指導しています。

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
就農塾	15名	28名	13名	186.6%
トマトの学校	2名	3名	1名	150.0%



③農業に対する信用事業機能強化

【農業関連資金の充実とニーズに応じた提案】

農業経営に必要な資金を提供する「アグリサポート」の商品性見直しや、「農機具等購入助成事業」の展開など、農業経営を資金面で支援しました。また、平成29年度には本店内に農業融資専任担当者を2人配置し、農家を支援するための体制整備を図りました。

〈29年度計画〉

- ・MAPと金融担当職員との同行訪問活動強化。
- ・ニーズに応じた金融商品の開発及び提案(融資支援)。

〈29年度実績〉

- ・MAPと金融担当職員同行訪問による「アグリサポート資金」の紹介や申込手続きによる訪問を延べ49回行いました。
- ・農業関連資金(農業近代化資金、アグリサポート、スーパーL)を65件融資実行しました。

II 地域の活性化に向けた協同活動の展開

“総合事業で暮らしを支えます”

【重点実施項目】

1. 地域営農ビジョンの推進

① 集落農業ビジョンの着手から合意に向けた実践

地域ごとの農業ビジョンの策定を進めています。地域農業を今後どうしていくのか、地域ぐるみで話し合い、将来像を描くもので、630集落が合意に至っています。

② 地域農業の生産基盤強化

集落営農組合や法人化などの組織化を進めています。農業機械や施設の共有化、農作業の共同化で、地域の農業、農地を守る取り組みです。平成29年度には、中濃・郡上・みのかもの一部の地区で法人化支援、集落営農の検討を行いました。

2. 地方創生とコミュニティの活性化対応

① 生活サービスの向上

管内には、JAの店舗しかない地域があり、ライフライン機能も担っています。平成29年度には移動金融店舗「めぐライナー」を導入し、加茂郡白川町で稼働しています。また、Aコープ商品の委託販売契約を締結し、移動購買による買物支援（郡上地域）を開始しました。



② 支店行動計画の策定と実行

地域活動では、各支店で支店行動計画を策定し、ふれあい感謝デー（全支店で実施）や軽スポーツ大会、地域の見守り活動などを進めています。また、各地域で農業祭りを開いているほか、年配者向けにはゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会を企画。シニア向けにはゴルフ大会、小学生向けにはサッカー大会や野球大会を行うなど、地域内の交流やふれあいの輪を広げています。



③ 統一的な広報活動の強化

農政・JA活動を統一的に発信するため、県下統一広報を2回実施したほか、テレビ局との連携を強化し20本のテレビ放映を実現。また、岐阜テレビに番組「鈴木ちなみの元気のみなもと」を提供しました。

④ 食農活動の充実

農業や食べ物の大切さを伝える食農活動に、積極的に取り組んでいます。地域の営農経済センターや各支店が小学校と連携して、稲作体験や特産農産物の学習を行うほか、夏休み期間中には親子を対象にした「夏休み親子農業体験」や、児童だけの「わんぱく農業体験」を企画し、平成29年度は12行程、891人が参加しました。



⑤女性のJA活動参加促進

女性の社会参画を支援するため5つの女性部を組織しています。2,100人の女性部員が、小学校に対して豆腐作りを指導する「まめなかな運動」などの食農活動、交流活動、農産加工品の開発、趣味の活動などを精力的に行っています。また、平成29年度には、第12回JAめぐみの女性部大会を開催し、約800人が参加しました。



⑥豊かで暮らしやすい地域社会づくりへの貢献

十六銀行との連携協定の取り組みでは、地域別会議を開催し、5月に「地方創生の深化に向けた地域別成果発表会」を開催しました。また、みのかも地域では堂上蜂屋柿を使ったスイーツを市民祭りで販売しました。

3. 高齢者生き甲斐活動、介護対応強化

①介護事業の展開とサービスの充実

地域福祉を支援するため、居宅介護支援事業、通所介護事業、訪問介護事業、福祉用具貸与事業の4事業を展開しています。より良いサービスを提供するために、地域医療との連携を強化し、福祉用具を展示しました。また、中濃厚生病院との勉強会や資格取得など介護人材の育成に取り組んでいます。



②年金友の会の拡充

スポーツイベント(グラウンドゴルフ、ゲートボール、ゴルフ)を開催しました。また、第4回となる年金統一旅行を企画し、平成29年度は『伊豆半島 絶景の東海岸を伊豆急リゾートでめぐる』伊東温泉2日間を実施し、全11回出発、延べ1,231人参加しました。



4. 相続対策実施

①相続サービスの充実

相続セミナーを10回開催し166人が参加しました(個別相談は262人)。また、財産診断も実施し、公正証書遺言書作成フォローなどのサービスを展開しました。



②相続支援体制の構築

平成29年度に相続相談センターを設立し運用を開始しました。

農業振興活動

◆ 安心・安全な農産物づくりへの取り組み

食の安心・安全確保に向けて、農産物の生産情報の開示を行えるよう生産工程管理(GAP)、生産履歴記載運動を推進し、安心・安全な農産物の供給体制整備に取り組んでいます。

◆ 担い手・新規就農者への支援

担い手専任担当者(MAP)6名及び営農指導員21名を配置して、担い手、新規就農者へさまざまな情報の提供や相談機能を発揮する活動に取り組んでいます。

また、新たに就農を希望される方への支援として、新規就農者育成事業「就農塾」の開講とJA実証圃での研修を実施しています。就農塾では、夏秋トマト・夏秋ナス・里芋などめぐみの管内の主要農産物の就農者育成を実施し、延べ受講生は287人で内161人が就農されました。

また、平成28年度より「郡上トマトの学校」を開校し、毎年2名程度の研修生を受け入れ2年間の研修後、郡上地域で就農されます。



◆ 地域活性化のための地域密着型金融への取り組み

地域金融における円滑な資金供給を重要な役割の一つと位置づけ、地域農業の担い手のニーズに適切に対応できるよう営農担当職員と融資担当職員が連携して、JAアグリサポートや農業制度資金といった農業関連資金で幅広く対応し経営支援に取り組んでいます。また、農機具等購入助成事業、新規就農者営農支援事業、新規就農研修支援事業並びに新規就農応援資金など生産者への金融支援を行っております。

なお、次世代層の皆さま等がご利用しやすいよう土日営業のローンプラザを営業して、様々な要望に対応するため、専門職員(ローンアドバイザー)によるキメ細かいサービスの提供に取り組んでいます。

● 農業関連資金の取扱状況

農業者が規模拡大や経営改善等に必要な資金への対応としてJAアグリサポート資金や農業制度資金をご利用頂いています。主な資金として、「アグリサポート資金」「農業近代化資金」「日本政策金融公庫資金」があります。

(単位:百万円)

資金名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
アグリサポート資金	125(55件)	186(76件)	261(105件)	392(146件)
農業近代化資金	194(44件)	179(41件)	150(36件)	130(27件)
日本政策金融公庫資金	49(18件)	33(16件)	22(13件)	15(5件)

(主な農業関連資金の概要)

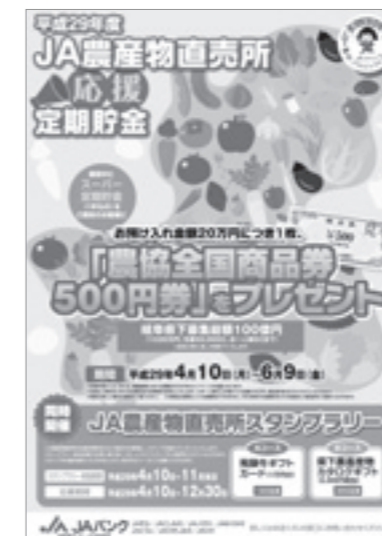
資金名	資金の使いみち
アグリサポート資金	農業経営等に必要な設備資金および運転資金
農業近代化資金	農業改善のため、施設の取得や農機具・家畜等の購入をする場合や長期運転資金を必要とする場合など
農業経営基盤強化資金(スーパーL資金) ※日本政策金融公庫資金	認定農業者の方が、資金規模が大きく償還期間が長い資金を必要とする場合や、農地を取得する場合など
青年等就農資金 ※日本政策金融公庫資金	新たに農業経営を開始する方が、認定就農計画の目標達成を図るための資金を必要とするとき

● 地域に貢献する商品の提供

平成29年4月～6月に、『JA農産物直売所応援定期貯金』並びに『JA農産物直売所スタンプラリー』を実施しました。期間中に定期貯金をご契約いただいた方に、預入金額20万円につき「農協全国商品券500円券」と「スタンプラリー台紙1枚」を進呈し、管内の直売所及びAコープでご利用いただくとともに、スタンプを3個集めると「飛騨牛ギフトカード」や「県下農畜産物カタログギフト」が当たる抽選会にご応募できる商品です。

また、平成29年9月～10月には『明方ハム定期貯金』として、ご契約いただいた方に、翌年より当JAの「明方ハム」セットを進呈する商品を販売しました。

低金利が続いているなか、オリジナルの金融商品の提供に取り組んでいます。



◆ 地産地消・食育の取り組み



農業体験や料理体験などの食農活動を通じて「地域」と「人」、「農業」を結びつける活動に力を入れています。特に夏休み期間中に行う親子農業体験やわんぱく農業体験が好評です。

女性部がすすめる、大豆の栽培を通じて食の大切さを教える『まめなかな運動』にも積極的に取り組み、『一鉢運動』など新たな取り組みも行っています。

◆ 農業祭等の開催

管内の市町村と連携し地域ごとの特色を生かした農業祭・産業祭の主催・後援・協賛を行い「食と農」の啓蒙活動に取り組んでいます。また、ファーマーズマーケット『とれたたひろば』では、農産物の旬にあわせたイベントを定期的に企画し、大勢の来場者を集めています。



◆ 農業普及活動



各地域に営農経済センターを設置し、農業の専門知識を持った職員が、農産物の栽培指導や、経営にかかる相談業務などを行っています。

大型農業施設の整備を図り、各農家の農業経営の効率化を図っています。また、野菜ごとの産地化をすすめ、少量からでも出荷してもらえるよう、農産物直売所を各地に設置しています。

◆ 「人・農地プラン」と連携したJA農業振興ビジョンの取り組み

地域農業の活性化と持続性を図るため、行政の「人・農地プラン」と連携し、集落及び組合員が一体となって支えるため、平成25年度より集落農業ビジョンの策定を進めています。

平成27年度より集落農業ビジョンの策定着手を全地域で実施し、平成29年度末時点で「集落農業ビジョン」合意形成ができた集落は、中濃地域161集落・郡上地域87集落・みのかも地域288集落・可児地域94集落、全体では630集落となりました。今後は全集落の合意形成に向け取り組んでまいります。

◆ 農畜産物のめぐみのブランドの確立・六次産業化への取り組み

農業所得向上に向けた産地の生産維持と拡大を目標とし、主要品目の生産基盤強化と面積拡大を図り、新たな販路開拓、拡大による販売単価の向上に向けた事業に取り組んでいます。

また、管内で生産された農産物に付加価値を高め、生産農家の所得向上を図るため加工品の開発研究に取り組んでおり、管内の直売所で販売しています。平成29年度は、「白川茶ブッセ」と「切りもち」を開発し、夏秋トマトフリーズドライスープ・円空さといもポタージュに加えて、ほらどキウイフルーツをおいしさそのままにドライフルーツにした「ひとくちキウイ」、白米と同様の炊飯方法でやわらかく炊きあがる玄米「めぐみの玄米」など合計11商品となっています。



地域貢献活動

◆ 全般に関する事項

■ 協同組織の特性

「JAめぐみの」は、関市、美濃市、郡上市、美濃加茂市、可児市、加茂郡(坂祝町、富加町、川辺町、八百津町、七宗町、白川町、東白川村)、可児郡(御嵩町)の5市・7町・1村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員になって、相互扶助を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合は地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開しながら、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

■ 組合員数・出資金

平成30年3月末の状況では、組合員数については61,242名、出資金については4,704百万円となっています。

◆ 社会貢献活動(社会的責任)

■ 環境問題への取り組み

市町村・農林事務所・普及センターとJAが合同で環境保全と農業振興を目的に、使用済み農業用廃棄ビニールや廃プラスチック等を回収し、リサイクル業者等に引き渡すことにより地域環境の維持に努めています。

また、各支店ではプランターや花壇を利用して、野菜や花を積極的に栽培し地域美化に努めているほか、JA職員互助会では、ため池や河川、各支店・施設周辺の環境保全に役立つように清掃奉仕活動を行っています。

その他、二酸化炭素排出削減運動に呼応し、農産物直売所等でのレジ袋削減に取り組み、エコバッグ普及を進めています。

■ 福祉活動

高齢者や体の不自由な方を対象にした介護事業に、積極的に取り組んでいます。管内3か所の通所介護施設ではデイサービスを行うほか、訪問介護事業や福祉用具貸与事業、居宅介護支援事業を行い、多くの方に利用していただいています。また、JAのセレモニー施設では人形の供養祭を行い、集まった志を、各市町村の社会福祉関係に寄付しています。



■ 献血活動

ボランティア活動の一環で、献血推進協議会の協力依頼を受けて、役職員は献血活動に積極的に協力しています。

■ 交通安全運動



支店・事業所にこども110番の家、こども110番の車を設置して、交通安全路上活動を行い地域の子どもの見守り活動に取り組んでいます。

また、交通安全ミュージカル「魔法園児マモルワタル」の開催や交通安全教育DVDの無償貸出による学生や子供たちへの交通安全意識の向上を図る取り組みをしています。

■文化支援活動

小中学生に相互扶助や思いやりの精神を伝え、図画工作・美術教育の高揚を図り、また交通安全思想を幅広く社会に訴えることを目的として書道・交通安全ポスターコンクールを実施しています。

■災害時における相互応援

当組合は管内の全13市町村と、災害時の相互応援協定を結びました。同協定により、災害対策基本法で規定する災害が発生した場合、被害状況の把握、食料や物資・人の応援、施設面での支援などを行っていきます。

■高齢者等の見守りネットワーク

関市、郡上市、美濃加茂市、可児市、富加町、坂祝町、川辺町、御嵩町の各機関と高齢者等の見守りネットワーク事業の協定を締結し、地域に密着した事業活動の展開に取り組んでいます。

◆地域貢献情報

■地域に根差した役割

●ふれあいに関する事項

各支店にふれあい委員会を設置し、地域の皆さまの意見をJAの運営に反映しています。また、より地域に根差した協同組合の役割を発揮するため、全支店で地域のニーズに基づいた支店行動計画を策定し実行しています。



●連携に関する事項

十六銀行と連携し、地方創生の深化に向け地元農産物の生産販売を目的とした地域別会議を実施しています。また、中部学院大学との連携では、学生と共同で、直売所のビジネスモデルなどを研究しています。

■地域からの資金調達の状況・地域への資金供給の状況

当組合の資金は、組合員の皆さまなどからお預かりした「貯金」を源泉としており、資金を必要とされる組合員の皆さま方や地方公共団体などにご利用頂いています。

【地域からの資金調達状況(貯金・積金残高)】

組合員をはじめ地域の皆さまからお預りした貯金残高は、581,031百万円(うち定期積金10,396百万円)となっています。

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
組合員等	442,949	452,501	455,368	471,642
その他	102,342	105,107	106,930	109,388
合計	545,291	557,609	562,299	581,031

【地域への資金供給状況(貸出金残高)】

組合員をはじめ地域の皆さまへ地域金融機関として農業資金・生活資金等の資金ニーズに対応してまいりました結果、貸出金残高は、132,728百万円となっています。

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
組合員	109,455	109,859	110,691	114,243
地方公共団体等	12,210	10,577	8,556	7,346
その他	11,713	11,444	11,336	11,138
合計	133,379	131,881	130,584	132,728

◆文化的・社会的貢献に関する事項

■文化的・社会的貢献に関する事項



●女性部活動

各地域ごとに組織している女性部は、料理や手芸、健康などにかかわる生活文化活動を支援しています。

また、食農活動やボランティア活動等を通じて、女性の地位向上と社会進出を応援しています。

当組合では、地域女性部活動の交流と活動発表の場として、3年に1度「女性部大会」を開催し、平成29年度には第12回大会を開催しました。

●スポーツ活動

次世代を担う子供たちの健全な精神と肉体を養い、日頃の練習の成果の発揮を目的に、JAめぐみのカップ中濃地区少年サッカー大会(管内全域)並びにJAめぐみの旗争奪学童軟式野球大会(みのかも地域)を開催しています。

また、年配者向けにはゲートボールやグラウンドゴルフの大会を開催しているほか、ゴルフ大会などを各地で開催しています。



■利用者ネットワーク化への取り組み



●女性連絡協議会

女性連絡協議会を設置して、JAめぐみの管内女性部の相互交流支援を行っています。

ファーマーズマーケット「とれったひろば」において設けた女性部の日は、交流はもとより、加工品開発の観点からも有益な活動となっています。

●年金友の会

当組合で年金をお受取りいただいている皆さま方の親睦と健康づくりに役立てるよう各地域で旅行等の企画やグラウンドゴルフ大会やシニアゴルフ大会、ゲートボール大会を開催しています。平成30年6月末の会員数は38,882名となっています。



情報提供活動



●情報誌の発行

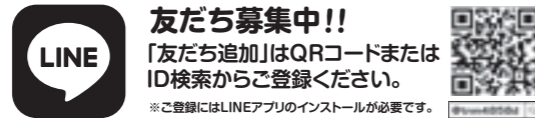
情報誌「めぐみの」を毎月発行(49,445部/1ヵ月分)し、農業にかかる動きや農家の活動、当組合からのお知らせ、地域のニュースなど様々な情報の提供を行っています。また、地域住民向けのコミュニティー誌「めぐみのパーク」を年2回発行(111,100部/1回分)しています。

●ホームページの公開

当組合からの情報発信手段としてホームページを開設し、当組合からのお知らせやキャンペーン情報、農産物情報などの提供を行っています。

●～新たな広報戦略～LINEを活用した情報発信

平成30年4月より、無料通信アプリ「LINE」公式アカウントの運用を開始しました。総合事業を展開する当組合の各種イベント等を発信し、広くPRすることを目的とした新たな広報戦略と位置付けています。



●各種相談会の実施

皆さまのご要望にお応えする形で、社会保険労務士による年金相談会や住宅ローン休日相談会、税務相談会及び法律相談会を開催して、暮らしに役立つお手伝いを実施しています。また、平成29年度には相続相談センターを設立し、相続セミナーを開催するなど相談機能の強化に努めています。

●生活のメインバンクに向けた取り組み

防犯機能に優れたIC化と利便性の高いJ Aカード(クレジットカード)の一体型キャッシュカードの普及に取り組み、当組合管内全域に入金・出金手数料無料のICカード対応ATMを設置して、皆さまが使いやすいサービスの提供に努めています。

なお、ATMキャッシュサービス一覧及び商品・サービス一覧は主な事業の内容(P47)をご覧ください。

●店舗体制

当組合では下記のような店舗網により各種事業を展開しています。なお、住所等については、店舗一覧(P118)をご覧ください。

施設名	店舗数	施設名	店舗数
本店	1	共済プラザ	2
支店	60	損害調査課	1
出張所	1	農産物直売所(とれたたひろば等)	6
コミュニティー・営業所	13	加工事業所	1
営農経済センター及び事業所	7	農機・ガスセンター	6
生産資材店舗	3	給油所	9
配送センター	5	自動車センター	3
Aコープ	2	介護営業所	4
不動産センター	1	セレモニーホール	3
相続相談センター	1	葬祭営業所	3
ローンプラザ	2		

リスク管理の状況

◎リスク管理の体制

リスク管理基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

信用リスク管理方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合では、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理方針

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。市場部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

また、組織面では、金融部資金運用課において市場部門、金融部業務課において事務管理部門、総務経営対策室危機管理においてリスク管理部門を設置し、それぞれ相互けん制機能が働くように役割を明確化しています。

流動性リスク管理方針

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金の確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

オペレーショナル・リスク管理方針

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当組合では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会等で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

事務リスク管理方針

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うために事務手続き等を整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

なお、事故防止のための人事管理として、年1回1週間の連続職場離脱を実施しています。

システムリスク管理方針

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

BCP(大規模災害時事業継続計画)基本方針

大地震等の自然災害、あるいはその他の甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、被災地の住民の安全確保、および生活基盤の保全を図ることが、当組合の社会的使命です。そこで、当組合の大規模災害時の事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)では、職員とその家族の安全を確保した上で、当組合利用施設を速やかに保全し、行政と連携を密にした被災地の復旧・復興支援や、組合員および利用者の日常生活を早期に取り戻すための支援等を行うことを重要事項とします。

これら被災時の活動等を迅速に行うためには、職員各自が役割を認識し自主的な行動をとることが不可欠です。また、状況に即して臨機応変に対応できる組織体制を整備する必要があります。こうした考えに基づき、大規模災害時事業継続計画(BCP)の方針を以下の通りに定めます。

- ① 職員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- ② 組合員及び利用者へ提供する事業の中で生活に不可欠な事業については、早急な事業再開ができる体制を構築し、組合員および利用者の期待・信頼に応えられるように努めます。
- ③ 地域社会とのコミュニケーションを大切に、災害発生後は地域行政の復旧計画の中で担うべき役割を積極的に負担し、地域の一員として復旧に努めます。
- ④ 大規模災害時事業継続計画について、職員の教育を行い、全員が自主的に行動でき、組織も円滑に活動できるようにします。



法令遵守の体制

法令等遵守方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

反社会的勢力等への対応に関する基本方針

めぐみの農業協同組合(以下「当組合」といいます。))は、事業を行うにつきまして、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(以下、「政府指針」という。))等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、マネー・ロンダリング等組織犯罪等の防止に取り組み、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

(運営等)

1. 当組合は、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、反社会的勢力等との取引排除および組織犯罪等の防止について周知徹底を図ります。

(反社会的勢力等との決別)

2. 当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

3. 当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

4. 当組合は、警察、公益財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

(取引時確認)

5. 当組合は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく取引時確認について、適切な措置を適時に実施します。

(疑わしき取引の届出)

6. 当組合は、疑わしい取引について、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、速やかに適切な措置を行い、速やかに行政庁に届出を行います。

利用者保護等管理の体制

利用者保護等管理方針

めぐみの農業協同組合(以下「組合」という。))は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者(利用者になろうとする者を含む。以下同じ。))の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていく。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。)および情報提供を適切かつ十分に行う。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。)し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
4. 組合が行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
5. 組合との取引に伴い、組合の利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努める。

個人情報保護方針

めぐみの農業協同組合(以下「当組合」といいます。))は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取り扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取り扱うために、「個人情報の保護に関する法律」(以下「保護法」といいます。))その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下、「番号法」といいます。))その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。

3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知又は公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。

4. 当組合は、個人情報を適切に保管・管理するとともに、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努めます。さらに、従業員および委託先に対し適正な監督を行い、個人情報の外部への漏洩防止に努めます。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等(保護法第2条第4項)を構成する個人情報をいい、以下も同様とします。

5. 当組合は、匿名加工情報(保護法第2条第9項)の取扱いに関して利用者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。
6. 当組合は、法令により例外と扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
また、当組合は、番号法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。
7. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。
8. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
9. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

情報セキュリティ基本方針

めぐみの農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的(組織的)・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

利益相反管理方針

めぐみの農業協同組合(以下、「当組合」といいます。)は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針(以下、「本方針」といいます。)を次のとおり定めるものとします。

1. 対象取引の範囲
本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当組合の行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客さまの利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。
2. 利益相反のおそれのある取引の種類
「利益相反のおそれのある取引」の種類および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。
(1) お客さまと当組合の間の利益が相反する類型
(取引例)
○抱き合わせ販売や優越的地位の濫用等に該当する取引を行う場合。
(2) 当組合の「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型
(取引例)
○接待・贈答を受け、または行うことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行う場合。
3. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法
利益相反のおそれのある取引の特定は、以下のとおり行います。
(1) 利益相反のおそれのある取引について、利益相反管理統括部署があらかじめ類型化します。
(2) 各部署においては、取引を行う際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認します。
(3) 利益相反のおそれのある取引に該当すると判断した場合は、利益相反管理統括部署に報告します。
(4) 各部署で、利益相反のおそれのある取引に該当するか判断しかねる場合、または、類型には該当しないが利益相反のおそれのある取引に該当すると疑われる場合は、利益相反管理統括部署に相談します。
(5) 利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ(必要に応じて関係部署と協議)、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行います。
4. 利益相反の管理の方法
当組合は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。
(1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
(2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
(3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法(ただし、当組合が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)
(4) その他対象取引を適切に管理するための方法
5. 利益相反のおそれのある取引の記録および保存
利益相反の特定およびその管理のために行った措置については、当組合で定める内部規則に基づき適切に記録し、保存いたします。
6. 利益相反管理体制
(1) 当組合は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当組合全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当組合の役員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。

- (2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。
7. 利益相反管理体制の検証等
当組合は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

金融商品の勧誘方針

- 当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。
1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的並びに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
 2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分理解していただくよう努めます。
 3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
 4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
 5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘を行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
 6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

金融円滑化にかかる基本方針

- めぐみの農業協同組合（以下、「当組合」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。
1. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
 2. 当組合は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
 3. 当組合は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明及び情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
 4. 当組合は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
 5. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みについて、関係する他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、岐阜県農業信用基金協会等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意し、お客様の同意を前提に情報交換に努めます。
 6. 当組合は、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

- 具体的には、
- (1) 常勤役員、部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 金融担当常務を「金融円滑化管理責任者」として、当組合全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 当組合は、本方針に基づく金融円滑化管理体制について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

- JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。
- 当JAでは、この理念のもと、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、組合員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。
- 今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。
1. お客さまへの最適な商品提供
 - (1) お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。
 2. お客さま本位のご提案と情報提供
 - (1) お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客様にふさわしい商品をご提案いたします。
 - (2) お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。
 - (3) お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。
 3. 利益相反の適切な管理
 - (1) お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。
 4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築
 - (1) 研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当組合では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当組合の苦情等受付窓口(電話:0120-783-920(月~金 9時~16時))

②紛争解決措置の内容

当組合では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、紛争解決措置として次の弁護士会を利用できます。

弁護士会の利用に際しては、①の窓口または岐阜県JAバンク相談所(電話:0120-200-787)にお申し出ください。なお、弁護士会にはお客様から直接申し立ていただくことも可能です。

【お客様がご利用可能な弁護士会】

名称	電話番号	受付日	受付時間
岐阜県弁護士会示談あっせんセンター	058-265-0020	月~金 (祝日、年末年始を除く)	9:00 ~ 17:00
愛知県弁護士会紛争解決センター	052-203-1777	月~金 (祝日、年末年始を除く)	10:00 ~ 16:00

(注) お盆等が休日になる場合があります。詳しくは弁護士会にご確認ください。

・共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所(電話:03-5368-5757)

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構(電話:本部 0120-159-700)

(公財) 日弁連交通事故相談センター(電話:本部 0570-078325)

(公財) 交通事故紛争処理センター(電話:東京本部 03-3346-1756)

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

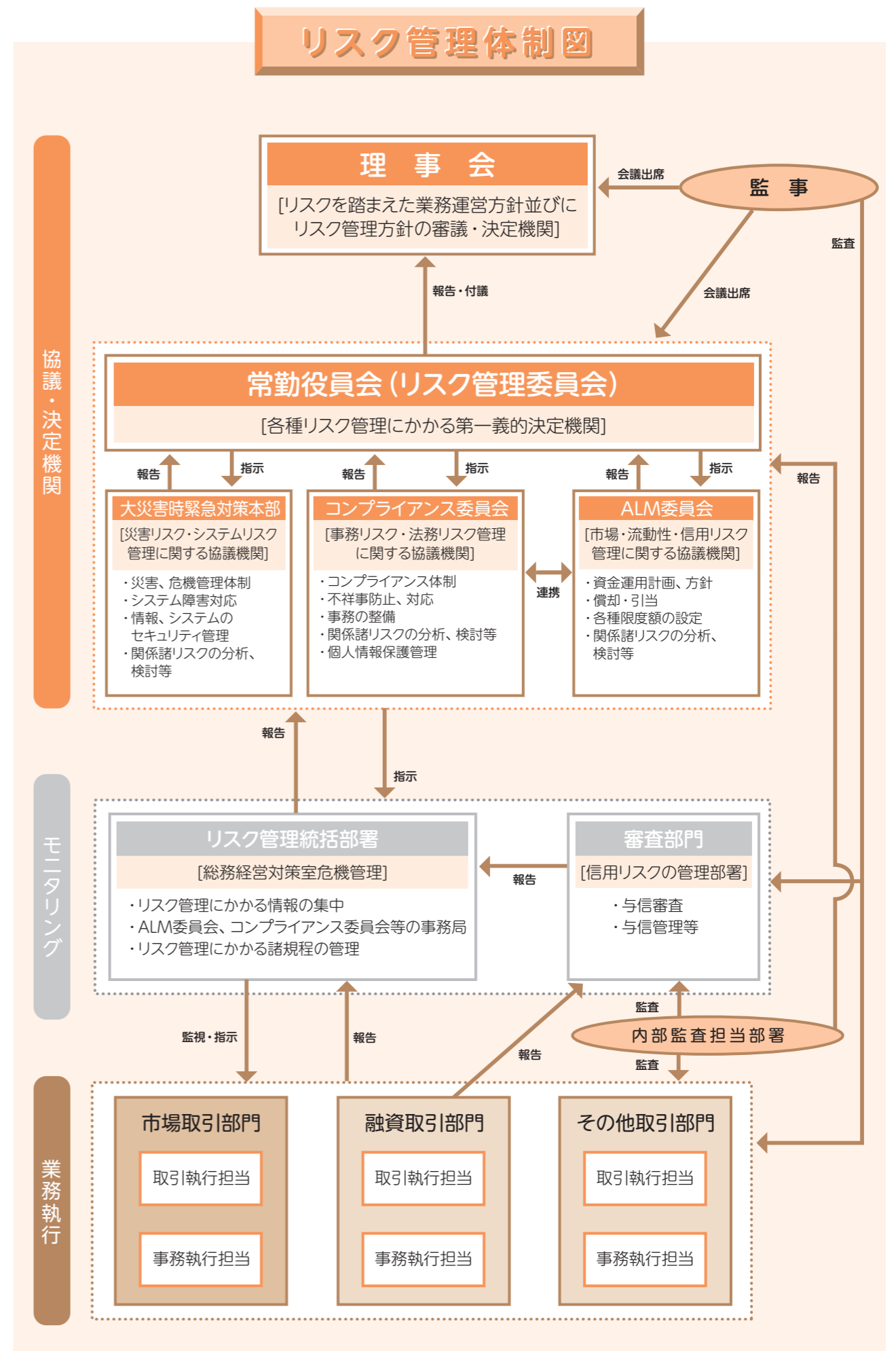
最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせください。

内部監査体制

当組合では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当組合の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとされていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

リスク管理体制図



自己資本の状況

自己資本管理方針

自己資本管理とは、自己資本充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価及び自己資本比率の算定を行うことです。当組合では、内部留保の積み増しにより、自己資本の充実に努めており、自己資本比率が国際統一基準の8%を大きく上回っています。また、「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、系統BISシステムにより、自己資本比率を的確に算出しています。

なお、組織面では、事業推進部門から独立した総務経営対策室が自己資本比率を算出し、けん制機能が発揮される態勢を整備しています。

《自己資本比率の状況》

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、15.76%となりました。

《経営の健全性の確保と自己資本の充実》

当組合の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

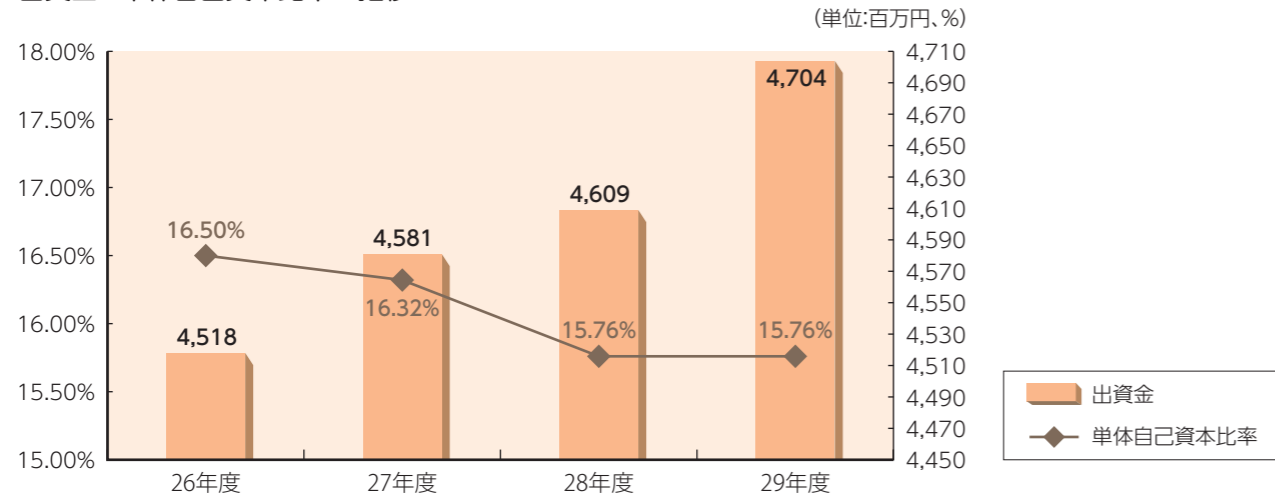
●普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	めぐみの農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,704百万円(前年度 4,609百万円)

当組合は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

出資金と単体自己資本比率の推移



主な事業の内容

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、農協・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

(1)貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいています。また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

《主な貯金の種類》

種類	特徴	期間	お預入金額	
総合口座	普通貯金に定期貯金(貯める)、給与・年金の自動振込(受け取る)、公共料金等の自動支払(支払う)、自動融資(借りる)、4つの機能を併せ持った便利な口座です。	ご入金・出し入れ自由	1円以上	
普通貯金	いつでも出し入れ自由で、家計簿代わりに使用できます。また、公共料金等の自動支払、給与振込、配当金・年金の自動受取りにもご利用いただけます。	ご入金・出し入れ自由	1円以上	
決済用貯金	特徴は普通貯金と同様ですが無利息です。なお、貯金保険制度において全額保護の対象となっています。	ご入金・出し入れ自由	1円以上	
当座貯金	小切手・手形の支払資金で商取引の決済口座としてご利用いただけます。	ご入金・出し入れ自由	1円以上	
貯蓄貯金	公共料金等の自動支払や給与・年金等の受取りはできませんが、貯金残高に応じて5段階の金額階層別金利を適用します。	ご入金・出し入れ自由	1円以上	
納税準備貯金	納税準備にご利用下さい。お利息は非課税です。	ご入金は自由 お引き出しは納税目的	1円以上	
通知貯金	まとまった資金の短期運用に大変便利です。(引き出しは2日前までに通知が必要です。)	7日以上	50,000円以上 (1円単位)	
定期貯金	大口定期	余裕資金を有利に運用できる定期貯金です。	(定型方式) 1・3・6ヶ月、1~5年	1,000万円以上 (1円単位)
	スーパー定期	安全有利な運用に適した貯金で、3年以上のものは半年複利でお得です。(個人のみ)	(期日指定方式) 1ヶ月を超え5年未満	1円以上
	変動金利定期	預入日から6ヶ月ごとに市場金利に連動して適用金利が変更されます。	1年、2年、3年	1円以上
	期日指定定期	1年据置期間後なら1ヶ月前までに期日の指定をすればいつでも引き出し可能です。さらに貯金の一部引き出しも可能です。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上
	積立式定期	一定額を積立し、一定時(進学・旅行等)にまとまった資金を得る目的の定期貯金です。	エンドレス型(無期限) 満期型(6ヶ月以上10年以内) 年金型(12ヶ月以上)	1円以上
財形貯蓄	一般財形貯蓄	積立目的が自由で給与・賞与から天引きで積み立てる貯金です。(課税扱い)	積立期間3年以上	1円以上
	財形年金貯蓄	老後の公的年金を補完する目的で給与・賞与から天引きで積み立てる貯金です。財形住宅との合計で550万円まで非課税の扱いができます。	積立期間5年以上	1円以上
	財形住宅貯蓄	マイホームの取得や増改築を目的に給与・賞与から天引きで積み立てる貯金です。財形年金との合計で550万円まで非課税の扱いができます。	積立期間5年以上	1円以上
定期積金	積立期間を定め定期的に掛金を払込み、満期日にまとまった給付金を受取る積立です。定額式・目標式・通増式・満期分散式・ボーナス併用式の5種類があります。	6ヶ月以上5年以内	1,000円以上 (1円単位)	
譲渡性貯金	大口の余裕資金の運用にご利用いただけます。必要な時は、満期日以前に譲渡することもできます。	(定型方式) 1・3・6ヶ月、1~5年 (期日指定方式) 預入日の7日後~5年後の応当日前日	1,000万円以上 1円単位	

(2) 貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体・農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸出し、農業振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

《主なローンの種類》

種類	資金の使いみち	貸出限度	貸出期間
アグリサポート	農地等の取得・改良等 農業用設備・施設・農機具の取得等 営農全般にかかる長期・短期の運転資金等	個人3,000万円以内 法人・団体6,000万円以内 所要額以内	15年以内
住宅ローン (新築・購入コース)	住宅の新築・住宅用土地の購入 新築住宅(土地付住宅・分譲マンション)の購入 住宅の増改築、改装、補修、中古住宅の購入	10万円以上10,000万円以内 (1万円単位) 所要額以内	2年以上35年以内 (1年単位)
住宅ローン (借換コース)	他金融機関でお借入中の住宅ローンの借換 借換えに伴う増改築・改装・補修や諸費用	10万円以上5,000万円以内 (1万円単位) 所要額以内	2年以上35年以内(1年単位) ただし現在借入中の 住宅ローンの残存期間内
リフォームローン	住宅の増改築、耐震・免震工事及び、太陽光発電等のエコ 設備工事資金	10万円以上1,500万円以内 (1万円単位) 所要額以内	6ヶ月以上20年以内 (1ヶ月単位)
アパートローン	賃貸アパート専用住宅の建設・増改築・補改修	100万円以上10,000万円以内 (10万円単位) 所要額以内	非堅固建物(木造等) 1年以上25年以内 堅固建物 1年以上35年以内
マイカーローン	自動車等の購入に必要な資金及び車検・修理費用・免許 取得費用・カー用品・他金融機関からの借換え	10万円以上1,000万円以内 (1万円単位) 所要額以内	6ヶ月以上10年以内 (1ヶ月単位)
教育ローン	就学子弟の入学金、授業料等学校納付金及び下宿代等	10万円以上1,000万円以内 (1万円単位) 所要額以内	6ヶ月以上 15年以内 (1ヶ月単位)
フリーローン	生活に必要なとする一切の資金 (事業性・投機資金は除く)	10万円以上1,000万円以内 (1万円単位) 所要額以内	6ヶ月以上 10年以内 (1ヶ月単位)

(3) 為替業務

全国の農協・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

(4) 相談業務

	内 容
税 務 相 談	郡上支店・白鳥支店・可児JA会館2階事務所では、月に1回、税理士による確定申告や相続などの税務に関する無料相談を行っています。
年 金 相 談	事前予約により社会保険労務士が年金受取見込み額、受給手続きなど年金に関する無料相談を休日を中心にしています。
法 律 相 談	可児JA会館2階事務所では、月に1回、弁護士による法律に関する無料相談を行っています。
ロ ー ン 相 談	本店ローンプラザ・ローンプラザ可児では、水曜日以外毎日、郡上地域では休日でも完全予約制で支店融資担当者によるローンに関する無料相談を行っています。

(5) その他の業務及びサービス

当組合では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、さまざまなサービスに努めています。

《主なその他の業務》

業 務	種 類	お 取 扱 い 内 容
証 券 業 務	国 債 窓 口 販 売	長期・中期利付国債、個人向け国債の窓口販売及び買取りを行っています。
	投 信 窓 口 販 売	国内外の投資信託を取り扱っています。 毎月一定額を購入する「投信つみたてサービス」も取り扱っています。
そ の 他	J A カ ー ド	日本国内、海外を問わずお客様のサイン一つで加盟店でのショッピング等ができるクレジットカードです。また、急に資金が入り用なときは、キャッシングもご利用頂けます。 ロードサービス付きJAカード・キャッシュカード一体型JAカードもご用意しています。

《主なサービス》

種 類	特 徴
公 共 料 金 等 の 口 座 振 替	電気・電話・NHK等の公共料金をご指定の口座から自動的に支払う便利な口座振替サービスです。
給 与 振 込	毎月の給与やボーナスをご指定の口座に自動的に振り込まれます。また、口座振替をセットすればさらに便利になります。
年 金 の 自 動 受 取	各種の年金をご指定の口座に自動的に振り込まれますので、大変便利です。
キャッシュカード サ ー ビ ス	全国のJAで現金の入出金等ができるほか、提携銀行等でもご出金ができる便利なカードです。
岐阜県JAバンク ア ン サ ー サ ー ビ ス	パソコン・ファクシミリなどを利用してオフィスやご家庭に居ながらにして振込、振替、入出金明細照会、残高照会などのお取引ができます。
JAネットバンク	インターネットに接続可能なパソコン・スマートフォン、または「iモード」「Yahoo!ケータイ」「EZweb」対応の携帯電話から残高照会や振込・振替などのお取引ができます。
デビットカード サ ー ビ ス	本サービス加盟店でショッピング等のお支払いが、お客様の口座より即時決済できます。ご利用開始の手続きは不要で、現在お持ちのJAキャッシュカードでご利用いただけます。また、キャッシュアウトサービスに対応する加盟店では、レジ等で現金を引き出すことができるキャッシュアウトサービスがご利用いただけます。

注1 当組合のキャッシュカードをご利用して、ゆうちょ銀行・セブン銀行(セブン・イレブン)・イーネットATM(ファミリーマート等)・ローソンATMのATMからも入金ができます。

注2 提携銀行のうち、十六銀行・大垣共立銀行等一部の金融機関では時間帯により、ATMでの出金手数料無料サービスを行っております。

(6) 主な手数料一覧

《ネットバンク手数料》

利用機器	項 目	月額利用料
パソコン・携帯電話・スマートフォン	照 会 資金移動	無 料

《法人JAネットバンク手数料》

利用機器	項 目	月額利用料
パ ソ コ ン	照 会 資金移動	1,080円
上記に加え、総合振込、給与・賞与振込、口座振替、でんさいサービスをご利用いただく場合		3,240円

《アンサーサービス手数料》

利用機器	項 目	月額利用料
ダ イ ヤ ル ホ ン	通 知 照 会	1,080円 1,080円
プ ッ シ ュ ホ ン	通 知 照 会 資金移動	1,080円 1,080円 3,240円

利用機器	項 目	月額利用料
フ ァ ク シ ミ リ	通 知 照 会 資金移動	1,080円 1,080円 3,240円
ス ー パ ー パ ソ コ ン	照 会 資金移動	1,080円 3,240円

注 上記の手数料には消費税等が含まれています。

《 業務取扱手数料 》

種 類	取 扱	手 数 料			
貯 金 業 務 関 係	貯金残高証明書	1通(1申込書)につき	216円		
	取引明細書	1通(1申込書)につき	324円		
	再発行手数料	証書	1通につき	540円	
		通帳	1冊につき	540円	
		ICキャッシュカード	1枚につき	1,080円	
		IC一体型カード	1枚につき	1,080円	
	手形・小切手用紙	小切手帳	1冊(50枚綴り)につき	540円	
		約束手形・為替手形	1冊(25枚綴り)につき	648円	
		マル専手形	1枚につき	324円	
		マル専手形取扱手数料	1割賦販売通知書につき	3,240円	
		自己宛小切手	1枚につき	540円	
	スウィングサービス	1取引につき	108円		
	口座振替手数料 (引落等)	データベース	1件につき	54円	
		文書ベース	1件につき	108円	
定時自動集金手数料	1件につき	51円			
貸 出 業 務 関 係	貸出金残高証明書(住宅取得控除に係る証明は無料)	1通につき	216円		
	融資証明書	1通につき	1,080円		
	融資手数料	住宅関連資金	1件につき	54,000円	
		賃貸住宅関連資金	1件につき	54,000円	
		その他不動産担保ローン	1件につき	54,000円	
		上記以外のすべて	1件につき	3,240円~5,400円	
		謄本・各種証明書等		実費	
	繰上返済 手数料	全額	返済額		
			住宅関連資金	100万円未満 5,400円	
			賃貸住宅関連資金	100万円以上1,000万円未満 32,400円	
			その他不動産担保付ローン	1,000万円以上 54,000円	
		上記以外のすべて	一律	3,240円	
		一部	住宅関連資金	元金10万円以上かつ月1回	無料
				元金10万円未満 もしくは月2回目以降	5,400円
賃貸住宅関連資金			一律	5,400円	
その他不動産担保付ローン			一律	5,400円	
上記以外のすべて			一律	3,240円	
融資条件変更手数料(特約期間更新は該当しない)	1回につき		5,400円		
謄本取得手数料(インターネット)	1通につき	1,080円			
そ の 他 業 務 関 係	国債口座管理手数料	1口座(年間)	(個人向け国債購入者)無料		
	自動貸金庫手数料	1函(年間)	9,720円		
		貸金庫カード再発行(1枚につき)	1,080円		
		鍵の交換	実費		
	夜間金庫手数料	基本料金(月間)	5,400円		
	株式(出資)払込保管証明	1通目は保管証明額×2.5÷1000+消費税			
		1通追加ごとに	216円		
	両替(硬貨・紙幣) 【無料の取扱い】 100枚までの小口両替 汚損現金・記念硬貨の交換	1件の持込又は持帰のうち多い枚数			
		100枚まで	無料		
		101枚~ 500枚	216円		
501枚~1,000枚		432円			
1,001枚~2,000枚		648円			
2,001枚~ 1,000枚毎に324円を加算					
共済証書・継続証書再発行手数料	1通につき	540円			

《 内国為替手数料 》

種 類	取 扱	手 数 料	
振 込 手 数 料	窓口(電信扱い/文書扱い)	当組合 同一店舗	無料
		当組合 本支店あて	1件につき 324円
		他金融機関あて	5万円未満 1件につき 648円 5万円以上 1件につき 864円
	地方税(文書扱い)※1	当組合 本支店あて	無料
		他金融機関あて	5万円未満 1件につき 648円 5万円以上 1件につき 864円
	ATM(キャッシュカード) 定時自動送金	当組合 同一店舗	無料
		当組合 本支店あて	1件につき 108円
		他金融機関あて	3万円未満 1件につき 324円 3万円以上 1件につき 540円
	総合振込(データベース) 法人JAネットバンク アンサーサービス	当組合 同一店舗	無料
		当組合 本支店あて	1件につき 108円
		他金融機関あて	3万円未満 1件につき 324円 3万円以上 1件につき 540円
	ネットバンク	当組合 同一店舗	無料
		当組合 本支店あて	1件につき 108円
		他金融機関あて	3万円未満 1件につき 216円 3万円以上 1件につき 324円
送 金 手 数 料	当組合 本支店あて	1件につき 216円	
	他金融機関あて	1件につき 864円	
代 金 取 立 手 数 料	当組合本支店あて(期日管理する手形のみ)	1通につき 216円	
	他金融機関あて	1通につき 648円	
代 金 取 立 手 数 料 (個 別 取 立)	他金融機関あて	1通につき 864円	
	額面(最高500万円)まで保証の場合別途実費徴求	(額面10万円まで保証の場合)	
そ の 他 手 数 料	送金・振込の組戻料		
	取立手形組戻手数料	1件につき 648円	
	不渡手形返却料		
	取立手形店頭呈示料	1件につき 648円	
	※ただし、648円を超える取立経費を要する場合は、その実費		
	離島回金料	無料	

注 上記の手数料には消費税等が含まれています。
 ※1 当組合が指定金融機関および収納代理金融機関の場合の地方税は無料です。
 (岐阜県、関市、美濃市、郡上市、美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、八百津町、七宗町、白川町、東白川村、御嵩町)
 ※ 振込手数料について、義援金・募金の振込にかかるものは無料です。(窓口受付分)

注 上記の手数料には消費税等が含まれています。
 ※ 小中学校の学費等口座振替の手数料については、データ・文書ベース共に1件につき54円です。
 ※ 振込・振替等その対象が当組合事業にかかるものは無料です。
 ※ 盗難・罹災・氏名変更による再発行手数料は無料です。
 ※ 以下のお取引の場合、両替手数料を徴収いたします。
 ・口座への入金後の現金出金、および事業性の金種指定払出(給与のための金額指定払出を除く)

主な事業の内容

主な事業の内容

《 でんさいネット手数料 》

種 類	取 扱	手 数 料	
月 額 利 用 料	「でんさいネット」の利用には、「法人JAネット」の契約が必要となります。	無料	
発 生 記 録	債務者請求/債権者請求	当組合 同一店舗	無料
		当組合 本支店あて	324円
		他金融機関あて	648円
譲 渡 記 録	保有「でんさい」の全額譲渡	当組合 同一店舗	無料
		当組合 本支店あて	324円
		他金融機関あて	648円
分 割 記 録	保有「でんさい」の分割譲渡	当組合 同一店舗	無料
		当組合 本支店あて	324円
		他金融機関あて	648円
保 証 記 録		324円	
支 払 等 記 録		324円	
変 更 記 録	オンライン請求	324円	
	書面請求(オンライン請求ができるもの以外の変更記録を書面で請求する場合)	1,620円	
代 行 手 数 料	発生・譲渡・分割・保証・支払等・変更記録の代行	1,080円	
残 高 証 明 書	定例発行	1通につき 1,620円	
	都度発行	1通につき 4,320円	
開 示 請 求	通常開示請求(利用者がPCでオンラインによる開示依頼)	無料	
	特例開示請求(書面請求による開示依頼)	3,240円	
口 座 間 送 金 決 済 中 止		1,080円	
支 払 不 能 情 報 照 会		3,240円	
貸 倒 引 当 金 繰 入 事 由 証 明 書		1,080円	
支 払 不 能 でんさい返却		1,080円	
でんさい依頼返却		1,080円	
そ の 他 手 数 料	上記以外で依頼を受けたもの	2,160円	

(7) キャッシュサービス一覧(ATMの設置店舗及び稼働時間)

全設置ATMで防犯機能に優れたICカード対応化をしております。

設 置 場 所	稼 働 時 間			設 置 場 所	稼 働 時 間		
	平 日	土 曜 日	日 曜・祝 日		平 日	土 曜 日	日 曜・祝 日
中 濃 地 域				み の か も 地 域			
関 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	古 井 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
富 野 支 店	8:30~18:00	*	*	下 古 井 営 業 所	9:00~17:00	*	*
田 原 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	蜂 屋 支 店	8:30~18:00	*	*
倉 知 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	加 茂 野 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
せ き 金 竜 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	コ ミ ュ ニ テ ィ ー 三 和	9:00~17:00	*	*
旧 千 疋 営 業 所	9:00~16:00	*	*	下 米 田 支 店	8:30~18:00	*	*
鮎 之 瀬 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	太 田 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
下 有 知 支 店	8:30~18:00	*	*	坂 祝 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
富 岡 支 店	8:30~18:00	*	*	坂 祝 北 支 店	8:30~18:00	9:00~17:00	*
関 口 出 張 所	8:30~18:00	9:00~17:00	*	富 加 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
美 濃 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	川 辺 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
下 牧 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	八 百 津 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
旧 上 牧 営 業 所	9:00~16:00	*	*	和 知 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
美 濃 西 支 店	8:30~18:00	*	*	コ ミ ュ ニ テ ィ ー 錦 津	8:45~17:00	*	*
中 有 知 支 店	8:30~18:00	9:00~17:00	*	久 田 見 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
上 之 保 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	コ ミ ュ ニ テ ィ ー 福 地	8:45~17:00	*	*
旧 馬 渡 営 業 所	9:00~15:30	*	*	コ ミ ュ ニ テ ィ ー 潮 南	8:45~17:00	*	*
武 芸 川 支 店	8:30~18:00	*	*	上 麻 生 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
洞 戸 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	神 湊 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
板 取 支 店	8:30~18:00	9:00~17:00	*	美 濃 白 川 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
【 店 舗 外 設 置 】				旧 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 三 川	8:30~17:00	*	*
中 濃 厚 生 病 院	8:00~19:00	9:00~17:00	*	コ ミ ュ ニ テ ィ ー 切 井	8:30~17:00	*	*
美 濃 市 役 所 州 原 地 域 公 共 セ ン タ ー	9:00~16:00	*	*	黒 川 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
関 市 武 儀 事 務 所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	佐 見 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
道 の 駅 平 成	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	東 白 川 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
と れ っ た ひ ろ ば 関 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	コ ミ ュ ニ テ ィ ー 越 原	8:45~17:00	*	*
パ ロ ー 武 芸 川 店	8:00~20:00	8:00~20:00	8:00~20:00	【 店 舗 外 設 置 】			
郡 上 地 域				道 の 駅 ピ ア チ ェ ー レ	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
郡 上 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	可 児 地 域			
八 幡 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	み た け 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
相 生 支 店	8:30~18:00	9:00~17:00	*	中 支 店	8:30~18:00	*	*
美 並 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	伏 見 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
小 那 比 営 業 所	8:45~17:00	*	*	旧 兼 山 営 業 所	8:30~17:00	*	*
旧 上 田 営 業 所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	今 渡 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
明 宝 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	旧 川 合 営 業 所	8:30~17:00	*	*
小 川 営 業 所	8:45~17:00	*	*	下 恵 土 支 店	8:30~18:00	*	*
和 良 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	土 田 支 店	8:30~18:00	*	*
西 和 良 営 業 所	8:30~18:00	9:00~17:00	*	帷 子 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
白 鳥 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	春 里 支 店	8:30~18:00	*	*
旧 白 鳥 駅 前 営 業 所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	広 見 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
牛 道 営 業 所	8:30~17:30	*	*	姫 治 営 業 所	8:30~17:00	*	*
石 徹 白 営 業 所	8:30~17:00	*	*	瀬 田 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
大 和 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	東 明 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
大 和 南 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	旧 大 森 営 業 所	8:30~18:00	*	*
高 鷲 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	旧 久 々 利 営 業 所	8:30~18:00	*	*
旧 ひ る が の 営 業 所	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	桜 ケ 丘 支 店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
【 店 舗 外 設 置 】							
郡 上 市 庁 舎	9:00~17:00	*	*				
郡 上 市 白 鳥 庁 舎	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00				
道 の 駅 白 山 文 化 の 里 長 滝	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00				
郡 上 市 大 和 庁 舎	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00				

注 *印については、稼働していません。

共済事業

JA共済では、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様のくらしと財産を『ひと・いえ・くるまの総合保障』で、お守りします。

また、事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を提供しており、皆様の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障ニーズにお応えします。

(1) ひと・いえ・くるまの総合保障 《主な共済の種類》

① 長期共済 (共済期間が5年以上のもの)

種類	内容と特色
終身共済	万一保障を一生確保する共済です。多彩な特約により保障内容を自由設計できることが特長です。医療共済とセット契約とすることで、入院と手術を併せて保障します。
引受緩和型終身共済	健康に不安のある方も加入しやすい、万一保障を一生確保する共済です。医師の診査が不要で簡単な告知で申込みいただけます。
一時払終身共済 (平28.10)	まとまった資金を活用して、万一保障を一生確保する相続対策にも有効な共済です。医師の診査が不要で、簡単な告知で申込みいただけます。
養老生命共済	万一保障と同時に、教育・結婚資金など将来の資金準備を両立させた貯蓄性のある共済です。医療共済とセット契約とすることで、入院と手術を併せて保障します。(基本タイプ・中途給付タイプ)
一時払養老生命共済	まとまった資金を活用した効率的な資金づくりと、万一保障を確保することができる共済です。医師の診査が不要で、簡単な告知で申込みいただけます。(※2)
こども共済	お子さまの教育資金を計画的に準備するのに最適な共済です。学資金の受取を進学時期に合わせて選択できます。また、共済掛金払込期間、1回の入院の支払限度日数などを選択できます。また、万一保障や先進医療の保障を加えたり、がん・三大疾病の保障を充実させることができます。(※3) (日帰り入院は、入院基本料の支払いの有無などにより判断されます。)
医療共済	さまざまな病気やケガによる入院と手術を手厚く保障する共済です。日帰り入院から保障し、希望にあわせて保障期間や共済掛金払込期間、1回の入院の支払限度日数などを選択できます。また、万一保障や先進医療の保障を加えたり、がん・三大疾病の保障を充実させることができます。(※3) (日帰り入院は、入院基本料の支払いの有無などにより判断されます。)
がん共済	初期にみられる上皮内がんから脳腫瘍まで、幅広いがんを保障する共済です。がん入院は1日目から日数無制限で保障、がん手術や放射線治療も手厚く保障し、さらにはがん診断時や再発・長期にわたる治療なども一時金でお支払いします。また、先進医療の保障を加えることにより、内容を充実させることができます。(※3) (がんに関する責任(保障)の開始は、ご契約日からその日を含めて90日を経過した日の翌日からとなります。)
引受緩和型医療共済	健康に不安がある方も加入しやすい、入院と手術を保障する共済です。日帰り入院から、手術、放射線治療を一生保障し、持病の悪化・再発も保障の対象となります。先進医療保障ありを選択した場合(※3)は、先進医療の技術料を全額保障します。
介護共済	一生にわたり介護保障を確保する共済です。公的介護保険制度における要介護2～5に認定された場合、またはJA共済所定の重度要介護状態になった場合に保障します。(責任開始時以降に生じた病気またはケガによる場合に限りします。)
一時払介護共済	まとまった資金を活用して、一生にわたり介護保障を確保する共済です。公的介護保険制度における要介護2～5に認定された場合、またはJA共済所定の重度要介護状態になった場合に保障します。(責任開始時以降に生じた病気またはケガによる場合に限りします。)
生活障害共済	病気やケガにより身体の障害が残ったときの、収入の減少や支出の増加に備える共済です。身体障害福祉法における身体障害状態に該当し、1～4級の身体障害者手帳の交付を受けた場合に保障します。
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金づくりを目的とした共済です。予定利率変動型のため、年金額が増える楽しみがあり、また最低保証予定利率が設定されていますので安心です。医師の診査が不要で、簡単な告知で申込みいただけます。
建物更生共済	住まいや家財などの火災はもちろん、地震や台風などの自然災害を幅広く保障します。また、満期共済金があるため、その資金は建物の新築・増改築や家財の買い替えとしてご活用いただけます。

※1. 上記の表で「万一」とは、死亡・所定の第1級後遺障害の状態または、所定の重度要介護状態に該当したときをいいます。但し、引受緩和型終身共済・一時払終身共済(平28.10)・一時払養老生命共済・一時払介護共済は、死亡したときをいいます。

※2. お申込み時点の予定利率によって、お引受できない場合があります。

※3. 医療共済、がん共済、引受緩和型医療共済の先進医療保障は重複加入できません。また、先進医療共済金の額は、先進医療にかかる技術料が1万円以上の場合は技術料の額、1万円未満の場合は一律1万円となります。

② 短期共済 (共済期間が5年未満のもの)

種類	内容と特色
火災共済	住まいと家財などの火災や落雷などの災害を保障します。
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障やご自身・ご家族のための傷害保障・車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自賠責共済	法律ですべての自動車に加入が義務づけられている相手方への対人賠償を保障します。

※ 上記の表で「万一」とは、死亡、所定の後遺障害の状態に該当したときをいいます。

この資料は概要を説明したものです。ご検討にあたっては、「重要事項説明書(契約概要)」を必ずご覧ください。また、ご契約の際には、「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

(2) 平成29年度(平成30年3月末)のJA共済「事業概要」等

① JA共済の加入状況・共済金支払額

JA共済はひと・いえ・くるまの総合保障を展開しています。

 生命総合共済(保有)	加入件数……………2,180万件 保障金額……………117兆7,664億円
 建物更生共済(保有)	加入件数……………1,037万件 保障金額……………14兆2,179億円
 自動車共済(保有)	加入件数……………829万件
自賠責共済(保有)	加入台数……………673万台

平成29年度(平成30年3月末まで)にお支払いした共済金

合計 **3兆2,870億円**

万一のときや満期のときなどに共済金をお支払いし、皆さまにお役立ていただいています。

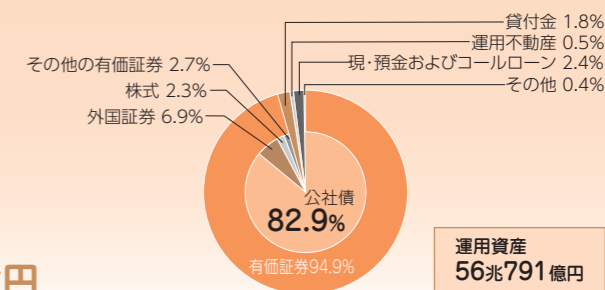
生命共済	万一のお支払い……………5,260億円 満期等のお支払い……………1兆4,933億円
建物共済	万一のお支払い……………1,092億円 満期等のお支払い……………8,617億円
自動車共済	自動車共済のお支払い……………1,924億円 その他のお支払い……………1,044億円

② 万全な経営状況

JA共済は、大規模自然災害などのリスクに確実に備えるため、異常危険準備金の積み立て、海外への再保険などによって、十分な支払財源の確保に努めてまいりました。これにより、幾度におよぶ大震災によるこれまでの共済金お支払い後においても、万全な財務状況が確保されています。

● 健全な資産運用

総資産は、前年度より4,239億円増加しました。総資産のうち、56兆円以上の運用資産について、安定的な収益を確保できる国債などの公社債を中心に、安全・確実な運用を行っています。



総資産 **58兆1,890億円**

● 大規模自然災害などに対する万全な備え

異常危険準備金(建物更生共済) **1兆9,539億円** 今後、大規模自然災害などが発生した場合でも、十分な備えができています。

再保険

共済金支払責任の一部を国内外の他の保険会社に引き受けてもらうことによって、危険の分散を図っています。

● 十分な支払余力

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 **1,043.0%**

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(大規模自然災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

※ JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令などの対象となります。

※ JA共済 平成29年度「事業概要」のご報告(平成30年6月)より

(3) JA共済の各種サービス等

○ 本体代理店業務

JAめぐみの本体代理店業務として、共栄火災海上保険㈱のHAPPY HOME2(個人用火災総合保険)・JA安心倶楽部(標準傷害保険)等の取扱を行っております。

○ サービス

< 共済プラザ(みのかも・可児) >

自動車共済・自賠責共済・事故受付を行う来店型集客店舗です。平日時間外や土・日曜日にも営業日とし、専門職員が常駐しております。仕事帰りや休日にも各種手続き(自動車共済の加入・継続・各種変更手続き)や相談を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

◀ JAめぐみの 共済プラザみのかも ▶

住 所：美濃加茂市太田町1891-1
T E L：0574-28-1212
営業時間：平 日 9:00～19:00 土曜日 9:00～17:00
定 休 日：日曜日・祝日

◀ JAめぐみの 共済プラザ可児 ▶

住 所：可児市今渡304-1
T E L：0574-23-1201
営業時間：平 日 9:00～19:00 土・日 9:00～18:00
定 休 日：月曜日・祝日

< JA共済フォルダー案内 >

「JA共済フォルダー」とは、ご契約者さまの共済契約をひとつにまとめて管理することができる便利なサービスです。JA共済フォルダーにご登録いただくと、共済契約を一元管理しているため、住所・電話番号・氏名・共済掛金振替口座の変更について、JA窓口での異動手続きがスムーズに行うことができます。また、便利なネットサービスから、暮らしに役立つJA共済の情報やサービス、ご契約の状況をご確認いただけます。

「JA共済フォルダー」便利でおトクなポイント!

- 1 ご契約内容やJA共済の情報をお届け**
「自分が加入している共済契約の現在の内容を知りたい」というニーズにお応えするために、ご契約の内容を毎年ご案内いたします。
- 2 JA窓口での異動手続きがスムーズに**
共済契約を一元管理するため、住所・電話番号・氏名・共済掛金振替口座の変更について、JA窓口での異動手続きをスムーズに行うことができます。
- 3 おトクなお知らせ「のんびり保養施設サービス」**
全国で12のJA共済グループ宿泊保養施設のホテルや旅館の利用にあたり、心ばかりのサービス・特典がご利用いただけます。
- 4 「JA共済フォルダーネット」のご利用**
ご登録いただくと、インターネット上でご契約内容の確認やご登録の住所・電話番号の変更、各種ご案内書の内容をご確認いただけます。
※ モバイルサイトのご利用は無料ですが、情報通信によるパケット通信料は発生しますのでご了承ください。

< 健康・介護ほっとライン >

健康・介護・育児の悩み事や気になることについて、看護師・介護支援専門員・医師・栄養士が直接電話でお答えするサービスです。

健康・介護
専門医
電話相談
(無料)

フリーダイヤル シアワセイチバン コンサルタント

0120-481-536

利用時間/24時間・365日

※ 電話相談は精神科・心療内科を除く全科対応。
※ 医師・栄養士による相談については、予約になる場合もあります。
※ ご相談の内容、性質、その他の事情により回答できない場合があります。

< ご契約に関する相談サービス >

◀ JA共済相談受付センター (JA共済連 全国本部) ▶

JA共済全般に関するご相談・お問い合わせをお電話でお受けしています。苦情などのお申し出があった場合には、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先の組合(JA)に対して解決を依頼します。
フリーダイヤル：0120-536-093
受付時間：平 日 9:00～18:00 土曜日 9:00～17:00
日・祝日・12月29日～1月3日を除く
※ メンテナンス等により、予告なく変更する場合があります。

◀ 一般社団法人 日本共済協会 共済相談所 ▶

ご契約先のJAおよび「JA共済相談受付センター」にお申し出いただいても、ご納得いただけない場合は、JA共済連が会員となっている一般社団法人 日本共済協会の共済相談所においても、ご相談などをお受けしています。
TEL：03-5368-5757
受付時間：9:00～17:00
土・日・祝日・12月29日～1月3日を除く

[18212200014]

○ 購買事業

農業生産及び消費生活に必要な資材について、良質なものを有利に購入する協同活動を行っています。また、組合員並びに地域住民のニーズに応え、「安全・安心・低コスト」をテーマに自然にやさしく・人にやさしい資材の提供に力を入れています。

○ 農業関連

肥料・飼料・農薬・農業機械等農産物の生産に係る資材を提供しています。また、グリーンメック(火曜日定休)・グリーンパル(火曜日定休・5月は全日営業)・おくみの経済センター(12月～3月は土曜休み)は、土・日曜営業をしています。

○ 生活関連

お米をはじめ食料品・LPガス等組合員並びに地域の皆さまの生活に必要な物資を提供しています。

店舗事業 (Aコープ、店舗併設マーケットを配置し、食料品を中心に取り扱いしております)
自動車事業 (新車・中古車の販売を行うオートショーと車検等整備を行うオートケアで行っています)
石油事業 (ガソリン・軽油等の石油関係はJA-S S(給油所)が取り扱っています)

○ 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。

○ 販売内容

米・トマト・大根などの園芸品や肉牛・肉豚などの畜産品を集荷し、市場等に出荷する業務を行っています。また、農産物直売所である、ファーマーズマーケット「とれたっひろば関店」・「とれたっひろば可児店」、グリーン1号館・2号館、里山公園青空市場、味菜館の直売所を通じて、「地産地消」を実践し生産者と消費者との交流による地域農業の活性化に努めています。

○ 指導事業

農業経営・農業生産の安定を図る営農指導と地域住民の生活向上を図る生活指導を展開することによって情報の発信基地としての役割を担っています。

○ 営農指導

営農指導は、地域特性を生かし、生産性の高い農業振興に努め農家所得の増大、農業生産基盤の強化に寄与しています。また、食の安全・安心に対する取り組みとして生産工程管理(GAP)・生産履歴記帳運動を行っています。

○ 生活指導

生活指導は、女性部活動、健康管理活動、高齢化対策活動の取り組みを通じ、組合員と地域の皆さまの生きがいと安らぎのある暮らしと、ふれあい助け合いのある地域づくりを目指しています。

○ 広報活動

当組合事業の情報提供の手段として、組合員向けには情報誌「めぐみの」、地域住民向けにコミュニティ誌「めぐみのパーク」の発行等による広報活動を行っています。また、ホームページ、LINEを活用した情報発信をしています。

ホームページアドレス <http://www.ja-megumino.or.jp>

加工事業

生産された農畜産物に付加価値をつける加工事業に取り組んでいます。

加工内容

ハム・茶・米・梅漬の農畜産物の加工を行っています。なお、ハム加工につきましては、明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準(ISO9001)及び、HACCPの維持向上に取り組んでいます。

◇明方ハム(みょうがたはむ)

明方ハムは昭和28年、岐阜県郡上の豊かな自然の中で誕生して、国産豚のもも肉のみを使い、かたくなに昔ながらの製法と味にこだわった逸品です。平成24年8月厚生労働大臣より「総合衛生管理製造過程(HACCPシステム)」の承認を受けました。

明方ハムは、とれたたひろば関店・可児店、Aコープ郡上店・おくみの店、グリーンセンター1号店・2号店、里山公園青空市場のほか、管内の大手スーパー、全国JAファーマーズの提携店などご購入頂けます。

また、インターネット「明方ハムオンラインショップ」で各商品単品からギフトの販売等も取り扱いしています。

明方ハムオンラインショップホームページアドレス <http://myogata-ham.jp/>

《主な明方ハムラインナップ》

商品名	金額(税込)
明方ハムギフト 明方ハム5本セット	6,230円
明方ハムギフト 明方ハム3本セット	3,740円
明方ハムギフト 明方ハム2本・ポロニアソーセージ1本セット	3,010円
明方ハムギフト 明方ハム1本・ポロニアソーセージ1本・醤油フランク3本入セット	2,420円
郡上特産品ギフト 限定ハム2本・焼豚1個・筒梅1個・みそごのみ3種セット	4,780円
郡上特産品ギフト 限定ハム1本・焼豚1個・筒梅1個セット	2,550円
郡上特産品ギフト 限定ハム3本セット	3,740円
明方ハム(レギュラー 400g) 1本	1,190円
明方ポロニアソーセージ(210g) 1本	460円
醤油フランク(3本入) 1パック	600円

※表記価格は平成30年7月現在の消費税込価格です。また、送料は別途必要です。

※商品のセット内容及びお問い合わせは、郡上加工事業所(TEL 0120-011-786)までお気軽にどうぞ。

※ご注文は「明方ハム受注センター(TEL 0120-118681(イイハムハイ))」までお願いします。



利用事業

育苗・カントリーエレベーター・ライスセンターをはじめとする農業関連施設により農作業の効率化・コスト低減に向けた施設の利用を行っています。また、葬祭関係では、セレモニーホール(恵昇苑)のご利用、自宅葬の執り行い、祭壇の貸出、会葬御礼、生花、引物等及び法要・仏壇・墓石に係るご相談や手配を行っています。

介護事業

介護サービス事業は、介護を必要とする高齢者とそのご家族が365日・24時間安心して暮らせることを目指して、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援等を行っています。

○訪問介護

ホームヘルパーがご家庭を訪問し、入浴、排泄、食事の介護、衣類の交換、掃除、洗濯など身の回りのお世話をいたします。

○通所介護

デイサービスセンターに送迎付きで通所し、入浴、食事などの介護サービスや日常生活に関する相談・助言・健康状態の確認とゲーム・レクリエーション・リハビリテーションなどを行います。

○福祉用具貸与

日常生活を暮らしやすくしたり、介護者の負担軽減を図ったりするためにベッドや車いすなど必要な介護用具の貸し出しを行います。

○居宅介護支援

介護についての専門家であるケアマネージャーがケアプランを作成し介護サービス導入の相談を行います。

その他事業

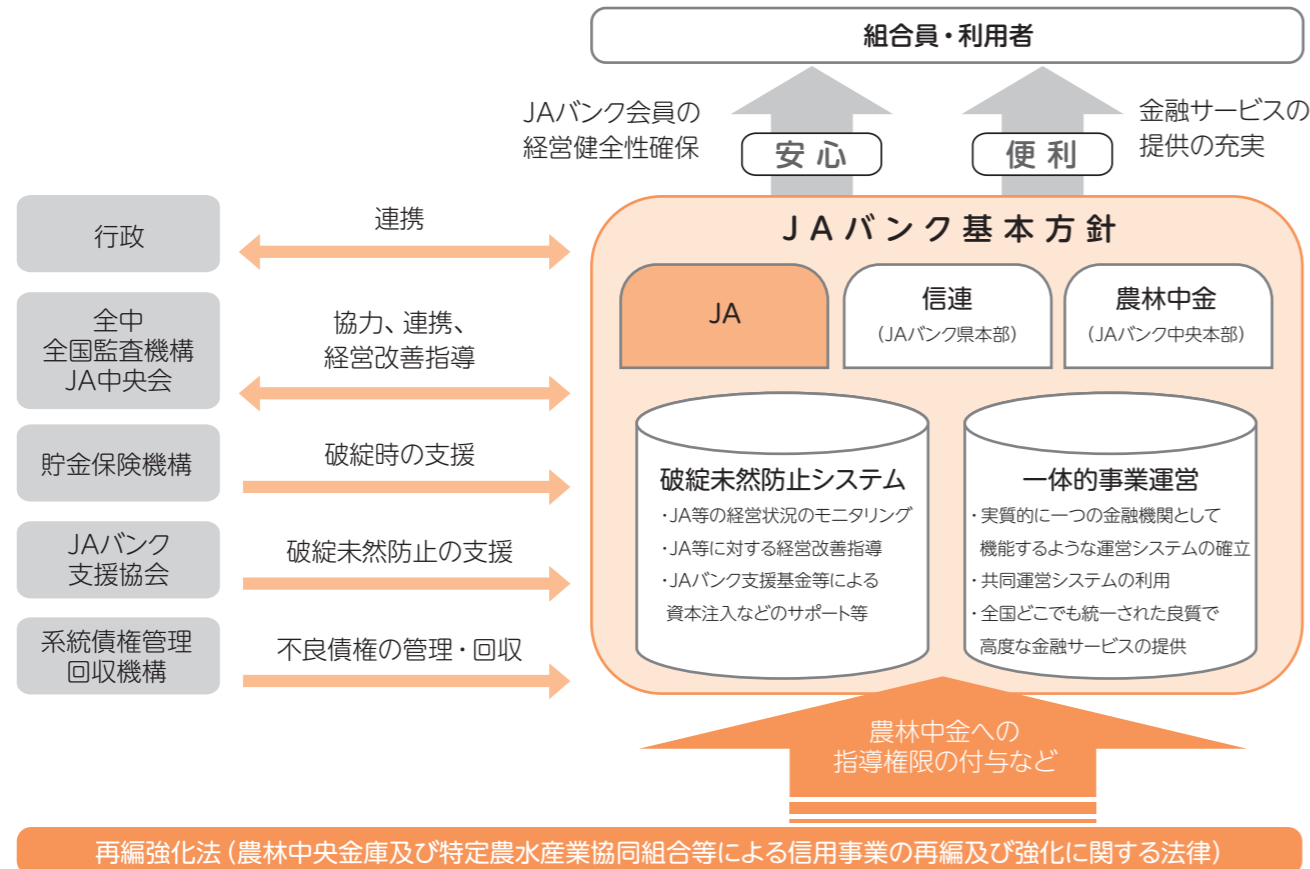
宅配便、県証紙の取次販売所、宅地建物取引業務等、地域の皆さまに必要とされる事業を展開しています。

系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」を構築し、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心を届けています。

JAバンクシステムの仕組み

JAバンクは、全国に民間最大級の店舗網を展開しているJAバンク会員（JA・信連・農林中金）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。



○破綻未然防止システムの機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

○一体的な事業運営の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

○貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。この制度は、銀行・信金・信組・労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

JAバンク基本方針の概要

I. 「JAバンクシステム」の基本的方向

JA、信連、農林中金は、本方針を遵守し、以下の事項について一体的に取り組むことにより、「JAバンクシステム」を確立する。

1. JA・信連・農林中金の総合力を結集し、全体として実質的に一つの金融機関として機能するような運営システムの確立
2. 全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供
3. JAバンク全体として、資金を安全かつ効率的に運用・活用し、経営体制・リスク管理能力・財務体力を超えた資金運用を防止
4. 経営破綻を未然に防止するため、問題の早期発見により経営改善を行うとともに、経営改善が困難な場合には、速やかに組織統合を実施
5. 指定支援法人に基金を設定し財源を予め確保するとともに、経営改善や組織統合に必要な支援を実施

II. 「JAバンク会員」の役割等

1. 農林中金の役割

JAバンクシステムの適切な運営を行うため、「JAバンク中央本部」を設置し、本方針に基づいてJAバンク会員へ必要な指導を行う。

2. JA・信連の役割

本方針および本方針に基づく農林中金の指導を遵守。また、信連は「JAバンク県本部」を設置し、本方針に基づいて管内JAに指導を行うとともに、JAバンクの総合的戦略に基づく県域戦略を策定し、一体的な事業推進等に取り組む。

3. 中央会との連携

上記役割を的確かつ効率的に果たすため、信連・農林中金は中央会が行う総合的な指導と密接な連携を図る。

III. 「JAバンク会員」の責務

1. JAバンクの一体的な事業運営
2. JAバンク全体の安全・効率運用の確保
3. 経営状況の報告等
4. 資金運用制限ルールの遵守
5. 経営改善ルールの遵守
6. 組織統合ルールの遵守
7. 会計監査人監査等への適切な対応
8. 信用事業運営体制の再編成を行う場合の指導の遵守
9. 指定支援法人への財源拠出

IV. 「JAバンク会員」が享受するメリット

1. 「JAバンク会員名簿」に登録のうえ、組合員・利用者等に周知
2. 全国統一されたシステムの利用と、これを活用した機能・商品の取扱い
3. 農林中金がサービスマーク登録を行っている「JAバンク」商標、およびこれを使用した通帳・カード等共通資材の活用
4. 指定支援法人の支援

V. 基本方針等を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）

JAバンク全体の信頼性を確保するため、本方針を遵守しない会員に対し、農林中金は遵守の勧告・ペナルティー措置の発動に関する警告を行い、これを経てなお改善が認められない場合は、JAバンク会員からの強制脱退措置を講じるものとする。

VI. 基準等の変更

本方針の内容・基準については、金融情勢の変化、JAバンク会員の経営状況等を踏まえ、JAバンクシステムの十分な信頼性を確保する観点から、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行う。

以上

決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)	科目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	568,457,124	588,818,864	1.信用事業負債	564,508,603	583,417,846
①現金	2,534,034	2,569,733	①貯金	562,299,189	581,031,736
②預金	421,449,757	435,384,965	②借入金	67,460	50,640
系統預金	421,443,337	435,353,254	③その他の信用事業負債	2,114,671	2,329,468
系統外預金	6,420	31,711	未払費用	525,138	546,943
③有価証券	13,513,549	17,660,776	その他の負債	1,589,532	1,782,524
国債	5,021,530	7,427,386	④債務保証	27,281	6,000
地方債	1,340,340	2,662,800	2.共済事業負債	2,068,096	1,892,137
社債	5,572,950	5,921,230	①共済借入金	50,857	54,724
受益証券	1,358,604	1,395,650	②共済資金	1,195,229	1,042,026
投資証券	220,125	253,708	③共済未払利息	480	510
④貸出金	130,584,316	132,728,664	④未経過共済付加収入	810,078	784,014
⑤その他の信用事業資産	2,655,174	2,693,888	⑤その他の共済事業負債	11,449	10,860
未収収益	2,577,161	2,608,655	3.経済事業負債	1,882,870	1,775,625
その他の資産	78,013	85,232	①経済事業未払金	687,147	563,710
⑥債務保証見返	27,281	6,000	②経済受託債務	33,867	29,972
⑦貸倒引当金	▲2,306,989	▲2,225,163	③その他の経済事業負債	1,161,855	1,181,942
2.共済事業資産	54,314	58,466	ポイント引当金	6,779	6,625
①共済貸付金	50,857	54,724	4.雑負債	1,638,630	1,736,808
②共済未収利息	480	510	①未払法人税等	238,000	236,422
③その他の共済事業資産	2,976	3,231	②資産除去債務	98,504	100,505
3.経済事業資産	3,732,655	3,680,789	③その他の負債	1,302,125	1,399,880
①受取手形	2,415	2,700	5.諸引当金	2,828,746	2,875,282
②経済事業未収金	2,137,169	1,998,940	①賞与引当金	350,916	350,528
③経済受託債権	9,670	9,168	②退職給付引当金	2,448,587	2,489,336
④棚卸資産	565,285	646,606	③役員退職慰労引当金	29,242	35,417
購買品	347,219	406,361	負債の部合計	572,926,947	591,697,700
その他の棚卸資産	218,066	240,244	(純資産の部)		
⑤その他の経済事業資産	1,165,238	1,170,224	1.組合員資本	32,768,570	33,268,317
⑥貸倒引当金	▲147,124	▲146,850	①出資金	4,609,893	4,704,144
4.雑資産	669,944	687,149	②利益剰余金	28,171,951	28,581,305
5.固定資産	12,097,617	11,558,524	利益準備金	6,866,700	6,936,700
①有形固定資産	12,041,760	11,518,007	その他利益剰余金	21,305,251	21,644,605
建物	18,557,214	18,508,772	税効果調整積立金	233,384	252,684
機械装置	4,305,043	4,450,471	施設整備積立金	2,045,121	1,738,774
土地	5,275,143	5,145,345	経営安定化積立金	1,812,085	2,227,085
建設仮勘定	—	30,947	加工事業積立金	96,392	143,831
その他の有形固定資産	3,205,137	3,236,458	特別積立金	16,183,382	16,183,382
減価償却累計額	▲19,300,779	▲19,853,988	当期未処分剰余金	934,884	1,098,847
②無形固定資産	55,857	40,516	(うち当期剰余金)	(346,361)	(477,682)
6.外部出資	20,680,111	20,245,070	③処分未済持分	▲13,274	▲17,132
系統出資	20,046,871	19,607,210	2.評価・換算差額等	129,618	218,448
系統外出資	617,140	621,760	①その他の有価証券評価差額金	129,618	218,448
子会社等出資	16,100	16,100	純資産の部合計	32,898,188	33,486,766
7.繰延税金資産	133,368	135,601	負債及び純資産の部合計	605,825,136	625,184,467
資産の部合計	605,825,136	625,184,467			

損益計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度 [自平成28年4月1日 至平成29年3月31日]	平成29年度 [自平成29年4月1日 至平成30年3月31日]
1 事業総利益	10,131,394	10,180,626
(1) 信用事業収益	5,331,727	5,223,704
資金運用収益	4,962,083	4,816,932
(うち預金利息)	(2,467,137)	(2,389,282)
(うち有価証券利息)	(103,681)	(136,107)
(うち貸出金利息)	(1,944,026)	(1,826,409)
(うちその他受入利息)	(447,238)	(465,131)
役務取引等収益	263,320	259,709
その他事業直接収益	1,580	16,405
その他経常収益	104,742	130,656
(2) 信用事業費用	1,157,374	951,186
資金調達費用	457,104	365,047
(うち貯金利息)	(438,381)	(343,354)
(うち給付補填備金繰入)	(5,658)	(6,509)
(うち借入金利息)	(551)	(364)
(うちその他支払利息)	(12,512)	(14,819)
役務取引等費用	104,326	115,599
その他経常費用	595,943	470,538
(うち貸倒引当金繰入額)	(39,141)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲81,666)
(うち貸出金償却)	(—)	(1,110)
信用事業総利益	4,174,352	4,272,517
(3) 共済事業収益	3,010,427	3,021,636
共済付加収入	2,770,116	2,751,969
共済貸付金利息	1,082	1,080
その他の収益	239,228	268,587
(4) 共済事業費用	170,998	176,503
共済借入金利息	1,082	1,080
共済推進費	89,566	95,008
共済保全費	23,665	24,023
その他の費用	56,684	56,391
共済事業総利益	2,839,428	2,845,133
(5) 購買事業収益	11,704,843	11,699,930
購買品供給高	11,596,036	11,611,062
その他の収益	108,806	88,868
(6) 購買事業費用	10,099,278	10,145,896
購買品供給原価	9,782,737	9,825,909
購買供給費	35,365	38,761
その他の費用	281,175	281,225
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(155)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲4,824)	(—)
(うち貸倒損失)	(31)	(2)
購買事業総利益	1,605,564	1,554,034
(7) 販売事業収益	1,212,774	1,165,026
販売品販売高	735,178	714,390
販売手数料	315,211	298,139
その他の収益	162,384	152,496
(8) 販売事業費用	881,424	862,355
販売品販売原価	607,272	597,740
販売費	630	621
その他の費用	273,520	263,993
販売事業総利益	331,350	302,671
(9) 保管事業収益	13,084	14,572
(10) 保管事業費用	2,686	2,976
保管事業総利益	10,397	11,595
(11) 加工事業収益	1,055,480	1,201,653
(12) 加工事業費用	728,554	858,733
加工事業総利益	326,925	342,920

(単位：千円)

科 目	平成28年度 [自平成28年4月1日 至平成29年3月31日]	平成29年度 [自平成29年4月1日 至平成30年3月31日]
(13) 利用事業収益	1,001,675	1,010,335
(14) 利用事業費用	572,176	573,232
利用事業総利益	429,498	437,102
(15) 宅地等供給事業収益	11,458	12,396
(16) 宅地等供給事業費用	153	170
宅地等供給事業総利益	11,305	12,226
(17) 農用地利用調整事業収益	113,419	105,725
(18) 農用地利用調整事業費用	107,617	99,824
農用地利用調整事業総利益	5,802	5,901
(19) 介護事業収益	838,580	831,029
(20) 介護事業費用	395,096	377,376
介護事業総利益	443,483	453,652
(21) その他経済収益	3,107	3,135
その他経済事業総利益	3,107	3,135
(22) 指導事業収入	58,701	46,381
(23) 指導事業支出	108,523	106,645
指導事業収支差額	▲ 49,822	▲ 60,264
2 事業管理費	9,593,646	9,509,597
(1) 人件費	7,080,826	7,046,200
(2) 業務費	714,849	725,969
(3) 諸税負担金	281,636	270,411
(4) 施設費	1,506,635	1,454,921
(5) その他事業管理費	9,698	12,094
事 業 利 益	537,747	671,029
3 事業外収益	344,883	344,874
(1) 受取雑利息	59	58
(2) 受取出資配当金	271,318	271,418
(3) 賃貸料	39,588	37,767
(4) 償却債権取立益	2,687	288
(5) 雑収入	31,228	35,341
4 事業外費用	7,740	5,421
(1) 支払雑利息	2,867	2,894
(2) 寄付金	4,165	2,181
(3) 雑損失	706	345
経 常 利 益	874,891	1,010,481
5 特別利益	73,158	74,464
(1) 固定資産処分益	1,698	26,619
(2) 一般補助金	71,460	46,155
(3) その他の特別利益	—	1,690
6 特別損失	334,299	354,697
(1) 固定資産処分損	1,941	216
(2) 固定資産圧縮損	71,460	46,155
(3) 減損損失	256,085	306,347
(4) 建物取壊費用	4,201	1,427
(5) その他の特別損失	609	551
税 引 前 当 期 利 益	613,750	730,248
法人税・住民税及び事業税	296,653	288,764
法人税等調整額	▲ 29,264	▲ 36,198
法人税等合計	267,388	252,565
当期剰余金	346,361	477,682
当期首繰越剰余金	309,296	304,944
施設整備積立金取崩額	256,085	306,347
寄付金積立金取崩額	2,500	—
加工事業積立金取崩額	20,640	9,871
当 期 未 処 分 剰 余 金	934,884	1,098,847

注 記 表

平成28年度	平成29年度
<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要</p>	<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要</p>

平成28年度	平成29年度
<p>と認められる額を計上しています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>実務対応報告第32号の適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ3,528千円増加しています。</p>	<p>と認められる額を計上しています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>

平成28年度	平成29年度																																																				
<p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,896,337千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,958,912</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>410,537</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,094,104</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>432,783</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 なお、未経過リース料は、149,900千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p> <p>3 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 81,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(有価証券) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、64,241千円です。 子会社等に対する金銭債務は、138,591千円です。</p> <p>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、211,121千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：千円)</td></tr> <tr><td>区 分</td><td>金 額</td></tr> <tr><td>破 綻 先 債 権</td><td>752,512</td></tr> <tr><td>延 滞 債 権</td><td>2,316,151</td></tr> <tr><td>3ヶ月以上延滞債権</td><td>3,338</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>29,228</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,101,231</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。 イ 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。 ロ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のもをいう。 ハ 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。</p>	建物	3,958,912	千円	構築物	410,537	千円	機械装置	3,094,104	千円	その他	432,783	千円	(単位：千円)		区 分	金 額	破 綻 先 債 権	752,512	延 滞 債 権	2,316,151	3ヶ月以上延滞債権	3,338	貸出条件緩和債権	29,228	合 計	3,101,231	<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,942,492千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,960,384</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>410,537</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,138,139</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>433,431</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 なお、未経過リース料は、122,051千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p> <p>3 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 81,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(有価証券) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、73,163千円です。 子会社等に対する金銭債務は、145,506千円です。</p> <p>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、473千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：千円)</td></tr> <tr><td>区 分</td><td>金 額</td></tr> <tr><td>破 綻 先 債 権</td><td>728,888</td></tr> <tr><td>延 滞 債 権</td><td>2,087,043</td></tr> <tr><td>3ヶ月以上延滞債権</td><td>56,930</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>1,893</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,874,756</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。 イ 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。 ロ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のもをいう。 ハ 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。</p>	建物	3,960,384	千円	構築物	410,537	千円	機械装置	3,138,139	千円	その他	433,431	千円	(単位：千円)		区 分	金 額	破 綻 先 債 権	728,888	延 滞 債 権	2,087,043	3ヶ月以上延滞債権	56,930	貸出条件緩和債権	1,893	合 計	2,874,756
建物	3,958,912	千円																																																			
構築物	410,537	千円																																																			
機械装置	3,094,104	千円																																																			
その他	432,783	千円																																																			
(単位：千円)																																																					
区 分	金 額																																																				
破 綻 先 債 権	752,512																																																				
延 滞 債 権	2,316,151																																																				
3ヶ月以上延滞債権	3,338																																																				
貸出条件緩和債権	29,228																																																				
合 計	3,101,231																																																				
建物	3,960,384	千円																																																			
構築物	410,537	千円																																																			
機械装置	3,138,139	千円																																																			
その他	433,431	千円																																																			
(単位：千円)																																																					
区 分	金 額																																																				
破 綻 先 債 権	728,888																																																				
延 滞 債 権	2,087,043																																																				
3ヶ月以上延滞債権	56,930																																																				
貸出条件緩和債権	1,893																																																				
合 計	2,874,756																																																				

平成28年度	
二 「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。	
7 劣後特約付貸出金の額 貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。	
IV 損益計算書に関する注記	
1 子会社等との取引高の総額	
(1) 子会社等との取引による収益総額	131,693 千円
うち事業取引高	130,989 千円
うち事業取引以外の取引高	703 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	306,282 千円
うち事業取引高	306,282 千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	
2 減損損失の内容	
(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要 当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店及び介護サービスについては、当組合全体の共用資産としております。	
(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳	
(単位：千円)	
場 所	用途 種類 金額
関市下有知	賃貸 建物 6,281
美濃市下河和	遊休 建物 222
関市上之保	遊休 建物・構築物 123
郡上市美並町	遊休 土地 153
郡上市和良町	遊休 土地 11
美濃加茂市古井町	賃貸 土地 5,154
加茂郡八百津町	遊休 土地 20
加茂郡東白川村	賃貸 建物 698
可児郡御嵩町	遊休 建物 1,101
可児市兼山	遊休 土地 975
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設 建物・構築物等 229,723
みのかもグリーン2号館 美濃加茂市山手町	野菜直売施設 建物・構築物等 11,567
昭和村青空市場 美濃加茂市山之上町	野菜直売施設 器具備品 49
合 計	256,085
(3) 減損損失を認識するに至った経緯 とれったひろば関店、みのかもグリーン2号館及び昭和村青空市場については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 郡上市、加茂郡八百津町、可児市の土地、関市、美濃市、可児郡御嵩町の建物及び関市の構築物は遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 美濃加茂市の土地、関市、加茂郡東白川村の建物については、賃貸用固定資産として使用されていますが、回収可能	

平成29年度	
二 「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。	
7 劣後特約付貸出金の額 貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。	
III 損益計算書に関する注記	
1 子会社等との取引高の総額	
(1) 子会社等との取引による収益総額	122,901 千円
うち事業取引高	121,829 千円
うち事業取引以外の取引高	1,072 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	287,601 千円
うち事業取引高	287,601 千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	
2 減損損失の内容	
(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要 当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。	
(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳	
(単位：千円)	
場 所	用途 種類 金額
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設 建物等 115,688
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設 構築物他 721
みのかもグリーン1号館 美濃加茂市太田町	野菜直売施設 建物 16,278
みのかもグリーン2号館 美濃加茂市山手町	野菜直売施設 建物他 7,254
味菜館 可児市広見	野菜直売施設 建物他 13,239
瀬田給油所 可児市瀬田	給油所施設 土地 83,621
関市上白金	遊休 土地 20,447
関市下有知	遊休 建物 1,407
関市千足	遊休 建物 2,304
関市上之保	遊休 建物 15,586
	土地 10,759
関市板取	遊休 建物付属設備 121
郡上市美並町	遊休 土地 434
	建物 163
郡上市大和町	遊休 土地 5,213
郡上市高鷲町	遊休 建物 333
美濃加茂市山手町	遊休 土地 5,233
美濃加茂市古井町	遊休 建物 381
加茂郡富加町	遊休 建物 471
加茂郡八百津町	遊休 土地 5,934
加茂郡白川町	遊休 建物 754
合 計	306,347
(3) 減損損失を認識するに至った経緯 とれったひろば可児店、とれったひろば関店、みのかもグリーン1号館、みのかもグリーン2号館、味菜館、瀬田給油所については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。 関市上白金、関市上之保、関市板取、郡上市美並町、郡上市高鷲町、加茂郡白川町の土地、建物及び建物付属設備は遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。 関市下有知、関市千足、郡上市大和町、美濃加茂市山手町、美濃加茂市古井町、加茂郡富加町、加茂郡八百津町の土地、建物については、賃貸用固定資産として使用されていますが、回収可能価額が	

平成28年度	
価額が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。	
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、関市下有知の賃貸資産の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は2.29%です。	
V 金融商品に関する注記	
1 金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。	
(3) 金融商品にかかるリスク管理体制	
①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。	
※キャッシュ・フロー 貨幣(お金)の流れ(出入)であって、「企業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金」	
②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。	

平成29年度	
帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。	
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。 また、美濃加茂市山手町の土地、関市下有知、美濃加茂市古井町の賃貸用固定資産の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は3.22%です。	
IV 金融商品に関する注記	
1 金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。	
(3) 金融商品にかかるリスク管理体制	
①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。	
※キャッシュ・フロー 貨幣(お金)の流れ(出入)であって、「企業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金」	
②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。	

平成28年度

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,067,337千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ※ALM
Assets and Liabilities Managementの略。つまり、「資産負債総合管理」を意味する。
将来の金利・為替・利回りなどを予測し、資産と負債のバランスをとりながら収益を増大しようとする資金管理手法である。
- ※ポートフォリオ
安全性や収益性を考えた、有利な分散投資の組み合わせ
- ※リスクヘッジ
相場変動などによる損失の危険を回避すること
- ※トレーディング
短期的な売買により利益を得ることを目的に取得すること

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

平成29年度

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が3,558,741千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ※ALM
Assets and Liabilities Managementの略。つまり、「資産負債総合管理」を意味する。
将来の金利・為替・利回りなどを予測し、資産と負債のバランスをとりながら収益を増大しようとする資金管理手法である。
- ※ポートフォリオ
安全性や収益性を考えた、有利な分散投資の組み合わせ
- ※リスクヘッジ
相場変動などによる損失の危険を回避すること
- ※トレーディング
短期的な売買により利益を得ることを目的に取得すること

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

平成28年度

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	421,449,757	421,297,033	▲152,724
有価証券	13,513,549	13,597,139	83,589
満期保有目的の債券	1,500,230	1,583,820	83,589
その他有価証券	12,013,319	12,013,319	-
貸出金	130,591,060	-	-
貸倒引当金	▲2,306,989	-	-
貸倒引当金控除後	128,284,070	133,222,715	4,938,645
資産小計	563,247,378	568,116,888	4,869,510
貯金	562,299,189	562,479,666	180,476
負債小計	562,299,189	562,479,666	180,476

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金6,743千円を含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※LIBOR(ライボ)
London InterBank Offered Rateの略。短期金利(1年以内)の指標として使われている。短期金利の指標となる理由は、国際金融市場での信頼が厚いためである。
- ※円SWAPレート
国内金融市場において、円の変動金利と固定金利を交換する際の比率のことであり、長期金利(1年超)の指標として使われている。長期金利の指標となる理由は、利払条件が一定で、市場金利のベースとして使いやすいためである。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

平成29年度

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	435,384,965	435,279,047	▲105,917
有価証券	17,660,776	17,783,179	122,403
満期保有目的の債券	5,517,206	5,639,610	122,403
その他有価証券	12,143,569	12,143,569	-
貸出金	132,731,722	-	-
貸倒引当金	▲2,225,163	-	-
貸倒引当金控除後	130,506,558	135,174,780	4,688,221
資産小計	583,552,300	588,237,007	4,684,706
貯金	581,031,736	581,095,527	63,790
負債小計	581,031,736	581,095,527	63,790

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金3,058千円を含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※LIBOR(ライボ)
London InterBank Offered Rateの略。短期金利(1年以内)の指標として使われている。短期金利の指標となる理由は、国際金融市場での信頼が厚いためである。
- ※円SWAPレート
国内金融市場において、円の変動金利と固定金利を交換する際の比率のことであり、長期金利(1年超)の指標として使われている。長期金利の指標となる理由は、利払条件が一定で、市場金利のベースとして使いやすいためである。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

平成28年度						平成29年度					
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位：千円)						(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位：千円)					
			貸借対照表計上額						貸借対照表計上額		
外部出資			20,680,111			外部出資			20,245,070		
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
預金	421,449,757	-	-	-	-	預金	435,384,965	-	-	-	-
有価証券	420,000	200,000	-	-	-	有価証券	200,000	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	420,000	200,000	-	-	-	その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	-	-	-	-
貸出金	12,388,226	7,734,758	7,274,981	-	-	貸出金	12,082,498	7,891,861	7,269,154	-	-
合計	434,257,984	7,934,758	7,274,981	-	-	合計	447,667,463	7,891,861	7,269,154	-	-
預金	-	-	-	-	-	預金	-	-	-	-	-
有価証券	-	198,300	12,237,540	-	-	有価証券	195,920	100,000	16,401,990	-	-
満期保有目的の債券	-	-	1,500,000	-	-	満期保有目的の債券	-	-	5,500,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	198,300	10,737,540	-	-	その他有価証券のうち満期があるもの	195,920	100,000	10,901,990	-	-
貸出金	6,693,871	6,252,274	88,526,423	-	-	貸出金	6,798,385	5,981,981	91,084,076	-	-
合計	6,693,871	6,450,574	100,763,963	-	-	合計	6,994,305	6,081,981	107,486,066	-	-
<ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越3,840,739千円については「1年以内」に含めています。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,713,360千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件420千円は償還日が特定できないため含めておりません。 						<ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越3,491,193千円については「1年以内」に含めています。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,619,446千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,260千円は償還日が特定できないため含めておりません。 					
(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
貯金	419,324,040	62,334,915	57,726,413	13,631,392	9,282,428	貯金	466,113,144	59,647,130	44,351,479	7,898,244	3,021,737
<ul style="list-style-type: none"> 要求払貯金については「1年以内」に含めています。 						<ul style="list-style-type: none"> 要求払貯金については「1年以内」に含めています。 					

平成28年度					平成29年度				
Ⅵ 有価証券に関する注記					Ⅴ 有価証券に関する注記				
(1) 有価証券の時価等 ①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)					(1) 有価証券の時価等 ①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,500,230	1,583,820	83,589	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,017,206	4,127,850	110,643
	地方債	-	-	-		地方債	1,500,000	1,511,760	11,760
合計	合計	1,500,230	1,583,820	83,589	合計	合計	5,517,206	5,639,610	122,403
②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)					②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)				
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,983,785	2,052,350	68,564	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	3,276,095	3,410,180	134,084
	地方債	711,302	755,470	44,167		地方債	1,110,673	1,162,800	52,126
	社債	3,922,381	4,113,540	191,158		社債	5,102,517	5,324,850	222,332
	投資証券	155,174	169,459	14,285		投資証券	145,105	152,960	7,855
	小計	6,772,643	7,090,819	318,175		小計	9,634,391	10,050,790	416,398
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	1,486,189	1,468,950	▲17,239	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	600,000	596,380	▲3,620
	地方債	600,000	584,870	▲15,130		受益証券	1,502,387	1,395,650	▲106,736
	社債	1,500,000	1,459,410	▲40,590		投資証券	104,815	100,748	▲4,066
	受益証券	1,423,622	1,358,604	▲65,018		小計	2,207,202	2,092,779	▲114,423
	投資証券	51,685	50,665	▲1,019		合計	11,841,594	12,143,569	301,974
合計	合計	11,834,139	12,013,319	179,179					
また、評価差額から繰延税金負債49,560千円を控除した額129,618千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。					また、評価差額から繰延税金負債83,526千円を控除した額218,448千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。				
(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。					(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。				
(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)					(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)				
	種類	売却額	売却益	売却損		種類	売却額	売却益	売却損
	受益証券	129,451	845	-		国債	708,652	16,219	-
	投資証券	53,416	1,580	-		受益証券	5,857	186	-
	合計	182,867	2,426	-		投資証券	53,300	4,236	-
					合計				
					767,809				
					20,642				
					-				
(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。					(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。				

平成28年度	平成29年度																																																																																																																																																																											
<p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,668,256</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">349,596</td><td></td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,162</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">3,963</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲ 151,954</td><td></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,876,025</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,300,314</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">12,383</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">▲ 96</td><td></td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">186,462</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲ 71,625</td><td></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,427,438</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,876,025</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;">▲ 1,427,438</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,448,587</td><td></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,448,587</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,448,587</td><td></td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">349,596</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,162</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲ 12,383</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">4,060</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">347,436</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">347,436</td><td></td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>①特定退職共済制度</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">75</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	期首における退職給付債務	3,668,256	千円	勤務費用	349,596		利息費用	6,162		数理計算上の差異の当期発生額	3,963		退職給付の支払額	▲ 151,954		期末における退職給付債務	3,876,025		期首における年金資産	1,300,314	千円	期待運用収益	12,383		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 96		特定退職共済制度への拠出金	186,462		退職給付の支払額	▲ 71,625		期末における年金資産	1,427,438		退職給付債務	3,876,025	千円	特定退職共済制度	▲ 1,427,438		未積立退職給付債務	2,448,587		貸借対照表計上額純額	2,448,587		退職給付引当金	2,448,587		勤務費用	349,596	千円	利息費用	6,162		期待運用収益	▲ 12,383		数理計算上の差異の損益処理額	4,060		小計	347,436		退職給付費用	347,436		債券	75	%	年金保険投資	20	%	現金及び預金	4	%	その他	1	%	合計	100	%	<p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,876,025</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">343,453</td><td></td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,511</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">▲ 12,644</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲ 218,226</td><td></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,995,119</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,427,438</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">11,195</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">▲ 15</td><td></td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">174,083</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲ 106,918</td><td></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,505,782</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,995,119</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;">▲ 1,505,782</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,489,336</td><td></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,489,336</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,489,336</td><td></td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">343,453</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,511</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲ 11,195</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">▲ 12,628</td><td></td></tr> <tr><td>出向者負担金受入額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,172</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">324,968</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324,968</td><td></td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>①特定退職共済制度</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">73</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	期首における退職給付債務	3,876,025	千円	勤務費用	343,453		利息費用	6,511		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 12,644		退職給付の支払額	▲ 218,226		期末における退職給付債務	3,995,119		期首における年金資産	1,427,438	千円	期待運用収益	11,195		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 15		特定退職共済制度への拠出金	174,083		退職給付の支払額	▲ 106,918		期末における年金資産	1,505,782		退職給付債務	3,995,119	千円	特定退職共済制度	▲ 1,505,782		未積立退職給付債務	2,489,336		貸借対照表計上額純額	2,489,336		退職給付引当金	2,489,336		勤務費用	343,453	千円	利息費用	6,511		期待運用収益	▲ 11,195		数理計算上の差異の損益処理額	▲ 12,628		出向者負担金受入額	▲ 1,172		小計	324,968		退職給付費用	324,968		債券	73	%	年金保険投資	21	%	現金及び預金	4	%	その他	2	%	合計	100	%
期首における退職給付債務	3,668,256	千円																																																																																																																																																																										
勤務費用	349,596																																																																																																																																																																											
利息費用	6,162																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の当期発生額	3,963																																																																																																																																																																											
退職給付の支払額	▲ 151,954																																																																																																																																																																											
期末における退職給付債務	3,876,025																																																																																																																																																																											
期首における年金資産	1,300,314	千円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	12,383																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 96																																																																																																																																																																											
特定退職共済制度への拠出金	186,462																																																																																																																																																																											
退職給付の支払額	▲ 71,625																																																																																																																																																																											
期末における年金資産	1,427,438																																																																																																																																																																											
退職給付債務	3,876,025	千円																																																																																																																																																																										
特定退職共済制度	▲ 1,427,438																																																																																																																																																																											
未積立退職給付債務	2,448,587																																																																																																																																																																											
貸借対照表計上額純額	2,448,587																																																																																																																																																																											
退職給付引当金	2,448,587																																																																																																																																																																											
勤務費用	349,596	千円																																																																																																																																																																										
利息費用	6,162																																																																																																																																																																											
期待運用収益	▲ 12,383																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の損益処理額	4,060																																																																																																																																																																											
小計	347,436																																																																																																																																																																											
退職給付費用	347,436																																																																																																																																																																											
債券	75	%																																																																																																																																																																										
年金保険投資	20	%																																																																																																																																																																										
現金及び預金	4	%																																																																																																																																																																										
その他	1	%																																																																																																																																																																										
合計	100	%																																																																																																																																																																										
期首における退職給付債務	3,876,025	千円																																																																																																																																																																										
勤務費用	343,453																																																																																																																																																																											
利息費用	6,511																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 12,644																																																																																																																																																																											
退職給付の支払額	▲ 218,226																																																																																																																																																																											
期末における退職給付債務	3,995,119																																																																																																																																																																											
期首における年金資産	1,427,438	千円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	11,195																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 15																																																																																																																																																																											
特定退職共済制度への拠出金	174,083																																																																																																																																																																											
退職給付の支払額	▲ 106,918																																																																																																																																																																											
期末における年金資産	1,505,782																																																																																																																																																																											
退職給付債務	3,995,119	千円																																																																																																																																																																										
特定退職共済制度	▲ 1,505,782																																																																																																																																																																											
未積立退職給付債務	2,489,336																																																																																																																																																																											
貸借対照表計上額純額	2,489,336																																																																																																																																																																											
退職給付引当金	2,489,336																																																																																																																																																																											
勤務費用	343,453	千円																																																																																																																																																																										
利息費用	6,511																																																																																																																																																																											
期待運用収益	▲ 11,195																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の損益処理額	▲ 12,628																																																																																																																																																																											
出向者負担金受入額	▲ 1,172																																																																																																																																																																											
小計	324,968																																																																																																																																																																											
退職給付費用	324,968																																																																																																																																																																											
債券	73	%																																																																																																																																																																										
年金保険投資	21	%																																																																																																																																																																										
現金及び預金	4	%																																																																																																																																																																										
その他	2	%																																																																																																																																																																										
合計	100	%																																																																																																																																																																										

平成28年度	平成29年度																																																																																																																																																																				
<p>(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">0.17 %</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.95 %</td></tr> <tr><td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年(当年度損益処理)</td></tr> </table> <p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金89,617千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,251,259千円となっています。</p> <p>Ⅷ 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">481,445</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">677,279</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,063</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減損額等</td><td style="text-align: right;">246,480</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">81,902</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27,246</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,729</td><td></td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">1,712,146</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,459,462</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">252,684</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 49,560</td><td></td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲ 3,428</td><td></td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲ 66,326</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">▲ 119,315</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">133,368</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.06%</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 4.70%</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.28%</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.11%</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td><td></td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right;">15.91%</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.57%</td><td></td></tr> </table> <p>(追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。</p>	①割引率	0.17 %	②期待運用収益率	0.95 %	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	繰延税金資産		貸倒引当金	481,445	千円	退職給付引当金	677,279		賞与引当金	97,063		固定資産減損額等	246,480		貸倒償却額	81,902		資産除去債務	27,246		その他	100,729		(小計)	1,712,146		評価性引当額	▲ 1,459,462		繰延税金資産合計	252,684		繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 49,560		除去費用資産計上額	▲ 3,428		適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326		繰延税金負債合計	▲ 119,315		繰延税金資産の純額	133,368	千円	法定実効税率	27.66%		(調整)			交際費等、永久に損金に算入されない項目	4.06%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.70%		住民税均等割等	2.28%		評価性引当額の増減	14.11%		その他	0.16%		差異計	15.91%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.57%		<p>(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">0.17 %</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.78 %</td></tr> <tr><td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年(当年度損益処理)</td></tr> </table> <p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 90,967千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,173,200千円となっています。</p> <p>Ⅶ 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">462,371</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">688,550</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,956</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減損額等</td><td style="text-align: right;">327,568</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">81,899</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27,799</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116,866</td><td></td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">1,802,011</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,515,207</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">286,804</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 83,526</td><td></td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,349</td><td></td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲ 66,326</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">▲ 151,202</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135,601</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.61%</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 5.14%</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.65%</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.63%</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 0.84%</td><td></td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right;">6.91%</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.57%</td><td></td></tr> </table>	①割引率	0.17 %	②期待運用収益率	0.78 %	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	繰延税金資産		貸倒引当金	462,371	千円	退職給付引当金	688,550		賞与引当金	96,956		固定資産減損額等	327,568		貸倒償却額	81,899		資産除去債務	27,799		その他	116,866		(小計)	1,802,011		評価性引当額	▲ 1,515,207		繰延税金資産合計	286,804		繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 83,526		除去費用資産計上額	▲ 1,349		適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326		繰延税金負債合計	▲ 151,202		繰延税金資産の純額	135,601	千円	法定実効税率	27.66%		(調整)			交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.61%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 5.14%		住民税均等割等	1.65%		評価性引当額の増減	7.63%		その他	▲ 0.84%		差異計	6.91%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.57%	
①割引率	0.17 %																																																																																																																																																																				
②期待運用収益率	0.95 %																																																																																																																																																																				
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																																																					
貸倒引当金	481,445	千円																																																																																																																																																																			
退職給付引当金	677,279																																																																																																																																																																				
賞与引当金	97,063																																																																																																																																																																				
固定資産減損額等	246,480																																																																																																																																																																				
貸倒償却額	81,902																																																																																																																																																																				
資産除去債務	27,246																																																																																																																																																																				
その他	100,729																																																																																																																																																																				
(小計)	1,712,146																																																																																																																																																																				
評価性引当額	▲ 1,459,462																																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	252,684																																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額	▲ 49,560																																																																																																																																																																				
除去費用資産計上額	▲ 3,428																																																																																																																																																																				
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	▲ 119,315																																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	133,368	千円																																																																																																																																																																			
法定実効税率	27.66%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
交際費等、永久に損金に算入されない項目	4.06%																																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.70%																																																																																																																																																																				
住民税均等割等	2.28%																																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	14.11%																																																																																																																																																																				
その他	0.16%																																																																																																																																																																				
差異計	15.91%																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.57%																																																																																																																																																																				
①割引率	0.17 %																																																																																																																																																																				
②期待運用収益率	0.78 %																																																																																																																																																																				
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																																																					
貸倒引当金	462,371	千円																																																																																																																																																																			
退職給付引当金	688,550																																																																																																																																																																				
賞与引当金	96,956																																																																																																																																																																				
固定資産減損額等	327,568																																																																																																																																																																				
貸倒償却額	81,899																																																																																																																																																																				
資産除去債務	27,799																																																																																																																																																																				
その他	116,866																																																																																																																																																																				
(小計)	1,802,011																																																																																																																																																																				
評価性引当額	▲ 1,515,207																																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	286,804																																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																																					
その他有価証券評価差額	▲ 83,526																																																																																																																																																																				
除去費用資産計上額	▲ 1,349																																																																																																																																																																				
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	▲ 151,202																																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	135,601	千円																																																																																																																																																																			
法定実効税率	27.66%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.61%																																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 5.14%																																																																																																																																																																				
住民税均等割等	1.65%																																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	7.63%																																																																																																																																																																				
その他	▲ 0.84%																																																																																																																																																																				
差異計	6.91%																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.57%																																																																																																																																																																				

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度
1 当期末処分剰余金	934,884	1,098,847
2 利益剰余金処分額	629,939	684,408
(1) 利益準備金	70,000	96,000
(2) 任意積立金	491,610	519,289
税効果調整積立金	19,299	34,120
施設整備積立金	—	250,000
経営安定化積立金	415,000	180,000
加工事業積立金	57,310	55,169
(3) 出資配当金	68,329	69,119
3 次期繰越剰余金	304,944	414,438

- (注) 1 出資に対する配当金の割合は次のとおりです。
平成28年度 1.5% 平成29年度 1.5%
- 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
- 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための以下の繰越金が含まれています。
平成28年度 18,000千円 平成29年度 24,000千円

《目的積立金の明細》

(単位：千円)

名称	目的及び取り崩し基準	積立目標額	積立金額
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)について回収時まで剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において回収相当額等を取り崩す。	繰延税金資産相当額(繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く)	34,120 (累計額) 286,804
施設整備積立金	支店再構築及び営農経済施設の再編に伴う施設の取得・改修・処分に必要な資金の確保及び固定資産減損処理会計に対応した資金準備及び施設取得にあたって団体等からの補助金相当額の期間対応のため積立を行い、それぞれ該当する費用が発生したときに相当額を取り崩す。	有形固定資産帳簿価額の20%の額	250,000 (累計額) 1,988,774
経営安定化積立金	有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展を図ることを目的として積み立てし、貸倒引当金繰入、有価証券の減損処理及び会計等の法制度改正に伴う損失処理等が必要となった場合に相当額を取り崩す。	貸倒引当金繰入対象債権の期末残高の5%相当額及び有価証券期末帳簿残高の20%相当額の合計額	180,000 (累計額) 2,407,085
加工事業積立金	明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準(ISO9001)及び、HACCPの維持向上を目的とする施設整備と機器更新の資金準備のため。また、原材料内の流通に不測の事態が生じた時の準備のため、被合併組合からの加工引当金相当額を含め必要額まで積立し、該当する費用が発生したときに支出相当額を取り崩す。	ハム加工所の固定資産帳簿額の20%の額又は当該事業年度に受け入れた加工原料肉の総額の10%の額 ※積立目標限度額300,000	55,169 (累計額) 199,001

部門別損益計算書

《平成29年度》

(単位：百万円)

区分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	24,335	5,223	3,021	6,621	9,431	37	
事業費用②	14,154	951	176	5,349	7,579	98	
事業総利益③=①-②	10,180	4,272	2,845	1,271	1,851	▲60	
事業管理費④	9,509	3,287	2,104	1,840	1,808	469	
(うち人件費)⑤'	(7,046)	(2,373)	(1,730)	(1,225)	(1,388)	(328)	
(うち減価償却費)⑤	(575)	(107)	(70)	(256)	(133)	(8)	
(うち共通管理費)⑥		(153)	(95)	(73)	(89)	(9)	(▲421)
※うち人件費⑦'		(90)	(55)	(43)	(52)	(5)	(▲247)
※うち減価償却費⑦		(6)	(4)	(3)	(3)	(0)	(▲18)
事業利益⑧=③-④	671	984	741	▲568	43	▲529	
事業外収益⑨	344	89	59	126	66	3	
※うち共通分⑩		88	55	119	66	3	▲333
事業外費用⑪	5	1	0	2	0	0	
※うち共通分⑫		0	0	1	0	0	▲3
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	1,010	1,072	799	▲445	109	▲526	
特別利益⑭	74	2	0	46	25	0	
※うち共通分⑮		0	0	0	0	0	▲1
特別損失⑯	354	10	6	218	118	0	
※うち共通分⑰		10	6	14	7	0	▲39
税引前当期利益⑱=(⑬+⑭-⑯)	730	1,064	793	▲617	16	▲527	
営農指導事業分配賦額⑲		—	—	527	—	▲527	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳=⑱-⑲	730	1,064	793	▲1,144	16		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等(共通管理費、事業外収益の共通分および事業外費用の共通分、特別利益の共通分および特別損失の共通分)
○「人頭割」+「人件費・教育情報費を除いた事業管理費割」+「事業総利益割」の平均値
- (2) 営農指導事業
○農業関連事業に全額

注2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	29.91%	18.56%	29.74%	20.38%	1.40%	100.00%
営農指導事業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%		100.00%

損益の状況

(1) 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業収益	35,588	24,794	24,227	24,355	24,335
信用事業収益	5,532	5,529	5,525	5,331	5,223
共済事業収益	3,034	2,946	2,985	3,010	3,021
農業関連事業収益	14,993	5,800	6,260	6,786	6,621
生活その他事業収益	12,007	10,497	9,430	9,173	9,431
営農指導事業収益	20	18	26	52	37
経常利益	546	527	547	874	1,010
当期剰余金	291	333	244	346	477
出資金 (出資口数)	4,502 (4,502,482)	4,518 (4,518,339)	4,581 (4,581,672)	4,609 (4,609,893)	4,704 (4,704,144)
純資産額	32,073	32,403	32,726	32,898	33,486
総資産額	579,524	587,132	600,257	605,825	625,184
貯金等残高	536,324	545,291	557,609	562,299	581,031
貸出金残高	135,280	133,379	131,881	130,584	132,728
有価証券残高	18,492	15,016	10,113	13,513	17,660
剰余金配当金額	66	67	67	68	69
出資配当の額	66	67	67	68	69
職員数	1,460	1,401	1,391	1,400	1,371
単体自己資本比率	17.24%	16.50%	16.32%	15.76%	15.76%

※ 平成26年度より農業関連事業は、委託品の販売取扱高、原価を控除して表示しています。

注1 事業収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3 信託業務の取り扱いはありません。

注4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(2) 利益総括表

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
資金運用収支	4,504	4,451	▲53
役員取引等収支	158	144	▲14
その他信用事業収支	▲489	▲323	166
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	4,174 (0.727%)	4,272 (0.731%)	98 (0.004%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	10,131 (1.604%)	10,180 (1.584%)	49 (▲0.020%)

注 信用事業粗利益率=信用事業総利益÷信用事業資産(債務保証見返りを除く)平残×100

事業粗利益率=事業総利益÷総資産(債務保証見返りを除く)平残×100

(3) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	570,623	4,964	0.87%	580,842	4,837	0.83%
預金	428,507	2,914	0.68%	433,526	2,854	0.65%
有価証券	10,692	106	0.99%	15,978	156	0.98%
貸出金	131,422	1,944	1.47%	131,337	1,826	1.39%
資金調達勘定	566,668	444	0.07%	576,229	350	0.06%
貯金・定積	566,588	444	0.07%	576,166	349	0.06%
借入金	80	0	0.68%	63	0	0.57%
総資金利ざや	—	—	0.20%	—	—	0.20%

注1 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

注2 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

注3 経費率=信用事業管理費÷資金調達勘定(平均残高)×100

(4) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受取利息(運用収益)	▲156	▲145
預金	35	▲77
有価証券	2	32
貸出金	▲153	▲117
その他受入利息	▲41	17
支払利息(調達費用)	▲83	▲92
貯金・定期積金	▲84	▲94
借入金	▲1	▲0
その他支払利息	1	2
差引	▲73	▲53

注1 増減額は前年度対比です。

注2 受取利息の預金には、信連からの貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

注3 受取利息のその他受入利息には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

事業の概況

信用事業

(1) 貯金に関する指標

《科目別貯金平均残高》

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
流動性貯金	185,216 (32.7%)	195,285 (33.9%)	10,068
当座貯金	1,174	1,214	39
普通貯金	183,487	193,502	10,015
貯蓄貯金	301	324	22
通知貯金	9	1	▲8
別段貯金	202	202	0
納税準備貯金	40	39	▲1
定期性貯金	381,371 (67.3%)	380,881 (66.1%)	▲489
定期貯金	370,919	370,564	▲354
定期積金	10,451	10,316	▲134
合計	566,588 (100.0%)	576,166 (100.0%)	9,578

注1 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金+納税準備貯金

注2 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3 ()内は構成比です。

《定期貯金残高》

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
定期貯金	363,882 (100.0%)	369,240 (100.0%)	5,358
うち固定金利定期	363,797 (100.0%)	369,162 (100.0%)	5,365
うち変動金利定期	84 (0.0%)	78 (0.0%)	▲6

注1 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3 ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

《科目別貸出金平均残高》

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
手形貸付	162	160	▲1
証書貸付	120,451	120,697	246
当座貸越	3,788	3,459	▲329
金融機関貸付	7,020	7,020	—
合計	131,422	131,337	▲85

《貸出金の金利条件別内訳残高》

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
固定金利貸出	89,087 (68.2%)	90,384 (68.1%)	1,297
変動金利貸出	36,911 (28.3%)	38,131 (28.7%)	1,220
その他	4,585 (3.5%)	4,212 (3.2%)	▲ 373
合計	130,584 (100.0%)	132,728 (100.0%)	2,144

注 ()内は構成比です。

《貸出金の担保別内訳残高》

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
担保			
貯金・定期積金等	4,806	4,263	▲ 543
不動産・その他担保	8,654	8,291	▲ 363
小計	13,460	12,555	▲ 905
保証			
農業信用基金協会保証	26,354	27,996	1,642
その他保証	63,819	67,150	3,331
小計	90,173	95,146	4,973
信用	26,951	25,027	▲ 1,924
合計	130,584	132,728	2,144

《債務保証の担保別内訳残高》

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
貯金・定期積金等	4	6	2
地方公共団体保証	22	—	▲ 22
その他保証	1	—	▲ 1
合計	27	6	▲ 21

《貸出金の使途別内訳残高》

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
設備資金	103,465 (79.2%)	107,141 (80.7%)	3,676
農業設備資金	716 (0.5%)	759 (0.6%)	43
事業設備資金	11,193 (8.6%)	10,650 (8.0%)	▲ 543
住宅関連資金	91,352 (70.0%)	95,561 (72.0%)	4,209
農業近代化資金	150 (0.1%)	130 (0.1%)	▲ 20
その他制度資金	51 (0.0%)	39 (0.0%)	▲ 12
運転資金	27,119 (20.8%)	25,587 (19.3%)	▲ 1,532
農業運転資金	337 (0.3%)	277 (0.2%)	▲ 60
事業運転資金	10,295 (7.9%)	10,080 (7.6%)	▲ 215
生活関連資金	5,816 (4.5%)	5,892 (4.4%)	76
その他資金	10,669 (8.2%)	9,336 (7.0%)	▲ 1,333
合計	130,584 (100.0%)	132,728 (100.0%)	2,144

注 ()内は構成比です。

《貸出金の業種別残高》

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
法人個人業者	108,334 (83.0%)	109,899 (82.8%)	1,565
農業	4,248 (3.3%)	4,218 (3.2%)	▲ 30
林業	573 (0.4%)	649 (0.5%)	76
水産業	15 (0.0%)	13 (0.0%)	▲ 2
製造業	37,300 (28.6%)	39,340 (29.6%)	2,040
鉱業	523 (0.4%)	523 (0.4%)	0
建設業	12,727 (9.7%)	13,230 (10.0%)	503
電気・ガス・熱供給水道業	1,678 (1.3%)	1,614 (1.2%)	▲ 64
運輸・通信業	5,039 (3.9%)	5,183 (3.9%)	144
卸売・小売・飲食業	5,934 (4.5%)	5,580 (4.2%)	▲ 354
金融・保険業	9,115 (7.0%)	9,179 (6.9%)	64
不動産業	5,470 (4.2%)	5,296 (4.0%)	▲ 174
サービス業	16,902 (12.9%)	17,497 (13.2%)	595
地方公共団体	8,556 (6.6%)	7,346 (5.5%)	▲ 1,210
その他	254 (0.2%)	231 (0.2%)	▲ 23
その他個人	22,250 (17.0%)	22,829 (17.2%)	579
合計	130,584 (100.0%)	132,728 (100.0%)	2,144

注 ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

《主要な農業関係の貸出金残高》

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
農業	1,258	1,268	10
穀作	333	355	21
野菜・園芸	174	172	▲ 1
果樹・樹園農業	30	31	0
工芸作物	2	1	▲ 1
養豚・肉牛・酪農	165	172	7
養鶏・養卵	6	6	0
その他農業	545	528	▲ 17
農業関連団体等	2	—	▲ 2
合計	1,260	1,268	7

注1 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

注3 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
プロパー資金	1,043	1,087	43
農業制度資金	217	180	▲ 36
農業近代化資金	150	130	▲ 19
その他制度資金	67	50	▲ 16
合計	1,260	1,268	7

注1 プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパー5資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種類	平成28年度	平成29年度	増減
日本政策金融公庫資金	22	15	▲ 7
その他	44	33	▲ 10
合計	67	48	▲ 18

注 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

《リスク管理債権の状況》

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権額	752	728	▲ 23
延滞債権額	2,316	2,087	▲ 229
3ヶ月以上延滞債権額	3	56	53
貸出条件緩和債権額	29	1	▲ 27
合計	3,101	2,874	▲ 226
うち担保・保証付債権額①	1,209	1,071	▲ 138
担保・保証控除後債権額②	1,891	1,803	▲ 87
個別計上貸倒引当金③	1,877	1,800	▲ 76
差引額④=②-③	14	2	▲ 11
一般計上貸倒引当金残高	426	420	▲ 5

注1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注5 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注6 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

注7 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

《元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況》

該当する取引はありません。

《貸倒引当金の期末残高及び期中増減額》

(単位：百万円)

区 分	平成28年度				平成29年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	436	433	—	436	433	433	—	433	433	
個別貸倒引当金	1,984	2,020	1	1,983	2,020	2,020	1,938	0	2,020	1,938
合 計	2,421	2,454	1	2,419	2,454	2,454	2,372	0	2,453	2,372

《貸出金償却の額》

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	0	1

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度		
	仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向	
送金・振込為替	件数	407	911	388	935
	金額	153,510	238,742	148,396	238,118
代金取立為替	件数	1	0	1	0
	金額	475	106	399	30
雑為替	件数	114	120	107	111
	金額	129,387	130,412	112,275	110,887
合 計	件数	523	1,031	496	1,047
	金額	283,374	369,261	261,071	349,036

(4) 有価証券に関する指標

《種類別有価証券平均残高》

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
国 債	2,740	6,251	3,510
地 方 債	888	2,290	1,401
政 府 保 証 債	30	—	▲ 30
金 融 債	404	—	▲ 404
社 債	5,013	5,756	742
受 益 証 券	1,414	1,449	35
投 資 証 券	199	230	30
合 計	10,692	15,978	5,285

《商品有価証券種類別平均残高》

該当する取引はありません。

《有価証券残存期間別残高》

(単位：百万円)

種 類	年度・増減	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
		国 債	平成28年度	—	—	—	1,500	0	
	平成29年度	—	—	—	1,500	—	5,800	—	7,300
	増 減	—	—	—	—	0	2,300	—	2,300
地 方 債	平成28年度	200	—	—	—	—	1,100	—	1,300
	平成29年度	—	—	—	—	—	2,600	—	2,600
	増 減	▲ 200	—	—	—	—	1,500	—	1,300
社 債	平成28年度	220	200	—	400	1,100	3,500	—	5,420
	平成29年度	200	—	100	700	700	4,000	—	5,700
	増 減	▲ 20	▲ 200	100	300	▲ 400	500	—	280
受 益 証 券	平成28年度	—	—	200	—	700	500	—	1,400
	平成29年度	—	—	195	100	1,100	—	100	1,495
	増 減	—	—	▲ 5	100	400	▲ 500	100	95
投 資 証 券	平成28年度	—	—	—	—	—	—	220	220
	平成29年度	—	—	—	—	—	—	250	250
	増 減	—	—	—	—	—	—	30	30
合 計	平成28年度	420	200	200	1,900	1,800	8,600	220	13,340
	平成29年度	200	—	295	2,300	1,800	12,400	350	17,345
	増 減	▲ 220	▲ 200	95	400	0	3,800	130	4,005

注 本表記載の有価証券の残高は取得価額を表示しています。

(5) 有価証券等の時価情報等

《有価証券の時価情報》

【売買目的有価証券】

該当する取引はありません。

【満期保有目的の債券】

(単位：百万円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	国 債	1,500	1,583	83	4,017	4,127	110
	地 方 債	—	—	—	1,500	1,511	11
合 計		1,500	1,583	83	5,517	5,639	122

【其他有価証券】

(単位：百万円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
	国 債	2,052	1,983	68	3,410	3,276	134
	地 方 債	755	711	44	1,162	1,110	52
	社 債	4,113	3,922	191	5,324	5,102	222
	投 資 証 券	169	155	14	152	145	7
小 計	7,090	6,772	318	10,050	9,634	416	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	1,468	1,486	▲ 17	—	—	—
	地 方 債	584	600	▲ 15	—	—	—
	社 債	1,459	1,500	▲ 40	596	600	▲ 3
	受 益 証 券	1,358	1,423	▲ 65	1,395	1,502	▲ 106
投 資 証 券	50	51	▲ 1	100	104	▲ 4	
小 計	4,922	5,061	▲ 138	2,092	2,207	▲ 114	
合 計	12,013	11,834	179	12,143	11,841	301	

《金銭の信託の時価情報》

該当する取引はありません。

《デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引》

該当する取引はありません。

共 済 事 業

(1)長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	27,620	373,381	11,266	357,182
	定期生命共済	34	1,286	2	1,210
	養老生命共済	14,660	210,819	3,580	187,956
	こども共済	(4,384)	(43,531)	(2,305)	(42,858)
	医療共済	1,420	59,495	981	55,322
	がん共済	-	397	-	362
	定期医療共済	-	2,109	-	1,960
	介護共済	1,634	3,848	1,065	4,799
	年金共済	-	1,386	-	1,256
	年金共済(年金年額)	(1,237)	(11,483)	(1,115)	(11,971)
建物更生共済	48,753	743,061	189,175	757,853	
合 計	94,124	1,395,785	206,071	1,367,903	

注 金額は、保障金額(医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、がん共済はがん死亡共済金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。

(2)医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	16	160	8	163
がん共済	9	59	10	66
定期医療共済	-	13	-	12
合 計	25	232	18	241

注 金額は年度末の入院共済金額です。

(3)介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	2,317	6,046	1,501	7,277

注 金額は介護共済金額を表示しています。

(4)年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	1,237	8,624	1,115	9,149
年金開始後	-	2,858	-	2,822
合 計	1,237	11,483	1,115	11,971

注 金額は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額)です。

(5)短期共済新契約高

(単位：件、百万円)

種 類	平成28年度			平成29年度		
	件 数	保障金額	掛金額	件 数	保障金額	掛金額
火災共済	5,395	71,353	59	5,403	71,473	59
自動車共済	39,327	-	2,078	39,288	-	2,073
傷害共済	68,321	119,454	88	71,588	131,365	88
団体定期生命共済	-	-	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-	-	-
賠償責任共済	266	-	0	288	-	0
自賠責共済	17,229	-	446	17,108	-	419
合 計	130,538	190,807	2,673	133,675	202,839	2,641

注 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

購 買 事 業

購買品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減	
	生産資材	飼料	602	601
肥料		559	488	▲ 70
農薬		441	373	▲ 68
保温資材		41	35	▲ 6
包装資材		87	89	▲ 2
農業機械		940	966	▲ 25
石油類		1,797	2,019	▲ 221
自動車		1,568	1,486	▲ 81
購買家畜		625	524	▲ 101
その他生産資材		317	301	▲ 15
計	6,984	6,887	▲ 96	
生活資材	米・専売品	200	396	▲ 196
	食料品	1,584	1,548	▲ 36
	電化製品	3	3	▲ 0
	耐久資材	298	286	▲ 11
	衣料品	80	66	▲ 14
	保健資材	72	78	▲ 5
	日用品	157	148	▲ 8
	LP G	1,047	1,032	▲ 14
	葬祭	1,004	1,016	▲ 11
	その他生活資材	162	146	▲ 16
計	4,611	4,723	▲ 111	
合 計	11,596	11,611	▲ 15	

販売事業

受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種類		平成28年度	平成29年度	増減
穀類	米	535	562	26
	麦	11	14	2
	大豆	21	22	1
	小麦	23	46	22
	水稲種子	81	89	8
	その他穀類	1	1	▲0
	計	675	736	61
青果物	大根	732	520	▲212
	ナス	66	58	▲7
	里芋	45	42	▲3
	白菜	8	10	1
	カブ	7	5	▲2
	トマト	274	254	▲19
	きゅうり	70	56	▲14
	ほうれん草	38	36	▲2
	ねぎ	33	29	▲3
	自然薯	1	0	▲1
	その他青果物	54	87	33
	荒茶	130	125	▲5
	生椎茸	4	3	▲0
	菌床椎茸	32	38	5
	その他きのこ	15	14	▲0
	イチゴ	188	185	▲3
	栗	42	44	2
	柿	32	33	0
	その他果樹	13	15	1
	菊	10	7	▲3
カーネーション	8	9	0	
トルコキキョウ	41	45	3	
ゆり	69	68	▲0	
その他花卉	6	4	▲1	
南天	33	22	▲10	
茶苗	0	0	0	
とれたたひろば	963	922	▲41	
その他直売所	372	338	▲33	
計	3,302	2,982	▲319	
畜産物	肉牛	1,912	1,965	52
	子牛	585	541	▲43
	肉豚	76	83	7
	生乳	890	898	7
	その他	0	0	▲0
計	3,466	3,489	23	
合計	7,443	7,208	▲235	

買取販売品取扱実績

(単位：百万円)

種類		平成28年度	平成29年度	増減
産直施設	とれたたひろば	505	506	1
	その他直売所	230	207	▲22
	合計	735	714	▲20

ファーマーズマーケット取扱実績

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	増減
販売実績	可児店	890	858	▲32
	関店	578	571	▲7
	合計	1,468	1,429	▲39

保管事業

保管事業取扱実績

(単位：百万円)

項目		平成28年度	平成29年度	増減
収益	保管管料	9	10	0
	保管雑収入	3	4	0
	計	13	14	1
費用	保管材料費	0	0	0
	保管労務費	0	-	▲0
	保管雑費	2	2	0
計	2	2	0	
粗利益		10	11	1

利用・加工事業

利用・加工事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	取扱数量			取扱高			
	平成28年度	平成29年度	増減	平成28年度	平成29年度	増減	
利用	カントリー	4,358 t	4,629 t	271 t	115	117	2
	ライスセンター	4,990 t	5,012 t	22 t	131	131	0
	種子センター	581 t	407 t	▲174 t	30	30	0
	水稻育苗センター	424,411 箱	433,010 箱	8,599 箱	271	267	▲3
	トマト選果場	221,908 箱	214,498 箱	▲7,410 箱	43	41	▲1
	ラジヘリ農業散布	1,324 ha	1,401 ha	77 ha	18	18	0
	葬祭	928 件	947 件	19 件	259	272	12
	その他利用	-	-	-	131	130	▲1
	計				1,001	1,010	8
	加工	ハム加工	1,405 千本	1,430 千本	25 千本	965	1,107
茶加工		34 t	36 t	2 t	3	4	0
精米所		3,938 俵	4,600 俵	662 俵	64	71	6
その他加工		-	-	-	21	18	▲2
計				1,055	1,201	146	
合計				2,057	2,211	154	

介護事業

介護事業取扱実績

(単位：百万円)

項目		平成28年度	平成29年度	増減
収益	訪問介護収益	133	130	▲2
	通所介護収益	197	201	▲3
	福祉用具貸与収益	321	322	▲1
	居宅介護収益	52	51	▲0
	その他介護収益	15	14	▲0
	福祉収益	118	109	▲8
計		838	831	▲7
費用	介護労務費	73	65	▲7
	介護消耗備品費	9	9	▲0
	介護雑費	231	228	▲2
	福祉費用	80	73	▲6
	計	395	377	▲17
粗利益		443	453	▲10

指導事業

指導事業

(単位：百万円)

項目		平成28年度	平成29年度	増減
収益	指導事業補助金	18	9	▲9
	実費収入	40	37	▲3
	計	58	46	▲12
費用	経営改善費	78	75	▲2
	生活改善費	7	8	0
	教育情報費	22	22	0
	計	108	106	▲1
収支差額		▲49	▲60	▲10

経営諸指標

(1) 利益率

(単位：%)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
総資産経常利益率	0.14%	0.16%	0.02%
資本経常利益率	2.69%	3.08%	0.39%
総資産当期純利益率	0.05%	0.07%	0.02%
資本当期純利益率	0.98%	1.35%	0.37%

$$\text{注1 総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

$$\text{注2 資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{注3 総資産当期純利益率} = \frac{\text{当期剰余金(税引後)}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

$$\text{注4 資本当期純利益率} = \frac{\text{当期剰余金(税引後)}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

(2) 貯貸率・貯証率

(単位：%)

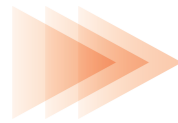
区分		平成28年度	平成29年度	増減
貯貸率	期末	23.22%	22.84%	▲0.38%
	期中平均	23.20%	22.80%	▲0.40%
貯証率	期末	2.40%	3.04%	0.64%
	期中平均	1.89%	2.77%	0.89%

$$\text{注1 貯貸率(期末)} = \frac{\text{貸出金残高}}{\text{貯金残高}} \times 100$$

$$\text{注2 貯貸率(期中平均)} = \frac{\text{貸出金平均残高}}{\text{貯金平均残高}} \times 100$$

$$\text{注3 貯証率(期末)} = \frac{\text{有価証券残高}}{\text{貯金残高}} \times 100$$

$$\text{注4 貯証率(期中平均)} = \frac{\text{有価証券平均残高}}{\text{貯金平均残高}} \times 100$$



自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<コア資本に係る基礎項目>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	32,700		33,199	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,609		4,704	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	28,171		28,581	
うち、外部流出予定額(▲)	▲ 68		▲ 69	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 13		▲ 17	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	433		433	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	433		433	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 33,133		33,633	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	24	16	23	5
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	24	16	23	5
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 24		23	
<自己資本>				
自己資本の額	((イ)-(ロ)) (ハ) 33,109		33,609	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	189,417		192,673	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	▲ 20,528		▲ 19,879	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	16		5	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 20,545		▲ 19,885	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	20,574		20,464	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 209,992		213,138	
<自己資本比率>				
自己資本比率	(ハ)/(ニ) 15.76%		15.76%	

注1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

注2 当組合は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

注3 当組合が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,976	-	-	7,301	-	-
我が国の地方公共団体向け	9,914	-	-	10,007	-	-
地方公共団体金融機関向け	103	10	0	103	10	0
我が国の政府関係機関向け	1,099	109	4	901	90	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	421,471	84,294	3,371	435,408	87,081	3,483
法人等向け	5,706	2,955	118	5,925	2,871	114
中小企業等向け及び個人向け	17,936	9,313	372	16,290	8,558	342
抵当権付住宅ローン	67,532	22,555	902	70,646	23,735	949
3ヶ月以上延滞等	1,433	284	11	1,688	396	15
信用保証協会等保証付	26,493	2,599	103	28,106	2,761	110
共済約款貸付	50	-	-	54	-	-
出資等	1,846	1,846	73	1,876	1,876	75
他の金融機関等の対象資本調達手段	25,942	64,856	2,594	25,502	63,756	2,550
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	223	559	22	230	575	23
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,630	245	9	1,752	373	14
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	▲ 20,528	▲ 821	-	▲ 19,879	▲ 795
上記以外	23,684	20,315	812	23,831	20,465	818
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	610,047	189,417	7,576	629,627	192,673	7,706
信用リスク・アセットの額の合計額	610,047	189,417	7,576	629,627	192,673	7,706
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	20,574	822	20,464	818		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	209,992	8,399	213,138	8,525		

- 注1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段およびコア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 注5 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注6 当組合では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)} \times \text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額}} \div 8\% \times \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の信用格付業者による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

信用格付業者
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する信用格付業者の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	信用格付業者	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		平成28年度				平成29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高		3ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高		3ヶ月以上延滞エクスポージャー		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券			
法人	農業	226	226	-	-	257	257	-	-
	林業	12	12	-	-	5	5	-	-
	水産業	6	6	-	-	6	6	-	-
	製造業	589	489	100	-	828	417	400	29
	鉱業	2	2	-	-	0	0	-	-
	建設・不動産業	1,665	857	601	114	1,527	776	501	118
	電気・ガス熱供給・水道業	2,872	44	2,827	-	2,843	36	2,807	-
	運輸・通信業	1,004	3	1,001	-	1,104	2	1,101	-
	金融・保険業	680	-	103	-	705	-	103	-
	卸売・小売・飲食サービス業	2,003	1,201	802	-	1,576	774	802	133
	日本国政府								
	地方公共団体	14,511	8,222	6,289	-	17,269	7,353	9,916	-
	上記以外	449,464	7,289	-	115	462,857	7,235	-	125
個人	114,479	114,390	-	1,204	118,492	118,401	-	1,281	
その他	22,527	-	-	-	22,152	-	-	-	
業種別残高計	610,047	132,745	11,726	1,433	629,627	135,266	15,632	1,688	
1年以下	423,249	1,359	418	-	436,753	1,143	201	-	
1年超3年以下	3,070	2,868	202	-	2,775	2,775	-	-	
3年超5年以下	5,685	5,685	-	-	6,085	5,985	100	-	
5年超7年以下	13,161	11,257	1,903	-	14,028	11,823	2,204	-	
7年超10年以下	9,421	7,818	1,102	-	8,795	7,593	701	-	
10年超	103,448	95,350	8,097	-	110,777	98,351	12,425	-	
期限の定めのないもの	52,010	8,405	-	-	50,411	7,592	-	-	
残存期間別残高計	610,047	132,745	11,726	-	629,627	135,266	15,632	-	

- 注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 注2 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 注3 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 注4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 注5 当組合では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しています。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	436	433	-	436	433	433	433	-	433	433
個別貸倒引当金	1,984	2,020	1	1,983	2,020	2,020	1,938	0	2,020	1,938

(4)業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度						平成29年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法人	農業	20	13	-	20	13	-	13	10	-	13	10	-
	製造業	123	122	-	123	122	-	122	119	-	122	119	-
	建設・不動産業	200	218	-	200	218	-	218	175	-	218	175	-
	卸売・小売 飲食・サービス業	81	89	-	81	89	-	89	86	-	89	86	-
	その他	98	101	-	98	101	-	101	97	-	101	97	-
個人	1,459	1,475	1	1,457	1,475	0	1,475	1,448	0	1,474	1,448	1	
業 種 別 計	1,984	2,020	1	1,983	2,020	0	2,020	1,938	0	2,020	1,938	1	

注 当組合では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しています。

(5)信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

信用リスク削減効果 勘案後残高	リスク・ウエイト	平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
	0%	-	23,147	23,147	-	25,047	25,047
	10%	-	32,075	32,075	-	33,162	33,162
	20%	901	421,545	422,446	1,401	435,489	436,891
	35%	-	63,409	63,409	-	66,850	66,850
	50%	3,331	1,215	4,547	3,309	1,357	4,667
	75%	-	12,590	12,590	-	11,419	11,419
	100%	-	31,769	31,769	-	31,467	31,467
	150%	-	85	85	-	126	126
	200%	-	18,368	18,368	-	18,368	18,368
	250%	-	223	223	-	230	230
	その他	-	1,400	1,400	-	1,400	1,400
	リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-
計		4,232	605,831	610,064	4,711	624,920	629,632

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は信用格付業者による依頼格付のみ使用しています。

注3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るものなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

(1)信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当組合では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当組合では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
法人等向け	10	-	13	-
中小企業等向け及び個人向け	134	1,156	127	1,059
抵当権付住宅ローン	-	3,716	-	3,459
3ヶ月以上延滞等	-	4	0	20
上記以外	19	-	16	-
合 計	165	4,877	157	4,539

注1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

注2 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注3 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

(1)出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当組合の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

種類	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	20,680	20,680	20,245	20,245
合計	20,680	20,680	20,245	20,245

注 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当組合では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

[金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量(▲)]

算出した金利リスク量は毎月経営層及びALM委員会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲ 2,067	▲ 3,558

注 当組合では市場金利が上下2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しております。

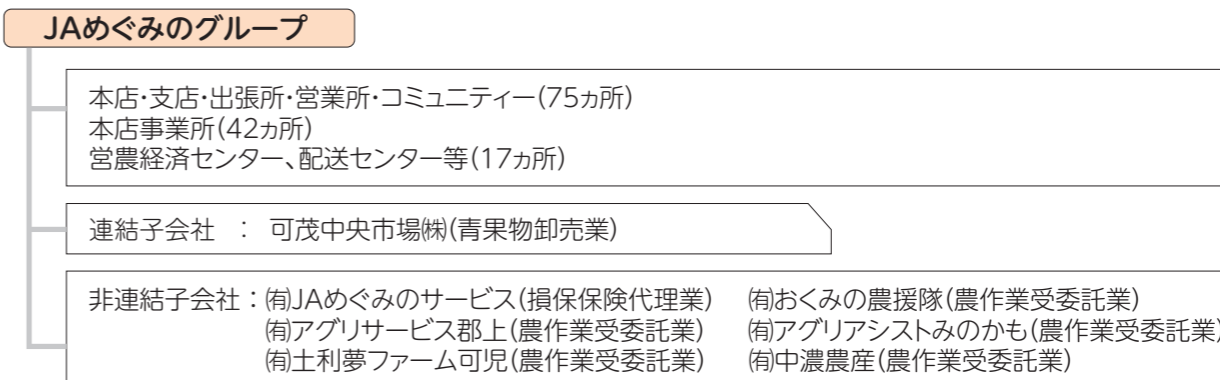
連結情報

グループの概況

JAめぐみのグループは、当組合、子会社(可茂中央市場(株)、(有)JAめぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産)で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は「可茂中央市場(株)」です。連結自己資本比率を算出する対象となる子会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社に相違はありません。

(1) グループの事業系統図



(2) 子会社等の状況

名称	可茂中央市場株式会社	(有)JAめぐみのサービス	(有)おくみの農援隊	(有)アグリサービス郡上	(有)アグリアシストみのかも	(有)土利夢ファーム可児	(有)中濃農産
代表者名	佐合 雄治	成瀬 秀博	成瀬 秀博	岩田 英男	成瀬 秀博	成瀬 秀博	成瀬 秀博
設立年月日	昭和53年7月13日	平成15年4月9日	平成17年2月2日	平成12年4月1日	平成17年11月21日	平成17年11月1日	平成18年3月31日
所在地	可児市川合636	関市若草通1-1	郡上市白鳥町長滝402-17	郡上市八幡町小野6-5-15	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3063	可児市大森671-2	関市志津野1400-1
事業内容	青果物卸売り	損保保険代理業	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外
資本金	5,000万円	300万円	305万円	380万円	305万円	305万円	305万円
当組合出資額	4,720万円	300万円	290万円	270万円	290万円	290万円	290万円
当組合の議決権比率	94.4%	100.0%	95.1%	71.1%	95.1%	95.1%	95.1%
役員数	10名	1名	5名	4名	5名	5名	5名

注 平成30年7月現在の状況です。

(3)連結事業概況(平成29年度)

《連結事業の概況》

平成29年度は、3ヵ年計画の中間年として、昨年に引き続き「創意工夫による自己改革の実施 農業所得の増大と地域の活性化に全力を尽くします」を掲げ、「農業所得増大へ向けた取組強化」、「地域の活性化に向けた協同活動の展開」、「協同活動の実践を支える組織経営基盤の確立」を実践し、地域の農と暮らしを守り、安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに努めました。

農業、農協を取り巻く環境については、政府による農政改革の中で、8月から施行された「農業競争力支援法」では、農業者には農業経営の改善を求め、農協等の農業者団体には更なる農業者の所得拡大に取組むよう努力義務が課されました。

このような経済状況のなか、連結後の事業運営の成果については、経常利益9億8,823万円、当期剰余金4億5,927万円、連結自己資本比率は、15.73%となりました。

連結対象となる子会社の状況については、可茂中央市場(株)は生産者の高齢化、他直売所への出荷増加及び水産部門の売上減少等による受託販売高の伸び悩みと、主要な取引先である直売所等への販売高の減少により買付販売高も減少するという厳しい結果になりました。そういう状況の中、人件費、リース料等の管理費の削減に積極的に取り組み、当事業年度も黒字を確保することができました。

子会社は、可茂中央市場(株)、(有)めぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産の7社ですが、可茂中央市場(株)以外の子会社については、重要性の乏しい子会社として連結対象から除外しております。

《連結子会社等の事業概況(可茂中央市場株式会社)》

可茂中央市場(株)は、生鮮食品卸売業を営み、販売実績は1,658,161千円(対前年比92.2%)を計上しました。厳しい経済状況の中、人件費・業務費などの経費削減に努めた結果、当期利益は1,513千円となりました。

(4)最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結事業収益	36,636	25,824	25,281	25,404	25,243
信用事業収益	5,532	5,529	5,524	5,331	5,223
共済事業収益	3,034	2,946	2,985	3,010	3,021
農業関連事業収益	16,042	6,831	7,314	7,837	7,529
その他事業収益	12,028	10,516	9,456	9,226	9,469
連結経常利益	514	496	521	856	988
連結当期剰余金	268	312	230	330	459
連結純資産額	32,037	32,369	32,702	32,878	33,468
連結総資産額	579,537	587,139	600,266	605,834	625,192
連結自己資本比率	17.19%	16.46%	16.28%	15.72%	15.73%

※ 平成26年度より農業関連事業は、委託品の販売取扱高、原価を控除して表示しています。

注1 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5)連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)	科目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	568,411,829	588,771,602	1.信用事業負債	564,474,994	583,387,781
①現金	2,534,143	2,569,805	①貯金	562,265,580	581,001,671
②預金	421,449,757	435,384,965	②借入金	67,460	50,640
③有価証券	13,513,549	17,660,776	③その他の信用事業負債	2,114,671	2,329,468
④貸出金	130,538,912	132,681,329	④債務保証	27,281	6,000
⑤その他の信用事業資産	2,655,174	2,693,888	2.共済事業負債	2,068,096	1,892,137
⑥債務保証見返	27,281	6,000	①共済借入金	50,857	54,724
⑦貸倒引当金	▲ 2,306,989	▲ 2,225,163	②共済資金	1,195,229	1,042,026
2.共済事業資産	54,314	58,466	③共済未払利息	480	510
①共済貸付金	50,857	54,724	④未経過共済付加収入	810,078	784,014
②共済未収利息	480	510	⑤その他の共済事業負債	11,449	10,860
③その他の共済事業資産	2,976	3,231	3.経済事業負債	1,901,927	1,793,048
3.経済事業資産	3,756,649	3,705,808	①経済事業未払金	706,205	581,133
①受取手形	2,415	2,700	②経済受託債務	33,867	29,972
②経済事業未収金	2,158,131	2,021,674	③その他の経済事業負債	1,161,855	1,181,942
③経済受託債権	9,670	9,168	4.雑負債	1,650,179	1,746,849
④棚卸資産	568,318	648,891	①未払法人税等	238,185	236,607
購買品	350,081	408,536	②資産除去債務	98,504	100,505
その他の棚卸資産	218,237	240,354	③その他の負債	1,313,489	1,409,736
⑤その他の経済事業資産	1,165,238	1,170,224	5.諸引当金	2,860,716	2,904,653
⑥貸倒引当金	▲ 147,124	▲ 146,850	①賞与引当金	351,416	351,028
4.雑資産	676,064	693,261	②退職給付に係る負債	2,480,057	2,518,207
5.固定資産	12,118,930	11,579,784	③役員退職慰労引当金	29,242	35,417
①有形固定資産	12,063,072	11,539,267	負債の部合計	572,955,914	591,724,471
建物	18,578,310	18,528,750	(純資産の部)		
土地	5,275,143	5,145,345	1.組合員資本	32,753,514	33,250,915
機械装置	4,305,043	4,450,471	①出資金(資本金)	4,609,893	4,704,144
建設仮勘定	-	30,947	②利益剰余金	28,156,895	28,563,903
その他の有形固定資産	3,205,354	3,237,741	③処分未済持分	▲ 13,274	▲ 17,132
減価償却累計額	▲ 19,300,779	▲ 19,853,988	2.評価・換算差額等	129,618	218,448
②無形固定資産	55,857	40,516	①その他有価証券評価差額金	129,618	218,448
6.外部出資	20,683,171	20,248,130	3.非支配株主持分	▲ 4,580	▲ 1,040
7.繰延税金資産	133,506	135,740	純資産の部合計	32,878,552	33,468,323
資産の部合計	605,834,466	625,192,795	負債及び純資産の部合計	605,834,466	625,192,795

(6)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 [自平成28年4月1日 至平成29年3月31日]	平成29年度 [自平成29年4月1日 至平成30年3月31日]
1 事業総利益	10,287,180	10,321,006
(1)信用事業収益	5,331,031	5,223,067
資金運用収益	4,961,426	4,816,333
(うち預金利息)	(2,467,137)	(2,389,282)
(うち有価証券利息)	(103,681)	(136,107)
(うち貸出金利息)	(1,943,369)	(1,825,811)
(うちその他受入利息)	(447,238)	(465,131)
役務取引等収益	263,320	259,709
その他事業直接収益	1,580	16,405
その他経常収益	104,703	130,617
(2)信用事業費用	1,157,367	951,185
資金調達費用	457,096	365,046
(うち貯金利息)	(438,374)	(343,353)
(うち給付補填備金繰入)	(5,658)	(6,509)
(うち借入金利息)	(551)	(364)
(うちその他支払利息)	(12,512)	(14,819)
役務取引等費用	104,326	115,599
その他事業直接費用	-	-
その他経常費用	595,943	470,538
(うち貸倒引当金繰入額)	(39,141)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲ 81,666)
(うち貸出金償却)	(-)	(1,110)
信用事業総利益	4,173,664	4,271,881
(3)共済事業収益	3,010,394	3,021,604
共済付加収入	2,770,084	2,751,937
共済貸付金利息	1,082	1,080
その他の収益	239,228	268,587
(4)共済事業費用	170,998	176,503
共済借入金利息	1,082	1,080
共済推進費	89,566	95,008
共済保全費	23,665	24,023
その他の費用	56,684	56,391
共済事業総利益	2,839,396	2,845,101
(5)購買事業収益	12,696,944	12,554,700
購買品供給高	12,589,310	12,466,982
その他の収益	107,634	87,717
(6)購買事業費用	11,115,956	11,084,439
購買品供給原価	10,800,586	10,765,603
購買品供給費	34,194	37,610
その他の費用	281,175	281,225
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(155)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 4,824)	(-)
(うち貸倒損失)	(31)	(2)
購買事業総利益	1,580,988	1,470,261

(単位：千円)

科 目	平成28年度 [自平成28年4月1日 至平成29年3月31日]	平成29年度 [自平成29年4月1日 至平成30年3月31日]
(7)販売事業収益	1,271,017	1,218,475
販売品販売高	735,178	714,390
販売手数料	315,211	298,139
その他の収益	220,628	205,944
(8)販売事業費用	758,583	690,982
販売品販売原価	449,293	391,712
販売費	630	621
その他の費用	308,659	298,648
販売事業総利益	512,433	527,492
(9)その他事業収益	3,095,506	3,225,229
(10)その他事業費用	1,914,809	2,018,959
その他事業総利益	1,180,697	1,206,269
2 事業管理費	9,772,063	9,676,365
(1)人件費	7,218,674	7,173,719
(2)業務費	720,320	730,370
(3)諸税負担金	293,664	281,118
(4)施設費	1,526,657	1,476,054
(5)その他事業管理費	12,746	15,101
事 業 利 益	515,117	644,641
3 事業外収益	349,443	349,015
(うち受取投資配当金)	(271,318)	(271,418)
4 事業外費用	7,740	5,421
経 常 利 益	856,821	988,234
5 特別利益	73,158	74,464
6 特別損失	334,299	354,697
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益	595,680	708,001
法人税・住民税及び事業税	296,653	288,764
法人税等調整額	▲ 23,871	▲ 36,198
7 法人税等合計	272,782	252,565
8 非支配株主に帰属する当期利益	7,380	3,840
当 期 剰 余 金	330,279	459,276

(7)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	595,680	708,001
減価償却費	628,439	581,385
減損損失	256,085	306,347
固定資産除去損	1,941	216
貸倒引当金の増減額	32,967	▲ 82,100
賞与引当金の増減額	3,278	▲ 388
退職給付に係る負債の増減額	103,267	67,021
役員退職慰労引当金の増減額	▲ 19,715	6,174
信用事業資金運用収益	▲ 4,962,919	▲ 4,817,772
信用事業資金調達費用	457,096	365,046
共済貸付金利息	▲ 1,082	▲ 1,080
共済借入金利息	1,082	1,080
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 271,378	▲ 271,477
支払雑利息	2,867	2,894
有価証券関係損益	▲ 933	▲ 19,204
固定資産売却損益	▲ 1,698	▲ 26,619
持分法による投資損益	4,810	▲ 5,430
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,660,227	▲ 1,976,498
預金の純増減	▲ 5,000,000	▲ 12,000,000
貯金の純増減	4,689,898	18,736,091
信用事業借入金の純増減	▲ 20,755	▲ 16,819
その他の信用事業資産の純増減	▲ 14,415	11,690
その他の信用事業負債の純増減	▲ 22,930	4,900
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	▲ 3,911	▲ 3,867
共済借入金の純増減	3,911	3,867
共済資金の純増減	197,541	▲ 153,203
未経過共済付加収入の純増減	4,435	▲ 26,064
その他共済事業資産による純増減	706	▲ 255
その他共済事業負債による純増減	▲ 440	▲ 588
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	181,650	136,171
経済受託債権の純増減	▲ 871	502
棚卸資産の純増減	3,462	▲ 80,572
支払手形及び経済事業未払金の純増減	22,509	▲ 125,071
経済受託債務の純増減	3,149	▲ 3,895
その他経済事業資産による純増減	▲ 173,267	▲ 4,985
その他経済事業負債による純増減	156,500	20,087

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	50,441	▲ 17,197
その他の負債の純増減	16,844	92,343
未払消費税等の増減額	▲ 28,988	4,608
信用事業資金運用による収入	4,999,836	4,788,618
信用事業資金調達による支出	▲ 622,273	▲ 342,320
共済貸付金利息による収入	1,063	1,050
共済借入金利息による支出	▲ 1,063	▲ 1,050
小 計	2,933,053	5,861,639
雑利息及び出資配当金の受取額	271,378	271,477
雑利息の支払額	▲ 2,017	▲ 1,754
法人税等の支払額	▲ 193,604	▲ 290,156
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,008,809	5,841,205
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 5,952,206	▲ 5,454,544
有価証券の売却による収入	515,362	756,942
有価証券の償還による収入	1,849,556	692,374
補助金の受入れによる収入	71,460	46,155
固定資産の取得による支出	▲ 421,398	▲ 387,924
固定資産の売却による収入	▲ 76,098	19,584
外部出資による支出	▲ 5,640	▲ 4,620
外部出資の売却等による収入	457,115	439,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,561,848	▲ 3,892,370
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	76,558	142,559
出資の払戻しによる支出	▲ 52,690	▲ 44,479
持分の取得による支出	▲ 12,686	▲ 20,990
持分の譲渡による収入	13,862	13,274
出資配当金の支払額	▲ 67,717	▲ 68,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 42,673	22,034
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 595,712	1,970,869
5 現金及び現金同等物の期首残高	4,498,114	3,902,401
6 現金及び現金同等物の期末残高	3,902,401	5,873,271

(8)連結注記表

平成28年度	平成29年度
<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2)非連結子会社等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)めぐみのサービス」、「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2)非連結子会社等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)めぐみのサービス」、「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p>
<p>II 重要な会計方針にかかるとる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 ①満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 ②その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資</p>	<p>II 重要な会計方針にかかるとる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 ①満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 ②その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資</p>

平成28年度	平成29年度
<p>産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算出)しております。 ・連結子会社にあっては、有価証券は保有していません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法による原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあっては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。 また、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあっては、貸倒引当金は予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の計上を行っています。</p>	<p>産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。 ・連結子会社にあっては、有価証券は保有していません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあっては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあっては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p>

平成28年度

(2)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。

(3)賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5)ポイント引当金

Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。

6 リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

Ⅲ 会計方針の変更に関する注記

実務対応報告第32号の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ3,528千円増加しています。

Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、7,896,337千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	3,958,912千円
構築物	410,537千円
機械装置	3,094,104千円
その他	432,783千円

平成29年度

(2)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。

(3)賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5)ポイント引当金

Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。

6 リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、7,942,492千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	3,960,384千円
構築物	410,537千円
機械装置	3,138,139千円
その他	433,431千円

平成28年度

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。

所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は149,900千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

3 担保に供した資産等

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
種類(定期預金)	金額 81,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券)	金額 15,000千円
内容(法務局供託金)	

4 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、14,380千円です。子会社等に対する金銭債務は、91,105千円です。

5 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、211,121千円です。理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

7 劣後特約付貸出金の額

連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

Ⅴ 連結損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額	123,163千円
うち事業取引高	122,459千円
うち事業取引以外の取引高	703千円
(2)子会社等との取引による費用総額	45,548千円
うち事業取引高	45,548千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

平成29年度

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。

所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は122,051千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

3 担保に供した資産等

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
種類(定期預金)	金額 81,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券)	金額 15,000千円
内容(法務局供託金)	

4 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、19,454千円です。子会社等に対する金銭債務は、109,789千円です。

5 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、473千円です。理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位:千円)	
区 分	金 額
破 綻 先 債 権	728,888
延 滞 債 権	2,039,708
3ヶ月以上延滞債権	56,930
貸出条件緩和債権	1,893
合 計	2,827,421

なお、それぞれの定義は、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

7 劣後特約付貸出金の額

連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額	114,150千円
うち事業取引高	113,078千円
うち事業取引以外の取引高	1,072千円
(2)子会社等との取引による費用総額	55,135千円
うち事業取引高	55,135千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

平成28年度	
VI 金融商品に関する注記	
連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。	
VII 有価証券に関する注記	
連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。	
VIII 退職給付に関する注記	
1 退職給付債務の内容等	
(1)採用している退職給付制度の概要	
めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度及び全国役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。	
なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。	
(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	3,738,491 千円
勤務費用	357,596
利息費用	2,989
数理計算上の差異の当期発生額	3,963
退職給付の支払額	▲ 164,524
期末における退職給付債務	3,938,517
(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整額	
期首における年金資産	1,338,260 千円
期待運用収益	12,383
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 96
特定退職共済制度への拠出金	186,462
中小企業退職共済制度への拠出金	1,230
退職給付の支払額	▲ 79,778
期末における年金資産	1,458,460
(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額	
退職給付債務	3,938,517 千円
特定退職共済制度	▲ 1,427,438
中小企業退職共済	▲ 31,022
未積立退職給付債務	2,480,057
貸借対照表計上額純額	2,480,057
退職給付引当金	2,480,057
(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	357,596 千円
利息費用	6,162
期待運用収益	▲ 12,383
数理計算上の差異の損益処理額	1,299
小計	352,675
退職給付費用	352,675

平成29年度	
V 金融商品に関する注記	
連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。	
VI 有価証券に関する注記	
連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。	
VII 退職給付に関する注記	
1 退職給付債務の内容等	
(1)採用している退職給付制度の概要	
めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度及び全国役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。	
なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。	
(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	3,938,517 千円
勤務費用	345,253
利息費用	3,637
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 12,644
退職給付の支払額	▲ 226,923
期末における退職給付債務	4,047,840
(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整額	
期首における年金資産	1,465,383 千円
期待運用収益	11,195
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 15
特定退職共済制度への拠出金	174,083
中小企業退職共済制度への拠出金	1,050
退職給付の支払額	▲ 122,064
期末における年金資産	1,529,632
(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額	
退職給付債務	4,047,840 千円
特定退職共済制度	▲ 1,505,782
中小企業退職共済	▲ 23,849
未積立退職給付債務	2,518,207
貸借対照表計上額純額	2,518,207
退職給付引当金	2,518,207
(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	345,253 千円
利息費用	3,637
期待運用収益	▲ 11,195
数理計算上の差異の損益処理額	▲ 5,201
出向者負担金受入額	▲ 1,172
小計	331,322
退職給付費用	331,322

平成28年度	
(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(7)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項	
①割引率	0.17%
②期待運用収益率	0.95%
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)
2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額	
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金89,617千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,251,259千円となっています。	
IX 税効果会計に関する注記	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	
(1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	481,445 千円
退職給付引当金	685,983
賞与引当金	97,201
固定資産減損等	246,480
貸倒償却額	81,902
資産除去債務	27,246
その他	100,729
(小計)	1,720,989
評価性引当額	▲ 1,468,167
繰延税金資産合計	252,822
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	▲ 49,560
除去費用資産計上額	▲ 3,428
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326
繰延税金負債合計	▲ 119,315
繰延税金資産の純額	133,368
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費、永久に損金に算入されない項目	4.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.85%
住民税等均等割等	2.28%
評価性引当額の増減	15.41%
その他	1.11%
差異計	18.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.79%
(追加情報)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当年度から適用しています。	

平成29年度	
(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(7)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項	
①割引率	0.17%
②期待運用収益率	0.78%
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)
2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額	
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金90,967千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,173,200千円となっています。	
VIII 税効果会計に関する注記	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	
(1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	462,371 千円
退職給付引当金	696,536
賞与引当金	97,094
固定資産減損等	327,568
貸倒償却額	81,899
資産除去債務	27,799
その他	116,866
(小計)	1,810,136
評価性引当額	▲ 1,523,193
繰延税金資産合計	286,942
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	▲ 83,526
除去費用資産計上額	▲ 1,349
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326
繰延税金負債合計	▲ 151,202
繰延税金資産の純額	135,740
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費、永久に損金に算入されない項目	3.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 5.30%
住民税等均等割等	1.72%
評価性引当額の増減	7.77%
その他	0.10%
差異計	8.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67%

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度
連結利益剰余金期首残高	27,841,602	28,125,618
連結剰余金増加額	383,011	506,614
(当期剰余金)	(330,279)	(506,614)
連結剰余金減少額	67,717	68,329
(配当金)	(67,717)	(68,329)
連結剰余金期末残高	28,156,895	28,563,903

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	増減額
破綻先債権額	752	728	▲23
延滞債権額	2,266	2,039	▲226
3ヶ月以上延滞債権額	3	56	53
貸出条件緩和債権額	29	1	▲27
合計	3,051	2,827	▲224
うち担保・保証付債権額①	1,172	1,033	▲138
担保・保証控除後債権額②	1,879	1,794	▲85
個別計上貸倒引当金③	1,865	1,791	▲73
差引額④ = ② - ③	14	2	▲11
一般計上貸倒引当金残高	426	420	▲5

- 注1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 注2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの貸出金をいいます。
- 注3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
- 注4 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 注5 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
- 注6 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
- 注7 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区分	項目	平成28年度	平成29年度	増減額
信用事業	事業収益	5,331	5,223	▲108
	事業利益	822	984	162
	資産の額	568,411	588,771	20,360
共済事業	事業収益	3,010	3,021	11
	事業利益	676	741	65
	資産の額	54	58	4
農業関連事業	事業収益	7,837	7,529	▲308
	事業利益	▲554	▲594	▲40
	資産の額	3,756	3,705	▲51
その他事業	事業収益	9,226	9,469	243
	事業利益	▲429	▲486	▲57
	資産の額	33,611	32,656	▲955
計	事業収益	25,404	25,243	▲161
	事業利益	515	644	129
	資産の額	605,834	625,192	19,358

- ※ 平成26年度より農業関連事業は、委託品の販売取扱高、原価を控除して表示しています。
- 注 連結貸借対照表の雑資産・固定資産・外部出資・繰延税金資産などについては、その他事業資産に加えています。

連結自己資本の充実の状況

平成30年3月末における連結自己資本比率は、15.73%となりました。連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	めぐみの農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,704百万円 (前年度 4,609百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
＜コア資本に係る基礎項目＞				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	32,685		33,181	
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,609		4,704	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	28,156		28,563	
うち、外部流出予定額(▲)	▲68		▲69	
うち、上記以外に該当するものの額	▲13		▲17	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	▲4		▲1	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	433		433	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	433		433	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 33,113		33,614	
＜コア資本に係る調整項目＞				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	24	16	23	5
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	24	16	23	5
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-

(単位：百万円)

項目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による不納入額		経過措置による不納入額
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	24	23	
<自己資本>				
自己資本の額	((イ)-(ロ)) (ハ)	33,089	33,591	
<リスク・アセット等>				
信用リスク・アセットの額の合計額		189,428	192,686	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		▲ 20,528	▲ 19,879	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		16	5	
うち、繰延税金資産		-	-	
うち、退職給付に係る資産		-	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		▲ 20,545	▲ 19,885	
うち、上記以外に該当するものの額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		20,989	20,749	
信用リスク・アセット調整額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	210,417	213,436	
<連結自己資本比率>				
連結自己資本比率	(ハ) / (二)	15.72%	15.73%	

注1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

注2 当組合は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

注3 当組合が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

連結自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,976	-	-	7,301	-	-
我が国の地方公共団体向け	9,914	-	-	10,007	-	-
地方公共団体金融機関向け	103	10	0	103	10	0
我が国の政府関係機関向け	1,099	109	4	901	90	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	421,471	84,294	3,371	435,408	87,081	3,483
法人等向け	5,672	2,920	116	5,890	2,837	113
中小企業等向け及び個人向け	17,936	9,313	372	16,290	8,558	342
抵当権付住宅ローン	67,532	22,555	902	70,646	23,735	949
3ヶ月以上延滞等	1,433	284	11	1,688	396	15
信用保証協会等保証付	26,493	2,599	103	28,106	2,761	110
共済約款貸付	50	-	-	54	-	-
出資等	1,849	1,849	73	1,879	1,879	75
他の金融機関等の対象資本調達手段	25,942	64,856	2,594	25,502	63,756	2,550
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	224	560	22	230	576	23
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,630	245	9	1,752	373	14
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不納入となるもの	-	▲ 20,528	▲ 821	-	▲ 19,879	▲ 795
上記以外	23,727	20,357	814	23,875	20,509	820
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	610,059	189,428	7,577	629,639	192,686	7,707
信用リスク・アセットの額の合計額	610,059	189,428	7,577	629,639	192,686	7,707
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>						
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	a	b = a × 4%		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	a	b = a × 4%
	20,989	839		20,749	829	
所要自己資本額計						
リスク・アセット等(分母)計	a	b = a × 4%		リスク・アセット等(分母)計	a	b = a × 4%
	210,417	8,416		213,436	8,537	

注1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

注2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

注3 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことで、

注4 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不納入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段およびコア資本に係る調整項目(無形固定資産、退職給付に係る資産、繰延税金資産等)により、リスク・アセットに算入したものの、不納入としたものが該当します。

注5 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

注6 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)) (粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額 ÷ 8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p29、86)をご参照ください。

(2) 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の信用格付業者による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

信用格付業者
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する信用格付業者の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	信用格付業者	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(3)信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度				平成29年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高		3ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高		3ヶ月以上延滞エクスポージャー			
	うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券				
法人	農業	226	226	-	-	257	257	-	-
	林業	12	12	-	-	5	5	-	-
	水産業	6	6	-	-	6	6	-	-
	製造業	589	489	100	-	828	417	400	29
	鉱業	2	2	-	-	0	0	-	-
	建設・不動産業	1,665	857	601	114	1,527	776	501	118
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,872	44	2,827	-	2,843	36	2,807	-
	運輸・通信業	1,004	3	1,001	-	1,104	2	1,101	-
	金融・保険業	680	-	103	-	705	-	103	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,014	1,166	802	-	1,589	739	802	133
	日本国政府・地方公共団体	14,511	8,222	6,289	-	17,269	7,353	9,916	-
	上記以外	449,464	7,289	-	115	462,857	7,235	-	125
個人	114,479	114,390	-	1,204	118,492	118,401	-	1,281	
その他	22,527	-	-	-	22,152	-	-	-	
業種別残高計	610,059	132,710	11,726	1,433	629,639	135,231	15,632	1,688	
1年以下	423,249	1,359	418		436,753	1,143	201		
1年超3年以下	3,070	2,868	202		2,775	2,775	-		
3年超5年以下	5,685	5,685	-		6,085	5,985	100		
5年超7年以下	13,161	11,257	1,903		14,028	11,823	2,204		
7年超10年以下	9,398	7,796	1,102		8,776	7,575	701		
10年超	103,448	95,350	8,097		110,777	98,351	12,425		
期限の定めのないもの	52,044	8,393	-		50,442	7,575	-		
残存期間別残高計	610,059	132,710	11,726		629,639	135,231	15,632		

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

注3 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

注4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

注5 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しています。

(4)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成28年度				平成29年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	436	433	-	436	433	433	433	-	433	433
個別貸倒引当金	1,984	2,020	1	1,983	2,020	2,020	1,938	0	2,020	1,938

(5)業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区分	平成28年度				平成29年度								
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法人	農業	20	13	-	20	13	-	13	10	-	13	10	-
	製造業	123	122	-	123	122	-	122	119	-	122	119	-
	建設・不動産業	200	218	-	200	218	-	218	175	-	218	175	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	81	89	-	81	89	-	89	86	-	89	86	-
	その他	98	101	-	98	101	-	101	97	-	101	97	-
個人	1,459	1,475	1	1,457	1,475	0	1,475	1,448	0	1,474	1,448	1	
業種別計	1,984	2,020	1	1,983	2,020	0	2,020	1,938	0	2,020	1,938	1	

注 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しています。

(6)信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	リスク・ウエイト	平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
		信用リスク削減効果勘案後残高					
	0%	-	23,147	23,147	-	25,048	25,048
	10%	-	32,075	32,075	-	33,162	33,162
	20%	901	421,545	422,446	1,401	435,489	436,891
	35%	-	63,409	63,409	-	66,850	66,850
	50%	3,331	1,215	4,547	3,309	1,357	4,667
	75%	-	12,590	12,590	-	11,419	11,419
	100%	-	31,780	31,780	-	31,480	31,480
	150%	-	85	85	-	126	126
	200%	-	18,368	18,368	-	18,368	18,368
	250%	-	224	224	-	230	230
	その他	-	1,400	1,400	-	1,400	1,400
	リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-
計		4,232	605,842	610,075	4,711	624,933	629,645

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は信用格付業者による依頼格付のみ使用しています。

注3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

注4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るものなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

(1)信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減方法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、当組合のリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。当組合のリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p29、88)をご参照ください。

(2)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
法人等向け	10	-	13	-
中小企業等向け及び個人向け	134	1,156	127	1,059
抵当権付住宅ローン	-	3,716	-	3,459
3ヶ月以上延滞等	-	4	0	20
上記以外	19	-	16	-
計	165	4,877	157	4,539

注1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

注2 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注3 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1)オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においては当組合のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。当組合のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p30)をご参照ください。

出資等エクスポージャーに関する事項

(1)出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては当組合のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。当組合のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p89)をご参照ください。

(2)出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	20,683	20,683	20,248	20,248
合 計	20,683	20,683	20,248	20,248

注 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3)出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

(4)連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

(5)連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

金利リスクに関する事項

(1)金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、当組合の金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。当組合の金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(p90)をご参照ください。

(2)金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲ 2,067	▲ 3,558

注 当連結グループでは市場金利が上下2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しております。

財務諸表の正確性等にかかる確認

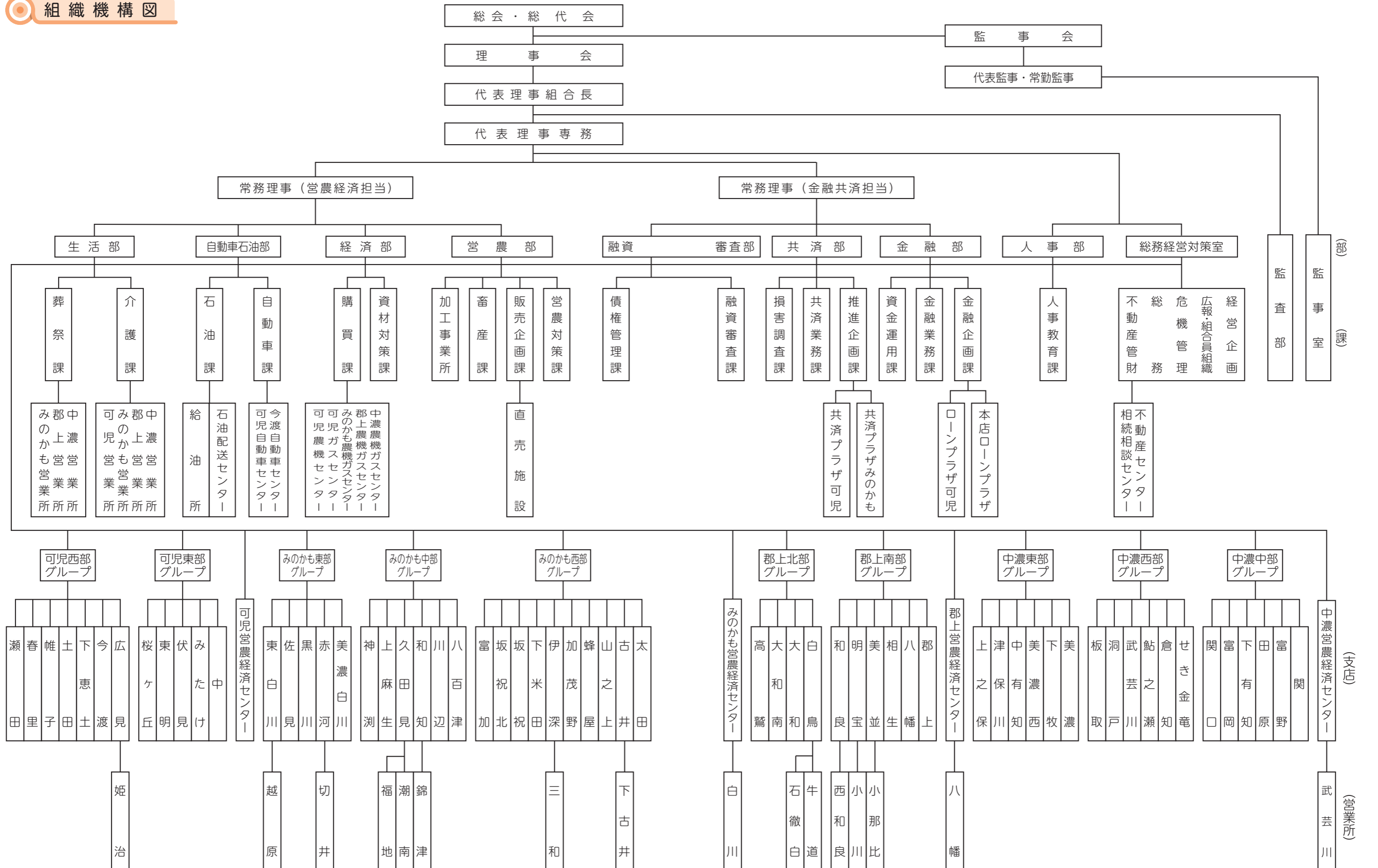
確 認 書

- 私は、当組合の平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 30年7月13日
めぐみの農業協同組合
代表理事組合長

山内清久

組織機構図



JAの概要

JAの概要

役員構成

役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考	
代表理事組合長	山内 清久	代表権 有	理事	金井 育代	代表権 無	
代表理事専務	成瀬 秀博	代表権 有		多治見利宇		
常務理事	藤井松太郎	代表権 無		菱川 幸夫		
	河村 泰宏			磯谷 博康		
理事	鍵谷 幸男			安江 健二		
	猿渡 清美			武藤 幸子		
	安田 孝義			古川 昭二		
	山田 征史			野々尻 貞		
	岩田 英男			清水 清人		
	上野 治美			藤井 富子		
	奥田 英次			野村 久良		
	田口 和義			代表 監事 常勤		中嶋 彦己
	武藤 隆夫			監事 非常勤		酒向 光
	河合 豊文		員外 監事 非常勤	坪井 憲司		
朝日 修	玉木 貞昭					
小栗 宗治		林 隆一				

注 平成30年7月現在の状況です。

組合員数

(単位:人、団体)

資格区分	平成28年度	平成29年度	増減
正組合員	30,114	29,872	▲ 242
個人	30,032	29,782	▲ 250
団体	82	90	8
准組合員	30,712	31,370	658
個人	30,143	30,807	664
団体	569	563	▲ 6
合計	60,826	61,242	416

職員数

(単位:人)

区分	平成28年度	平成29年度	増減
一般職員	1,005	984	▲ 21
常用的臨時職員	395	387	▲ 8
合計	1,400	1,371	▲ 29

注 パートタイマーは含まれておりません。

組合員組織の状況

組織名	組織数	構成員数
作物別部会	78	2,118人
女性部	5	1,668人

注 当JAの組合員組織を記載しています。

特定信用事業代理業者の状況

該当ありません。

JAめぐみの「沿革・あゆみ」

平成15年4月に管内5つのJA(中濃・郡上・おくみの・みのかも・可児)が合併し、「JAめぐみの」が誕生しました。以後、めまぐるしく変化する経済環境の中、地域に密着した金融・経済機関として活動を展開し、今年で第15年度が経過しました。


平成15年	4月 12月	JAめぐみの誕生 郡上加工事業所(明方ハム)ISO9001取得
平成17年	2月 11月	農業生産法人「(有)おくみの農援隊」の設立 農業生産法人「(有)アグリアシストみのかも」の設立 農業生産法人「(有)土利夢ファーム可児」の設立
平成18年	2月 3月 7月 10月 11月	セレモニーホール「恵昇苑みのかも」オープン 農業生産法人「(有)中濃農産」の設立 ファーマーズマーケット「とれたたひろば可児店」オープン 瀬田セルフ給油所オープン 総代改選
平成19年	3月 5月 8月 11月	セレモニーホール「恵昇苑郡上」オープン 佐見ライスセンター竣工式 郡上加工事業所竣工式 美濃西支店オープン セレモニーホール「恵昇苑おくみの」オープン
平成20年	4月 8月	ローンプラザ可児オープン オートケア可児オープン
平成21年	4月 6月 11月	本店ローンプラザオープン 鮎之瀬支店オープン 総代改選 白鳥セルフ給油所オープン
平成22年	4月 5月	デイサービスセンター「あんしん郡上」オープン 共済プラザみのかもオープン 共済プラザ可児オープン
平成23年	2月 4月 5月	せき金竜支店オープン 東明支店オープン ファーマーズマーケット「とれたたひろば関店」オープン みたけ支店オープン
平成24年	4月 8月 11月	デイサービスセンター「あんしんみたけ」オープン 郡上加工事業所(明方ハム)HACCP認証取得 合併10周年記念式典 総代改選
平成25年	5月 12月	洞戸支店オープン 佐見給油所オープン
平成26年	12月	帷子支店オープン
平成27年	6月 9月 11月 12月	福地給油所オープン 太田支店オープン 総代改選 介護可児営業所移転オープン
平成29年	6月 8月	第14回 通常総代会 移動金融店舗「めぐライナー」を導入

注 当組合の設立から平成30年7月現在までの、主な出来事を表示しています。

地区一覧(管内図)


本店ローンプラザ

関市若草通1-1
 電話番号
 0575-23-6153
 営業時間
 9:00~18:00
 定休日
 水曜日




ローンプラザ可児

可児市広見5-130
 電話番号
 0574-62-7878
 営業時間
 9:00~18:00
 定休日
 水曜日



共済プラザみのかも

美濃加茂市太田町1891-1
 電話番号
 0574-28-1212
 営業時間
 平日 9:00~19:00
 土曜 9:00~17:00
 定休日
 日曜日・祝日



共済プラザ可児

可児市今渡304-1
 電話番号
 0574-23-1201
 営業時間
 平日 9:00~19:00
 土日 9:00~18:00
 定休日
 月曜日・祝日



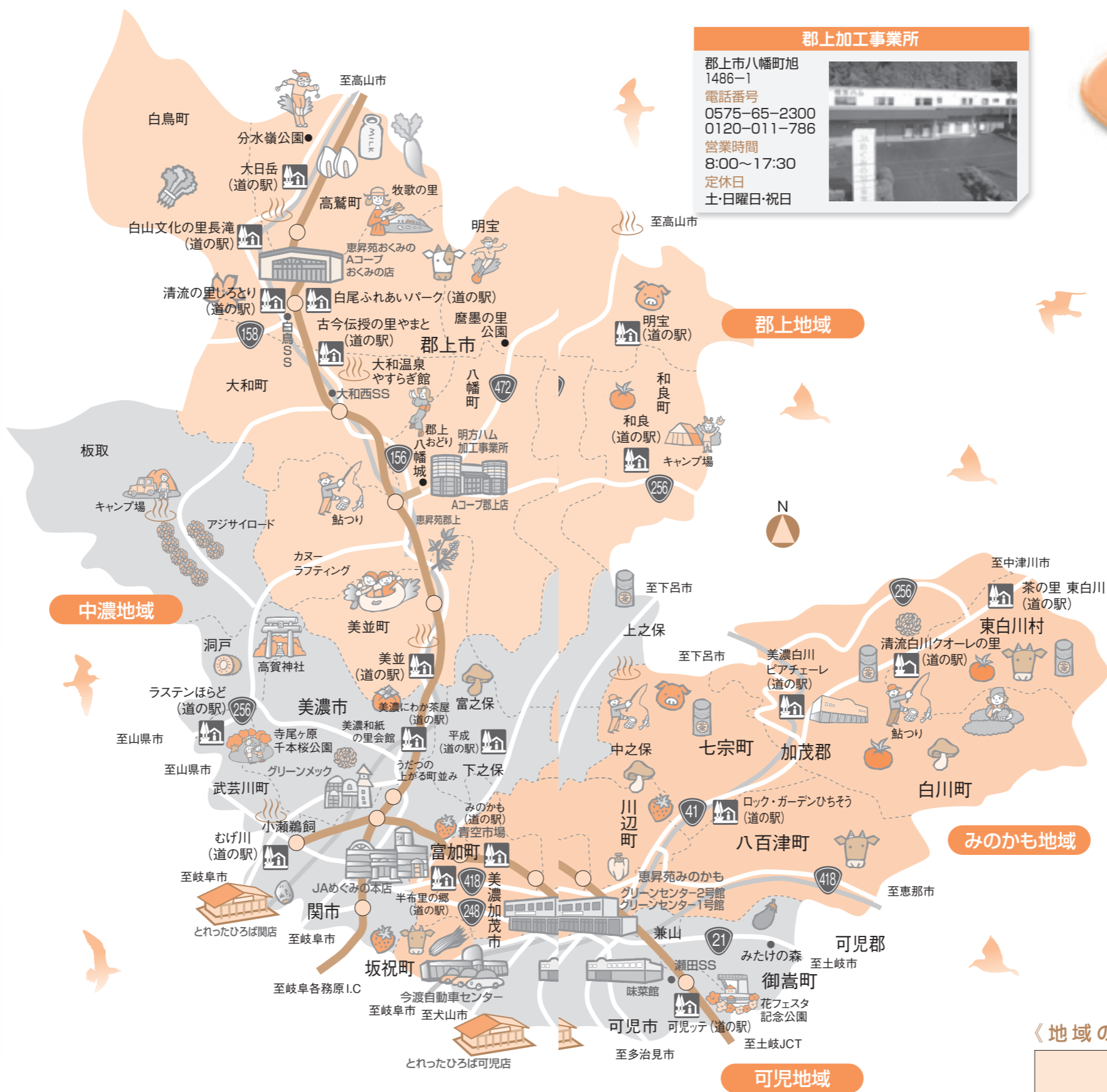
JAの概要 可児店

可児市坂戸59
 電話番号
 0574-62-6023
 営業時間
 9:00~17:00
 定休日
 火曜日




JAの概要 関店

関市小屋名1436
 電話番号
 0575-27-1255
 営業時間
 9:00~17:00
 定休日
 火曜日

郡上加工事業所

郡上市八幡町旭1486-1
 電話番号
 0575-65-2300
 0120-011-786
 営業時間
 8:00~17:30
 定休日
 土・日曜日・祝日



JAめぐみのマップ

白鳥給油所

郡上市白鳥町白鳥27-6
 電話番号
 0575-82-3045
 営業時間
 7:00~21:30
 定休日
 年中無休




デイサービスセンターあんしん郡上

郡上市八幡町小野4-6-18
 電話番号
 0575-65-4162
 営業時間
 8:30~17:30
 定休日
 土・日曜日




デイサービスセンターあんしんみのかも

美濃加茂市太田町478-1
 電話番号
 0574-27-3739
 営業時間
 8:30~17:30
 定休日
 土・日曜日



デイサービスセンターあんしんみたけ

可児郡御嵩町御嵩358-1
 電話番号
 0574-68-0515
 営業時間
 8:30~17:30
 定休日
 土・日曜日



瀬田給油所

可児市瀬田1704-2
 電話番号
 0574-60-0700
 営業時間
 7:00~22:00
 定休日
 年中無休



《地域の状況》 (単位:人、戸)

	総人口	総世帯数	
		農家世帯数 (うち販売農家)	その他世帯数
中濃地域	107,315	40,799	3,139
郡上地域	40,328	14,382	3,964
みのかも地域	104,260	38,852	5,446
可児地域	116,951	45,342	2,326
合計	368,854	139,375	14,875

注1 総人口・総世帯数は「岐阜県人口動態統計調査(平成30年5月1日現在)」の推計に基づくものです。
 注2 総世帯数のうち農家世帯数及び販売農家数は「農林業センサス農林業経営体調査(2015)」に基づくものです。

店舗等のご案内

めぐみの農業協同組合の金融機関コードは【6242】です。

店舗番号	店舗名	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号
001	本店	501-3802	関市若草通1-1	0575-23-5151	0575-23-5533
	不動産センターみのかも営業所	505-0041	美濃加茂市太田町1891-1	0574-28-1215	0574-28-1209
	相続相談センター	505-0041	美濃加茂市太田町1891-1	0574-28-1210	0574-28-1237
	本店ローンプラザ	501-3802	関市若草通1-1	0575-23-6153	0575-23-8117
	ローンプラザ可児	509-0214	可児市広見5-130	0574-62-7878	0574-62-7880
	共済プラザみのかも	505-0041	美濃加茂市太田町1891-1	0574-28-1212	0574-28-1244
	共済プラザ可児	509-0207	可児市今渡304-1	0574-23-1201	0574-23-1202
	損害調査課	509-0214	可児市広見5-93	0574-61-2516	0574-61-2517
	とれたっひろば可児店	509-0241	可児市坂戸59	0574-62-6023	0574-62-1877
	とれたっひろば関店	501-3941	関市小屋名1436	0575-27-1255	0575-27-1245
	みのかもグリーン1号館	505-0041	美濃加茂市太田町1891-1	0574-28-1223	0574-28-1251
	みのかもグリーン2号館	505-0036	美濃加茂市山手町1-5	0574-27-4741	0574-24-2917
	里山公園青空市場	505-0003	美濃加茂市山之上町2292-1	0574-27-2217	0574-27-2217
	味菜館	509-0214	可児市広見5-93	0574-63-5357	0574-63-5357
	郡上加工事業所	501-4204	郡上市八幡町旭1486-1	0575-65-2300 0120-011-786	0575-65-3134
	中濃農機ガスセンター	501-3217	関市下有知4319-2	0575-22-3184	0575-24-5770
	郡上農機ガスセンター	501-5122	郡上市白鳥町為真445-1	0575-82-2262	0575-82-3878
	みのかも農機ガスセンター	505-0037	美濃加茂市前平町3-18	0574-28-1233	0574-28-1205
	白川農機ガスセンター	509-1113	加茂郡白川町三川1207-1	0574-72-1535	0574-72-2533
	可児ガスセンター	509-0201	可児市川合2635-1	0574-62-3102	0574-63-4272
	可児農機センター	509-0213	可児市瀬田1735	0574-62-3123	0574-63-2078
	関給油所	501-3217	関市下有知4946-1	0575-24-1190	0575-24-1732
	口明方給油所 (郡上石油配送センター)	501-4203	郡上市八幡町初納1327	0575-62-2011 0575-62-2332	0575-62-2013
	白鳥給油所 (郡上石油配送センター)	501-5121	郡上市白鳥町白鳥27-6	0575-82-3045 0575-62-2332	0575-82-5159
	中濃・みのかも石油配送センター	501-3217	関市下有知4319-2	0575-22-3185	0575-24-5770
	三川給油所 (白川石油配送センター)	509-1113	加茂郡白川町三川2028-3	0574-72-2180	0574-72-2215
	東白川給油所 (白川石油配送センター)	509-1302	加茂郡東白川村神土480-1	0574-78-2175	0574-78-2175
	瀬田給油所 (可児石油配送センター)	509-0213	可児市瀬田1704-2	0574-60-0700 0574-63-4605	0574-63-0500
	今渡自動車センター	509-0207	可児市今渡304-1	0574-27-2000	0574-27-2112
	可児自動車センター	509-0213	可児市瀬田1703-1	0574-62-0622	0574-63-4155
	関自動車センター	501-3217	関市下有知4946-1	0575-24-5885	0575-24-5737
	介護課本部	501-3802	関市若草通1-1	0575-23-8157	0575-25-2322
	介護中濃営業所	501-3802	関市若草通1-1	0575-25-2944 0120-294-258	0575-25-2322
	介護郡上営業所 あんしん郡上	501-4221	郡上市八幡町小野4-6-18	0575-65-4162	0575-67-1153
	介護みのかも営業所 あんしんみのかも	505-0041	美濃加茂市太田町478-1	0574-27-3739	0574-24-2021
	介護可児営業所 あんしんみたけ	509-0201	可児市川合2228-4	0574-62-5330	0574-62-5315
	505-0116	可児郡御嵩町御嵩358-1	0574-68-0515	0574-67-5252	
	葬祭みのかも営業所	505-0005	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3073-1	0574-23-2061	0574-27-4712
	恵昇苑みのかも	505-0005	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3073-1	0574-28-3570 0120-542-061	0574-27-4712
	葬祭中濃営業所	501-3805	関市本郷町88	0575-22-7125 0120-887-125	0575-22-8015
	葬祭郡上営業所	501-4607	郡上市大和町徳永802	0575-88-0102	0575-88-5501
	恵昇苑郡上	501-4223	郡上市八幡町稲成525	0575-66-0136 0120-230-983	0575-67-2725
	恵昇苑おくみの	501-5122	郡上市白鳥町為真446	0575-82-5893 0120-230-983	0575-82-3157

店舗番号	店舗名	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号
	中濃地域				
061	関支店	501-3802	関市若草通1-1	0575-23-6122	0575-23-6105
062	富野支店	501-3202	関市西神野188-3	0575-29-0211	0575-29-0212
063	田原支店	501-3928	関市西田原1012-1	0575-22-2218	0575-22-2278
064	倉知支店	501-3936	関市倉知803-1	0575-22-3270	0575-22-3269
065	せき金竜支店	501-3947	関市上白金833-2	0575-28-2029	0575-28-2020
068	鮎之瀬支店	501-3265	関市小瀬628-4	0575-22-2358	0575-22-2364
070	下有知支店	501-3217	関市下有知3262-1	0575-22-4224	0575-22-4225
071	富岡支店	501-3911	関市肥田瀬1557-1	0575-22-3264	0575-22-3274
072	関口出張所	501-3826	関市関口町2-1-14	0575-22-3426	0575-22-3526
073	美濃支店	501-3701	美濃市1345-6	0575-33-1185	0575-35-0646
075	下牧支店	501-3782	美濃市長瀬427-1	0575-33-1881	0575-33-1882
077	美濃西支店	501-3763	美濃市極楽寺110-5	0575-33-1321	0575-33-1359
079	中有知支店	501-3753	美濃市松森353-3	0575-33-1845	0575-33-1846
080	津保川支店	501-3511	関市中之保5500	0575-49-2111	0575-49-3666
083	上之保支店	501-3601	関市上之保15116-2	0575-47-2525	0575-47-2277
084	武芸川支店	501-2602	関市武芸川町小知野850-1	0575-46-3681	0575-46-3682
085	洞戸支店	501-2812	関市洞戸市場294-15	0581-58-2121	0581-58-2124
086	板取支店	501-2901	関市板取1631-10	0581-57-2121	0581-57-2311
	中濃配送センター	501-3217	関市下有知3262-1	0575-21-7117	0575-25-2588
	中濃営農経済センター	501-3802	関市若草通1-1	0575-23-8115	0575-22-4248
	美濃地区	501-3756	美濃市生衛1632-10	0575-33-1187	0575-33-1910
	武芸川営業所	501-2606	関市武芸川町平770-2	0575-46-2883	0575-46-2882
	グリーンメック	501-3756	美濃市生衛1632-10	0575-33-1186	0575-33-1910
	郡上地域				
091	郡上支店	501-4221	郡上市八幡町小野6-5-15	0575-66-0011	0575-66-0019
092	八幡支店	501-4226	郡上市八幡町新町968	0575-67-1187	0575-67-0467
093	相生支店	501-4236	郡上市八幡町相生1180	0575-63-2321	0575-63-2872
094	美並支店	501-4106	郡上市美並町白山837-4	0575-79-2011	0575-79-3530
	小那比営業所	501-4455	郡上市八幡町小那比3112-1	0575-69-2111	0575-69-2112
095	明宝支店	501-4307	郡上市明宝二間手222-1	0575-87-2331	0575-87-2966
	小川営業所	501-4305	郡上市明宝小川600-2	0575-87-2913	0575-87-2902
096	和良支店	501-4517	郡上市和良町沢991-2	0575-77-2331	0575-77-2333
	西和良営業所	501-4452	郡上市八幡町美山2483-1	0575-68-2311	0575-68-2313
	西和良給油所				
101	白鳥支店	501-5122	郡上市白鳥町為真445-1	0575-82-6300	0575-82-6320
	牛道営業所	501-5116	郡上市白鳥町中西499-4	0575-84-1131	0575-84-1132
	石徹白営業所	501-5231	郡上市白鳥町石徹白第40-1	0575-86-3331	0575-86-3332
	石徹白給油所				
105	大和支店	501-4612	郡上市大和町剣404-1	0575-88-2222	0575-88-4500
106	大和南支店	501-4607	郡上市大和町徳永802	0575-88-2233	0575-88-2235
108	高鷲支店	501-5303	郡上市高鷲町大鷲811-9	0575-72-5121	0575-72-5340
	郡上配送センター	501-4607	郡上市大和町徳永802	0575-88-0076	0575-88-2235
	郡上営農経済センター	501-5122	郡上市白鳥町為真445-1	0575-82-6305	0575-82-6323
	八幡営業所	501-4221	郡上市八幡町小野6-5-15	0575-66-0020	0575-66-0019
	グリーンパル	501-4221	郡上市八幡町小野6-7-8	0575-66-2100	0575-66-2101
	おくみの経済センター	501-5122	郡上市白鳥町為真182-2	0575-82-2040	0575-82-2206
	Aコープ郡上	501-4221	郡上市八幡町小野6-5-18	0575-66-0022	0575-66-0021
	Aコープおくみの	501-5122	郡上市白鳥町為真445-1	0575-82-6310	0575-82-6322
	みのかも地域				
002	古井支店	505-0027	美濃加茂市本郷町9-2-21	0574-25-2722	0574-24-0150
	下古井営業所	505-0026	美濃加茂市清水町2-1-2	0574-25-2407	0574-25-1758
003	山之上支店	505-0003	美濃加茂市山之上町3451	0574-25-2782	0574-24-0151
004	蜂屋支店	505-0004	美濃加茂市蜂屋町上蜂屋6-1	0574-25-2902	0574-24-0152
005	加茂野支店	505-0052	美濃加茂市加茂野町今泉1546-8	0574-25-2206	0574-24-0153
006	伊深支店	505-0008	美濃加茂市伊深町899-1	0574-29-1370	0574-29-0003
	コミュニティー三和	505-0002	美濃加茂市三和町川浦2565	0574-29-1002	0574-29-1139
008	下米田支店	505-0018	美濃加茂市下米田町西脇557-8	0574-25-2741	0574-24-0154

店舗番号	店 舗 名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号
010	太田支店	505-0041	美濃加茂市太田町1891-1	0574-28-1200	0574-28-1204
015	坂祝支店	505-0075	加茂郡坂祝町取組45-12	0574-26-7101	0574-24-0155
016	坂祝北支店	505-0071	加茂郡坂祝町黒岩52-5	0574-28-1235	0574-28-1236
018	富加支店	501-3305	加茂郡富加町滝田1584	0574-54-2151	0574-55-0016
023	川辺支店	509-0304	加茂郡川辺町中川辺517-5	0574-53-2641	0574-52-0012
027	八百津支店	505-0301	加茂郡八百津町八百津3806-3	0574-43-1201	0574-43-9001
028	和知支店	505-0305	加茂郡八百津町和知1582	0574-43-1188	0574-43-1189
	コミュニティ錦津	505-0303	加茂郡八百津町伊岐津志2260-1	0574-43-0154	0574-43-3113
032	久田見支店	505-0422	加茂郡八百津町久田見2747	0574-45-1111	0574-49-0001
	コミュニティ福地	505-0421	加茂郡八百津町福地101-3	0574-45-1134	0574-45-1135
	コミュニティ潮南	505-0531	加茂郡八百津町潮見808-13	0574-42-1311	0574-42-1312
035	上麻生支店	509-0401	加茂郡七宗町上麻生2134-1	0574-48-2011	0574-47-0010
036	神測支店	509-0511	加茂郡七宗町神測9781	0574-46-1211	0574-46-0002
038	美濃白川支店	509-1105	加茂郡白川町河岐1728	0574-72-1256	0574-72-1222
043	赤河支店	509-1112	加茂郡白川町赤河1063-11	0574-73-1305	0574-73-1474
	コミュニティ切井	509-1111	加茂郡白川町切井1215-6	0574-73-1509	0574-73-1065
046	黒川支店	509-1431	加茂郡白川町黒川1812-7	0574-77-1002	0574-77-0001
047	佐見支店	509-1221	加茂郡白川町上佐見2159	0574-76-2002	0574-76-0002
050	東白川支店	509-1302	加茂郡東白川村神土548	0574-78-3131	0574-78-0003
	コミュニティ越原	509-1301	加茂郡東白川村越原853	0574-78-2546	0574-78-2546
	みのかも配送センター	505-0074	加茂郡坂祝町酒倉1039-7	0574-26-1259	0574-25-0223
	白川配送センター	509-1113	加茂郡白川町三川1235-1	0574-72-1022	0574-74-0008
	みのかも営農経済センター	505-0037	美濃加茂市前平町3-16	0574-28-1234	0574-28-1207
	白川営業所	509-1113	加茂郡白川町三川1235-1	0574-72-1031	0574-74-0008
	可児地域				
112	みたけ支店	505-0115	可児郡御嵩町井尻91-1	0574-67-1101	0574-67-1102
113	中支店	505-0121	可児郡御嵩町中2088-2	0574-67-2131	0574-67-2132
114	伏見支店	505-0125	可児郡御嵩町伏見986-1	0574-67-0503	0574-67-1385
116	今渡支店	509-0207	可児市今渡304-1	0574-25-3841	0574-25-3842
117	下恵土支店	509-0203	可児市下恵土1158	0574-62-0063	0574-62-5790
119	土田支店	509-0206	可児市土田5636-1	0574-25-2213	0574-25-8199
120	帷子支店	509-0256	可児市東帷子1767	0574-65-2025	0574-65-8289
121	春里支店	509-0252	可児市矢戸731-12	0574-65-2024	0574-65-3869
122	広見支店	509-0214	可児市広見5-93	0574-62-3101	0574-62-3154
	姫治営業所	509-0245	可児市下切1479-2	0574-62-0604	0574-62-5749
123	瀬田支店	509-0213	可児市瀬田1753	0574-62-0101	0574-62-5706
125	東明支店	509-0222	可児市羽崎537-2	0574-62-1344	0574-62-1417
128	桜ヶ丘支店	509-0235	可児市桜ヶ丘6-73-9	0574-64-0260	0574-64-3269
	可児配送センター	509-0201	可児市川合2635-1	0574-60-5085	0574-60-5086
	可児営農経済センター	509-0238	可児市大森671-2	0574-62-3706	0574-62-5879

注 平成30年7月現在の状況です。

ホームページのご案内



HPアドレス <http://www.ja-megumino.or.jp> または

JAめぐみの

検索



HPアドレス <http://myogata-ham.jp/> または

明方ハム

検索

発行 めぐみの農業協同組合

〒501-3802 岐阜県関市若草通1-1

TEL 0575-23-5151(代)

FAX 0575-23-5533

<http://www.ja-megumino.or.jp>

編集 総務経営対策室 経営企画

「地域」と「信頼」

ディスクロージャー誌2018